

令和元年度島根県公営企業会計

決算審査意見書

令和2年9月

島根県監査委員

監 第 5 0 号
令和 2 年 9 月 2 日

島根県知事 丸 山 達 也 様

島根県監査委員 須 山 隆

島根県監査委員 山 根 成 二

島根県監査委員 大 國 羊 一

島根県監査委員 後 藤 勇

令和元年度島根県公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和元年度島根県公営企業会計の決算について審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

目次

第1	審査の概要	1
1	審査の対象	1
2	審査の方法	1
第2	審査の結果	1
第3	審査意見	2
I	病院局	
1	病院事業会計	2
(1)	中央病院	2
(2)	こころの医療センター	3
(3)	病院全事業	4
II	企業局	
1	電気事業会計	7
2	工業用水道事業会計	9
3	水道事業会計	10
4	宅地造成事業会計	11
5	企業局全事業	12
第4	決算の状況	13
1	病院事業会計	13
(1)	中央病院	13
(2)	こころの医療センター	24
2	電気事業会計	35
3	工業用水道事業会計	46
4	水道事業会計	56
5	宅地造成事業会計	66
(参考)		
	公営企業会計の総括表(病院局)	72
	公営企業会計の総括表(企業局)	73
	経営分析指標一覧	74

第1 審査の概要

1 審査の対象

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和元年度公営企業会計の決算及び決算附属資料について審査を行った。

審査の対象とした会計は、次のとおりである。

島根県病院事業会計（中央病院・こころの医療センター）

島根県電気事業会計

島根県工業用水道事業会計

島根県水道事業会計

島根県宅地造成事業会計

2 審査の方法

審査に当たっては、事業の運営が地方公営企業法第3条の趣旨に従って行われているかどうか、決算書等が地方公営企業法等の会計基準に基づき適正に処理されているか、これら決算書等と関係諸帳簿及び証拠書類とを調査・照合するとともに、病院局及び企業局から説明を受け、併せて財務監査及び毎月実施してきた例月現金出納検査の結果をも考慮して慎重に審査を行った。

また、各事業会計について経営が効率的に行われているかどうか、経営分析を併せて実施した。

なお、病院事業会計については、平成27年度に実施された包括外部監査の指摘事項・意見への措置状況を昨年度に引続いて聞き取り、その後の改善状況を確認した。

第2 審査の結果

審査に付された各事業会計の決算報告書及び附属資料は地方公営企業法等関係法令に基づいて作成され、その計数は正確であり、経営に係る事業の管理は地方公営企業の経営原則に従っておおむね適正に行われているものと認めた。

第3 審査意見

I 病院局

1 病院事業会計

病院事業は、県立病院を取り巻く厳しい経営環境に対応し、より迅速で柔軟な運営体制を確保するため、平成19年4月から地方公営企業法の全部適用に移行し、その運営を病院事業管理者の権限と責任において実施している。

これまで、医師を始め医療従事者の確保に向けた処遇改善や職場環境の改善、並びに病院機能の充実のため機動的な設備投資を行うなど直面する課題に対し柔軟な対応を行っている。

さらに、地域医療構想を踏まえて中期的な視点から県立病院が今後進むべき方向性を明確にするために、平成28年10月に「新公立病院改革プラン（計画期間：平成28年度～平成32年度）」（以下「改革プラン」という。）を策定した。

中央病院及びこころの医療センターの両病院においては、県立病院としての役割を果たすため、この改革プランに基づいて、将来的な医療需要に対応した質の高い医療の提供とそれを継続するための安定した経営の両立を図っていく必要がある。

そうした中、両病院においては、令和2年3月以降、新型コロナウイルス感染症の全国的な感染拡大が病院経営に影響を与えている。とりわけ中央病院では、受診を控える患者の増加により、収益の大幅な減少がみられている。

については、今後の状況を注視し、経営への影響を最小限とする対策を講ずる必要がある。

(1) 中央病院

ア 病院の概要

中央病院は、県内全域をエリアとした三次医療を担う基幹的病院として、高度・特殊・専門医療を提供するとともに、救命救急センターとしての機能を有するほか、地域医療への支援など県民が安心して暮らすための重要な役割を果たしている。

平成29年には、山陰両県で初の高度救命救急センターに指定され、急性期病院としての更なる機能の充実が図られた。

イ 経営の状況

令和元年度の損益の状況をみると、総収益は191億56百万円余で、前年度に比べ8億96百万円余、4.9%の増、総費用は197億7百万円余で、前年度に比べ4億69百万円余、2.4%の増となった。

このことにより、前年度に比べ4億27百万円余の損益改善が図られたが、令和元

年度の純損失は5億50百万円余となり、令和元年度末の未処理欠損金は213億21百万円余となった。

また、資本的収入額が建設改良費等の資本的支出額に対して不足する額9億30百万円余は、過年度分損益勘定留保資金等で補てんしている。

その結果、現金預金残高は16億26百万円余で、前年度に比べ16億12百万円余、49.8%の減となり、6年連続で減少した。

減少幅が大きくなっているのは、平成30年度末に、高額器械備品更新経費6億60百万円及び30年度末退職者退職給付費1億86百万円が未払金となり、令和元年度の支払となったことが影響している。

なお、延べ患者数は前年度に比べて入院患者数が4.0%の増、外来患者数はほぼ横ばいとなっている。

ウ 審査意見

病院全事業の項で述べる意見や次の点に留意して、県立病院としての医療機能の充実と質の高い医療の提供に取り組むとともに、安定的な経営に努められたい。

(7) 医療従事者の確保・定着

a 医師の確保について

中央病院が担う高度な医療機能を維持し、県民に適切な医療を提供していくためには、医療従事者の確保・定着が重要であるが、特定の診療科においては十分に確保できていない状況が続いている。

このような中で、(一社)しまね地域医療支援センター(以下「地域医療支援センター」という。)が主体となって開催した県外医学生向けのガイダンスへの参加など、若手医師の確保・定着に向けた積極的な取組を進めている。

また、医師事務作業補助者の配置による医師の事務負担の軽減などの勤務環境の改善にも努めている。

さらに、病院と島根大学医学部附属病院、県健康福祉部による意見交換会を開催し、医師の確保等について意見交換を行っている。

このような取組により、近年、初期臨床研修医のマッチングでの充足率が向上しているものの、依然として厳しい状況に変わりはない。

については、知事部局と一体となって関係大学や地域医療支援センターとの連携を深めるとともに独自ルートの募集も行うなど、引き続き医師の確保に努められたい。

(2) こころの医療センター

ア 病院の概要

こころの医療センターは、県の精神科医療の基幹的病院として精神科救急・急性

期医療や児童・思春期の専門的な精神疾患治療を行うとともに、地域と連携して早期の社会復帰、生活支援などの取組を行っている。

また、病院敷地内には出雲市立神戸川小学校・河南中学校若松分校が併設され、医療と教育の連携による入院児童・生徒への支援に取り組んでいる。

平成29年には、心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律による指定入院医療機関（以下「指定入院医療機関」という。）の指定を受け、入院患者に対して、社会復帰を促進するための手厚く先進的な医療を提供している。

イ 経営の状況

令和元年度の損益の状況をみると、総収益は26億49百万円余で、前年度に比べ1億11百万円余、4.4%の増、総費用は25億84百万円余で、前年度に比べ1億3百万円余、4.2%の増となった。

このことにより、令和元年度は、65百万円余の純利益となり、令和元年度末の未処理欠損金は41億33百万円余となった。

また、資本的収入額が建設改良費等の資本的支出額に対して不足する額14百万円余は、過年度分損益勘定留保資金等で補てんしている。

その結果、現金預金残高は11億60百万円余となり、前年度に比べ60百万円余、4.9%の減となった。

このように、純利益を計上したにもかかわらず、現金預金が減少したのは、平成30年度末に、高額器械備品更新経費19百万円及び30年度末退職者退職給付費47百万円が未払金となり、令和元年度の支払となったことが影響している。

なお、延べ患者数は前年度に比べて入院患者数が5.2%の増、外来患者数は1.4%の微減となっている。

ウ 審査意見

こうした状況を踏まえ、病院全事業の項で述べる意見に留意して事業に取り組まれない。

(3) 病院全事業

ア 審査意見

(7) 着実な経営改善の推進について

中央病院においては、令和元年度は患者数が入院・外来とも増加したものの、近年は減少傾向にあり、内部留保資金も平成24年度をピークに減少し続け、厳しい経営状況にある。令和元年度においては経営改善について一定の成果が見受けられたところであるが、更なる経営改善に向け、将来的な現金預金の枯渇を回避し、病院経営の安定的な体制を構築する取組が必要である。

また、こころの医療センターにおいては、入院患者数の増加や指定入院医療機関としての着実な医療実績などにより、純損益は2年連続の黒字となった。医業収益は平成24年度以来7年ぶりに15億円台を計上するなど着実に経営改善が図られており、その経営努力は評価できる。今後も引き続き健全経営に向けての努力に期待するところである。

このような状況の中、中央病院においては、平成31年3月に「中央病院経営改善計画」を策定し、さらに、当該計画を基礎として外部の専門家による経営分析を実施し、その提言を踏まえ、令和2年4月に「中央病院経営改善実行プラン」（以下「実行プラン」という。）を策定した。

この実行プランに基づき、職員の意識改革の徹底、収入の増加や支出の削減に向けた取組を職員が一体となって推進し、経営改善を図っているところである。

しかしながら、実行プランの収支シミュレーションにおいても、病院建設に係る企業債償還が終了する令和10年度までは厳しい状況が続くことから、目標とする入院患者数の確保ができなければ、現金預金の枯渇が想定されるため、実行プランの適切な進捗管理と不断の見直しが必要である。

さらに、今後も、人口減少や少子高齢化による医療需要の変化が見込まれることから、中長期的な病院経営のあり方についても検討し、持続可能な自治体病院経営を目指す必要がある。

こうした中、中央病院においては、島根大学医学部附属病院との連携を強化することとしており、令和3年4月からの周産期医療機能の役割分担の見直しが合意されたところである。

については、こうした取組を強化するとともに、知事部局と連携し、県立病院としての機能を確保しながら、一層の経営改善に努められたい。

(イ) 県立病院に対する県民理解の促進について

県立病院においては、県全域を対象に高度・特殊・専門医療を提供する医療機関として診療機能を充実させるための様々な取組みや、へき地や離島等の公的医療機関への代診医師の派遣などを通して地域における医療の確保のために必要な支援を行っている。

また、大規模災害の被災地へ医療チームを派遣するなどしている。

こうした県立病院の果たしてきている公的な役割や医療機能については、これまでもさまざまな媒体を用いて情報発信している。特に、中央病院においては、広報室を中心に取組を進めており、新たにケーブルテレビを活用した視覚的でわかりやすい情報発信も行っている。両病院においては、引き続き広く県民の理解が得られるよう戦略的な取組を幅広く推進していくことが重要である。

については、県立病院が、県の政策医療を担う重要な基幹的病院であるという認識

を多くの県民が共有し、県立病院としての存在意義について、一層の理解が促進されるよう効果的な情報発信に努められたい。

(ウ) 医療費の個人負担未収金への対応について

両病院においては、医事業務委託業者との連携等により医療費の個人負担未収金の発生の抑制と回収に積極的に取り組んでいる。

この未収金に係る適切な債権管理については、これまでも意見を述べているが、病院局では、職員による居所訪問の範囲拡大や滞納未収金収納業務の法律事務所への一部委託など、効果的な債権回収に向けた取組みを進めた結果、令和元年度末には個人負担未収金のうち、発生から1年以上経過したものは1億9百万円余となり、12年連続して減少した。

については、今後とも多様化する未納者の実態に応じた対策を講じ、医療費の個人負担未収金の縮減に向けて引き続き取り組まれない。

(エ) 消費税率引上げへの対応について

病院は薬品や診療材料、医療機器等の購入に際し、消費税が課税されるが、診療報酬は非課税扱いとされているため、納税額の計算にあたって控除できなかった仮払消費税及び地方消費税に係る金額は、実質的に病院の負担となっている。

令和元年10月に消費税率10%への引上げ、同時に診療報酬改定が行われたが、診療報酬の配点方法を精緻化することによる医療機関種別の補てんのばらつきが適切に是正されたかどうか精査する必要がある。

については、今後とも、全国自治体病院開設者協議会等関係団体と連携し、必要に応じて国への要望活動に取り組まれない。

(オ) 新型コロナウイルス感染症の経営に与える影響と対応について

新型コロナウイルス感染症が全国的に拡大する中で、両病院では外出自粛による患者の受診控えにより影響が出ており、とりわけ中央病院では、収益の大幅な減少がみられている。

現在、中央病院では経営改善に病院が一体となって取り組んでいるところであるが、この新型コロナウイルス感染症の影響による経営悪化は、病院の経営努力だけでは解決することができない課題である。

については、今後も新型コロナウイルス感染症の収束が見通せないことから、県の政策医療を担う重要な基幹的病院である中央病院に対する財政支援について、知事部局や関係団体と十分に協議・調整の上、国への要望活動に取り組まれない。

II 企業局

1 電気事業会計

(1) 事業の概要

電気事業は、水力発電事業、風力発電事業及び太陽光発電事業の3事業を行っている。

水力発電事業は、三成発電所外13発電所、最大出力合計27,579kWで運転を行っている。（令和元年度末現在）

風力発電事業は、隠岐大峯山風力発電所及び江津高野山風力発電所の2発電所において最大出力合計21,900kWで運転を行っている。

太陽光発電事業は、江津浄水場太陽光発電所外3発電所において最大出力6,920kWで運転を行っている。

令和元年度に企業局が供給した電力量は79,937MWhで島根県全体の電力需要量5,190,268MWhの1.54%に相当する。内訳（構成比）は、水力発電41,398MWh（51.8%）、風力発電事業29,320MWh（36.7%）、太陽光発電事業9,219MWh（11.5%）となっており、いずれも中国電力株式会社に供給している。

(2) 経営の状況

令和元年度の損益の状況をみると、総収益は19億54百万円余で、前年度に比べ2億16百万円余、10.0%の減、総費用は27億39百万円余で、前年度に比べ6億47百万円余、30.9%の増となった。

このことにより、令和元年度は7億84百万円余の純損失となり、令和元年度末の当年度未処理欠損金は7億73百万円余となった。

また、資本的収入額が建設改良費等の資本的支出額に不足する額14億4百万円余は、過年度分損益勘定留保資金等で補てんしている。

企業局はFIT制度を活用して、平成26年度以降老朽化した水力発電所のリニューアル工事を実施しているが、令和元年度の電力料収入が平成30年度と比較して大きく減少した理由は、出力が比較的大きい三隅川発電所、八戸川第一発電所1号機及び飯梨川第一発電所が平成30年度中途からリニューアル工事に入り、運転を停止したためである。

なお、隠岐大峯山風力発電所については、民間企業から譲受要望があり、FIT単価の終了時期（令和6年5月）や施設の老朽化に伴う修繕費の増加等を勘案し、現時点で一定の売却金額で譲渡することが経営上有利と判断されたことから、譲渡に向けた手続きが進められている。

(3) 審査意見

経営の安定を第一義とし、企業局全事業の項で述べる意見や次の点に留意して事

業を行う必要がある。

ア 水力発電施設の更新について

企業局では、八戸川第一発電所1号機、三隅川発電所、飯梨川第一発電所のリニューアルを実施しており、令和2年度以降の完成、運転再開を目指している。

なお、三成発電所は平成30年度にリニューアル工事が完成し、平成31年4月2日からFITの適用による運転を行っている。

また、小水力発電所についても、建設工事が完了した大長見発電所が令和元年11月2日から、田井発電所が同年12月2日からFITの適用による運転を開始し、山佐発電所は令和2年度中の完成、運転開始を予定している。

これらの工事に伴い多額の資金需要が発生し、また、工事期間中の発電所停止に伴い電力料収入の減少が見込まれるが、リニューアル工事完了後は、FITの適用による電力料収入の増により、経営計画で想定される収益が確保できる見通しである。

については、今後も工程管理を着実にを行い、運転停止する期間の短縮に努め、計画的な工事の進捗に留意されたい。

イ 風力発電の安定的な運用について

風力発電については、平成16年2月から隠岐大峯山風力発電所、平成21年2月から江津高野山風力発電所の営業運転を行っている。

営業運転開始からそれぞれ16年及び11年が経過し、この間に最適な運用に向け、さまざまな取り組みが行われてきた結果、隠岐大峯山風力発電所については、予備品の確保、定期点検や故障復旧の業務委託、故障対応の迅速化等により、稼働率は過去最高を記録し、利用率も前年度を大きく上回った。

また、江津高野山風力発電所については、平成26年度以降行ってきた専門業者の常駐化、予備部品の備え付け、風車制御システムの改良などの成果により、故障停止時間が縮減されているが、令和元年度はブレード損傷による運転停止などにより稼働率が低下し、また、風況にも恵まれず、利用率は前年度実績を下回った。

については、今後もより一層の安定稼働に留意されたい。

(注) ・稼働率

発電設備が動いていた時間の割合

この割合が高いほど、故障等による停止が少ないことになる。

・利用率

発電所が実際に発電した量が、仮にフル稼働していた際の発電量の何パーセントであるのかを示す数値

この割合が高いほど、その設備を有効利用できていることになる。

2 工業用水道事業会計

(1) 事業の概要

工業用水道事業は、飯梨川工業用水道事業と江の川工業用水道事業の2事業を行っている。

飯梨川工業用水道事業は最大日量34,000 m³の給水能力を有し、県東部の27企業（28事業所）に給水を行った。給水能力に対する契約水量（基本使用水量）の割合である契約率は前年度から1.0ポイント下落し57.6%となった。

江の川工業用水道事業は最大日量15,000 m³の給水能力を有し、江津地域拠点工業団地に進出した4事業所に対し給水を行った。原水の契約水量（全体の56.3%）を含む契約率は前年度から2.1ポイント上昇し56.8%となった。

(2) 経営の状況

令和元年度の損益の状況をみると、総収益は2億6百万円余で、前年度に比べて459万円余、2.3%の増、総費用は1億97百万円余で、前年度に比べ8百万円余、4.7%の増となった。

このことにより、令和元年度は9百万円余の純利益となり、令和元年度末の当年度末処理欠損金は13億17百万円余となった。

また、資本金収入額が建設改良費等の資本金支出額に対して不足する額50百万円余は、過年度分損益勘定留保資金等で補てんしている。

施設別の状況は、飯梨川工業用水道事業が19百万円余の純利益となり、江の川工業用水道事業は、10百万円余の純損失となった。

工業用水道については、産業構造の変化、水利用の合理化等によって、大幅な水需要の増加は見込めない中で、大規模な修繕や、設備の更新により資金需要の増加が予想される。

こうした現状を踏まえ、長期的な視点をもって水需要に対する施設・設備規模の適正化や老朽化の進行状況の確認と対策、更なる経営の効率化を推進する必要がある。

(3) 審査意見

持続可能で安定した給水を行う上で企業局全事業の項で述べる意見や次の点に留意して事業を行う必要がある。

ア 事業の安定的な運営について

飯梨川工業用水道事業は昭和44年の給水開始から50年以上が経過し、管路の法定耐用年数である40年を超え、今後大規模な施設の更新時期を迎えることとなる。

また、江の川工業用水道事業は平成8年の給水開始から20年以上が経過し、今後老朽化に伴う大規模な施設更新の時期を迎えることとなる。

については、平成30年3月及び令和2年2月にそれぞれ策定された「施設管理基本

計画」に基づき、アセットマネジメント（資産管理）の確実な実践により、更新費用及び維持管理費の低減と適正なダウンサイジングを進め、事業の安定的な運営を図られたい。

（注）アセットマネジメント

施設・設備の状態・健全度を適切に診断・評価したうえで、財政収支見通しを踏まえた中長期の維持管理や更新を検討することにより、効率的かつ効果的に資産を管理運営すること

（島根県企業局経営計画（平成28年3月 島根県企業局）より）

3 水道事業会計

(1) 事業の概要

水道事業は、島根県水道用水供給事業（飯梨川水道、斐伊川水道）と江の川水道用水供給事業の2事業を行っている。

飯梨川水道は、最大日量52,000m³の配水能力（送水する能力）を有し、松江市、安来市に送水を行い、施設利用率（配水能力に対する1日平均配水量の割合）は57.2%であった。

斐伊川水道は、最大日量35,400m³の配水能力を有し、松江市、出雲市、雲南市、斐川宍道水道企業団に送水を行い、施設利用率は69.1%であった。

江の川水道用水供給事業は、最大日量27,000m³の配水能力を有し、大田市、江津市に送水を行い、施設利用率は40.9%であった。

(2) 経営の状況

令和元年度の損益の状況をみると、総収益は19億71百万円余で、前年度に比べ17百万円余、0.9%の増、総費用は19億4百万円余で、前年度に比べ13百万円余、0.7%の減となった。

このことにより、令和元年度は66百万円余の純利益となり、令和元年度末の当年度未処理欠損金は3億96百万円余となった。

また、資本的収入額が企業債償還金等の資本的支出額に対して不足する額7億82百万円余は、過年度分損益勘定留保資金等で補てんしている。

施設別の状況は、島根県水道用水供給事業のうち飯梨川水道は、前年度に比べて総収益は増加し、総費用が減少し、10百万円余の純利益となった。

また、斐伊川水道は、前年度に比べて総収益が増加し、総費用が減少し、14百万円余の純損失となった。その結果、島根県水道用水供給事業としては3百万円余の純損失となった。

江の川水道用水供給事業は、70百万円余の純利益となった。

水道事業については、県人口の減少や節水型機器の普及、節水意識の高まり等に

より、今後も水需要の伸びが期待できない状況にあり、他方で老朽化が進んでいる施設もあり、大規模な修繕や、設備の更新の必要も見込まれることから、今後の収支の悪化が予想されるところである。

(3) 審査意見

将来にわたって安定的に事業を行う上で企業局全事業の項で述べる意見や次の点に留意する必要がある。

ア 適切な水需要予測に基づく水道施設の長寿命化について

安全で良質な水道用水を安定、かつ経済的に住民に供給していくためには、将来の水需要に対応した適正な施設規模であることが望まれる。

については、受水団体と密に情報共有を行い、適正な水需要を把握するとともに、規模の適正化を図られたい。

具体的には、島根県水道用水供給事業（飯梨川水道）及び江の川水道用水供給事業については、平成31年4月及び令和2年2月にそれぞれ策定された「施設管理基本計画」を事業に反映させ、計画的に施設等の更新を進められたい。

また、島根県水道用水供給事業（斐伊川水道）についても、施設設備の更新や長寿命化に向けた調査、検討を進め、事業の安定的な運営に留意されたい。

4 宅地造成事業会計

(1) 事業の概要

宅地造成事業は、江島工業団地及び江津地域拠点工業団地の2事業を行っている。

令和元年度は、江津地域工業団地において、新たな分譲はなかったが、14,300㎡の造成が完了し、造成済面積に対する分譲率は81.1%となった。江島拠点工業団地は、平成30年度に完売となっている。

(2) 経営の状況

令和元年度の損益の状況をみると、総収益は34百万円余で、前年度に比べ2億7百万円余、85.7%の減、総費用は49百万円余で、前年度に比べ1億51百万円余、75.6%の減となった。

このことにより、令和元年度は14百万円余の純損失となり、令和元年度末の当年度未処理欠損金は14百万円余となった。

また、資本的収入額が土地造成費の資本的支出額に対して不足する額16百万円余は、過年度分損益勘定留保資金等で補てんしている。

(3) 審査意見

企業局全事業の項で述べる意見や次の点に留意して事業を行う必要がある。

ア 企業誘致の促進について

江島工業団地については、平成30年8月に完売したことから、事業精算に向けた調整を進められたい。

江津地域拠点工業団地については、分譲地拡大のため、平成29年度から令和2年度末まで第二期造成工事を実施しているところであるが、県道浅利渡津線の開通や福光・浅利道路の事業化により将来の利便性が格段に向上することから、関係部局・団体等と強力に連携し、企業誘致の促進に資するよう着実な進捗に努められたい。

5 企業局全事業

(1) 審査意見

ア 経営計画の確実な取組みについて

公営企業は、提供するサービス等の対価である料金収入をもって経営を行う独立採算制を基本原則として、住民生活に身近な社会資本の整備と、必要なサービスを提供する役割を果たし、将来にわたりその本来の目的である公共の福祉の増進が図られるよう求められている。

一方、サービスの提供に必要な施設等の老朽化に伴う更新投資の増大、人口減少に伴う料金収入の減少等により、公営企業をめぐる経営環境は厳しさを増しつつある。企業局にあっては経営環境の変化に適切に対応していく必要がある。

については、平成28年3月に策定された島根県企業局経営計画（計画期間：平成28年度～令和7年度）に基づき、目標の達成状況や取組みの進捗状況を検証・評価しながら着実な計画の実施に引き続き努められたい。

イ 県民等への情報提供と理解促進を図る取組みについて

企業局では、事業への理解促進のため、これまでも森づくり事業、風力発電所や浄水場などへの見学者の受入れ、学校授業などに出向いて解説する出前講座、地元中高生のインターンシップの受け入れやダムカードなどPRグッズの作成配布など、様々な活動を実施しており、新たに企業局通信の発刊、企業局ロゴマークの決定など、その充実を図っている。

については、企業局の各事業について、施設及び経営に関する現状と中長期的な課題等を広く県民、関係自治体及び企業等に分かりやすい形で情報提供を行うことにより、課題を共有し、正しい理解が得られるよう創意工夫しつつ、引き続き努められたい。

また、企業局が管理するダム施設等の観光資源としての活用など、地域振興への貢献にも配慮されたい。

第4 決算の状況

1 病院事業会計

(1) 中央病院

ア 事業の実績

中央病院は、県内全域をエリアとする三次医療機能を担う基幹的病院として、救命救急、周産期医療などの政策医療や高度・特殊医療を提供するとともに、地域医療への支援機能も担っており、令和元年度末時点においては618床、26診療科を開設している。

(ア) 患者数の動向（表1）

- 入院患者数は延べ175,131人（1日平均479人）で、前年度に比べ6,774人、4.0%増加している。なお、病床利用率は77.8%で、前年度に比べ4.4ポイント上昇している。
- 外来患者数は延べ240,547人（1日平均1,002人）で、前年度に比べ49人増加している。
- 救急患者数は21,008人（1日平均57人）で、前年度に比べ20人増加している。そのうち入院した患者数は6,144人で、前年度に比べ355人、6.1%増加している。

（表1） 患者数の動向

（単位：床・人・％）

区分	令和元年度(a)	平成30年度(b)	増 減		
			(c)=(a)-(b)	率(c)／(b)	
入院	病床数	612	628	△16	△2.5
	延べ患者数	175,131	168,357	6,774	4.0
	一日平均患者数	479	461	18	3.9
	病床利用率	77.8	73.4	4.4	-
外来	延べ患者数	240,547	240,498	49	0.0
	一日平均患者数	1,002	986	16	1.6
救急	救急患者数	21,008	20,988	20	0.0
	一日平均患者数	57	58	△1	△1.7
	入院患者数(再掲)	6,144	5,789	355	6.1

注1 この表の病床数は、全病床数618床から感染症病床6床を除いたものである。

2 診療日数は、入院366日、外来240日（平成30年度は、入院365日、外来は244日）である。

イ 決算の状況

(ア) 収益的収入及び支出の予算額、決算額（税込み）の状況（表2）

- 収益的収入（病院事業収益）の決算額は192億185万円余で、予算額に比べ7,592万円余の減となっている。

- 収益的支出（病院事業費用）の決算額は197億5,019万円余で、不用額は8億1,004万円余となっている。これは、主として医業費用中の給与費（主に手当、賞与引当金繰入額等）4億2,214万円余、材料費（薬品費、診療材料費等）3億1,357万円余等それぞれ不用額が生じたことによるものである。

（表2） 収益的収入及び支出（税込み）

収 入 (単位：円・%)

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	予算額に対 する決算額 の割合	備 考 (うち仮受消 費税及び地 方消費税)
中央病院事業収益	19,277,780,000	19,201,850,959	△75,929,041	99.6	43,487,176
医 業 収 益	16,589,978,000	16,566,284,843	△23,693,157	99.9	34,539,328
医 業 外 収 益	2,687,802,000	2,635,566,116	△52,235,884	98.1	8,947,848

支 出 (単位：円・%)

区 分	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	予算額に対 する決算額 の割合	備 考 (うち仮払消 費税及び地 方消費税)
中央病院事業費用	20,560,236,000	19,750,191,971	0	810,044,029	96.1	670,918,876
医 業 費 用	19,684,261,000	18,956,390,534	0	727,870,466	96.3	664,285,236
医 業 外 費 用	845,975,000	793,448,078	0	52,526,922	93.8	6,633,640
特 別 損 失	20,000,000	353,359	0	19,646,641	1.8	
予 備 費	10,000,000	0	0	10,000,000	-	

(イ) 資本的収入及び支出の予算額、決算額（税込み）の状況（表3）

- 資本的収入の決算額は26億9,200万円余で、予算額に比べ2億6,740万円余の減となっている。

一般会計負担金は、企業債元金の償還金に充てるため一般会計から繰出しを受けたものである。

他会計補助金は、医療介護連携ITシステム構築支援事業補助金及び原子力発電施設等緊急時安全対策交付金である。

- 資本的支出の決算額は36億2,267万円余で、翌年度繰越額は2,649万円余、不用額は2億4,370万円余となっている。

建設改良費は12億6,348万円余で、自動火災報知設備整備やエネルギー棟外壁改修などの改良工事、医事システム更新等の資産購入などである。

企業債償還金は23億5,919万円余で、病院建設に伴う建設改良費等に係るものである。

なお、資本的収入額が、資本的支出額に対して不足する額9億3,067万円余は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額265万円余及び過年度分損益勘定留保資金9億2,802万円余で補てんしている。

(表3) 資本的収入及び支出 (税込み)

収 入

(単位：円・%)

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	予算額に対 する決算額 の割合	備 考 (うち仮受消 費税及び地 方消費税)
中央病院資本的収入	2,959,402,000	2,692,000,640	△267,401,360	91.0	
企 業 債	1,509,000,000	1,245,900,000	△263,100,000	82.6	
一般会計負担金	1,428,882,000	1,428,882,000	0	100.0	
他会計補助金	21,197,000	16,487,085	△4,709,915	77.8	
その他資本的収入	323,000	731,555	408,555	226.5	

支 出

(単位：円・%)

区 分	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	予算額に対 する決算額 の割合	備 考 (うち仮払消 費税及び地 方消費税)
中央病院資本的支出	3,892,873,730	3,622,674,483	26,495,810	243,703,437	93.1	105,585,896
建設改良費	1,533,679,730	1,263,481,221	26,495,810	243,702,699	82.4	105,585,896
企業債償還金	2,359,194,000	2,359,193,262	0	738	100.0	

ウ 経営成績 (別表1：比較損益計算書)

総収益191億5,665万円余に対し、総費用は197億764万円余で、差引き5億5,099万円余の純損失であった。

純損失は、前年度に比べ4億2,731万円余、43.7%の減となり、当年度未処理欠損金は繰越欠損金207億7,094万円余に当年度純損失を加えた213億2,193万円余となっている。

(ア) 総収益は191億5,665万円余で、前年度に比べ8億9,689万円余、4.9%増加している。

○ 医業収益は165億3,174万円余で、前年度に比べ6億276万円余、3.8%増加しているが、これは、入院患者数が増加したことにより、入院収益が前年度に比べ4億8,197万円余、4.4%増加したことによるものである。

○ 医業外収益は26億2,491万円余で、前年度に比べ2億9,412万円余、12.6%増加しているが、これは、高度医療、特殊医療、医師確保対策等に係る一般会計負担金が増加したことによるものである。

○ 一般会計負担金については、(表4)のとおりである。

(表4) 一般会計負担金

(単位：円)

区 分	令和元年度(a)	平成30年度(b)	増減(a)-(b)
収益的収入	2,319,307,717	2,151,330,402	167,977,315
救急医療確保経費、保健衛生行政経費、看護師確保養成事業経費	768,946,000	731,979,475	36,966,525
高度な医療・特殊な医療に要する経費、研究研修に要する経費	692,301,000	577,235,000	115,066,000
医師確保対策経費	48,881,000	0	48,881,000
児童手当特例給付	64,772,000	60,037,000	4,735,000
共済追加費用負担経費	141,797,000	159,132,000	△17,335,000
共済基礎年金拠出金	236,943,000	228,949,000	7,994,000
院内保育所運営経費	38,096,000	38,797,000	△701,000
企業債利息	196,021,000	214,874,000	△18,853,000
退職給与に係る一般会計負担額	9,521,717	14,726,927	△5,205,210
併任医師給与費一般会計負担額	122,029,000	125,600,000	△3,571,000
資本的収入	1,428,882,000	1,298,139,000	130,743,000
企業債元金償還金	1,428,882,000	1,297,598,000	131,284,000
企業債利息	0	541,000	△541,000
合 計	3,748,189,717	3,449,469,402	298,720,315

注 収益的収入のうち「救急医療確保経費、看護師確保養成事業経費、保健衛生行政経費」は、(別表1)比較損益計算書の「医業収益」の「その他医業収益」に、「高度な医療、特殊な医療に要する経費等」以下は、「医業外収益」の「負担金」又は「その他医業外収益」に計上されている。

(イ) 総費用は197億764万円余で、前年度に比べ4億6,958万円余、2.4%増加している。

○ 医業費用は182億9,210万円余で、前年度に比べ3億6,301万円余、2.0%増加している。これは、次の各費用の増減によるものである。

給与費は、時間外勤務手当は減少したものの、退職給付費の増加により、6,510万円余、0.7%の増となっている。

材料費は、後発品の増加等による薬品費の減少等により、5,751万円余、1.4%の減となっている。

経費は、消費税率の増に伴う委託料の増加等により、7,845万円余、2.5%の増となっている。

減価償却費は、器械備品減価償却費の増加等により、2億6,504万円余、24.0%の増となっている。

○ 医業外費用は14億1,519万円余で、前年度に比べ1億621万円余、8.1%増加している。これは、診療報酬減点や院内保育所運営費などの雑損失が増加したことなどによるものである。

エ 財政状態（別表2：比較貸借対照表）

(ア) 資産合計は274億8,979万円余で、前年度に比べ19億3,531万円余、6.6%減少している。

- 固定資産は、前年度に比べ2億7,810万円余、1.2%減少している。これは、総合情報システムの整備・構築に伴うシステム機器の除却などにより減少したことによるものである。
- 流動資産は、前年度に比べ16億5,721万円余、27.6%減少している。これは、現金預金が減少したことなどによるものである。

なお、医業未収金のうち個人負担分の状況については、（表5）のとおりで、このうち1年以上経過したものは9,684万円余で、前年度に比べ43万円余、0.45%減少した。

（表5） 医業未収金（個人負担分）の状況

（単位：円）

区 分	令和元年度末	平成30年度末	平成29年度末	平成28年度末	平成27年度末
1年以上経過分	96,840,575	97,277,003	97,406,728	97,897,503	111,598,623
対前年度比	△436,428	△129,725	△490,775	△13,701,120	2,225,405
対前年度増減率（%）	△0.45	△0.13	△0.50	△12.28	2.03
現年度分	51,286,120	51,082,613	56,891,608	56,872,995	66,671,039
対前年度比	203,507	△5,808,995	18,613	△9,798,044	△13,531,551
対前年度増減率（%）	0.40	△10.21	0.03	△14.70	△16.87
合 計	148,126,695	148,359,616	154,298,336	154,770,498	178,269,662
対前年度比	△232,921	△5,938,720	△472,162	△23,499,164	△11,306,146
対前年度増減率（%）	△0.16	△3.85	△0.31	△13.18	△5.96

(イ) 負債合計は258億4,315万円余で、前年度に比べ13億8,431万円余、5.1%減少している。

- 固定負債は、前年度に比べ10億9,125万円余、5.8%減少している。これは、企業債のうち償還期限が1年を超えて到来するものが減少したことなどによるものである。
- 流動負債は、前年度に比べ8億5,417万円余、16.0%減少している。これは、高額器械備品や退職給与費等に係る未払金が減少したことなどによるものである。
- 繰延収益は、前年度に比べ5億6,111万円余、18.4%増加している。これは、長期前受金が増加したことなどによるものである。

(ウ) 資本合計は16億4,663万円余で、前年度に比べ5億5,099万円余、25.1%減少している。これは、欠損金が前年度に比べ5億5,099万円余、2.7%増加したことによるものである。

オ 資金収支（別表3：比較キャッシュ・フロー計算書）

（ア）業務活動によるキャッシュ・フロー

病院本来の業務活動の実施に係る資金の状態を表すものであり、△6億8,448万円余で、前年度に比べ11億441万円余の減となっている。

○ 主な内訳は、当年度純損失が4億2,731万円余の減少、減価償却費が2億6,504万円余の増加、退職給付引当金の増減額が8,137万円余の減少、長期前受金戻入額が1億7,810万円の増加、未収金の増減額が5,578万円余の増加、未払金の増減額が13億6,319万円余の減少、前払金の増減額が9,099万円の増加となっている。

（イ）投資活動によるキャッシュ・フロー

将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表すものであり、1億8,527万円余で、前年度に比べ10億5,930万円余の増となっている。

○ 主な内訳は、有形固定資産の取得による支出が12億1,535万円余の減少、他会計補助金による収入が3億5,746万円余の減少、負担金による収入が1億3,074万円の増加、控除対象外消費税が6,992万円余の減少となっている。

（ウ）財務活動によるキャッシュ・フロー

営業活動及び投資活動を行うための資金調達及び返済に係る資金の状態を表すものであり、△11億1,329万円余で、前年度に比べ11億5,860万円余の減となっている。

○ 主な内訳は、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入が9億2,900万円の減少、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出が2億2,960万円余の増加となっている。

以上の3区分から資金は、16億1,250万円余の減少となり、資金期末残高は16億2,625万円余となっている。資金増減額が、前年度に比べ12億371万円余の減少となったのは、前年度に取得した高額器械備品や年度末退職に係る退職給付費を未払い計上し、令和元年度に支払ったことなどによるものである。

資金期末残高の内訳は、現金275万円余、大口定期預金4億円、当座預金12億2,350万円余となっている。

なお、預金残高は、出納取扱金融機関作成の現金出納日報表及び預け入れ金融機関作成の残高証明書により確認した。

カ 経営分析（表6）

（ア）収益性に関する指標の総収支比率と医業収支比率は、前年度に比べともに下降した。

○ 病院事業の経営バランスを示す総収支比率は97.2%で前年度に比べ2.3ポイント、医業収支比率は90.4%で前年度に比べ1.6ポイント上昇した。

- 資本の利用効率を示す総資本利益率は△1.9%で、前年度に比べ1.5ポイント上昇し、自己資本を効率良く使用した度合いを示す自己資本回転率は3.14回で、前年度に比べ0.11ポイント上昇した。
 - 職員の平均給与は661万円余で、前年度に比べ3万円余下降し、職員一人当たりの医業収益で表す労働生産性は1,666万円余で、前年度に比べ60万円余上昇した。
 - 医業収益に対する職員給与費の割合をみる労働分配率は39.7%で、前年度に比べ1.7ポイント下降した。
- (イ) 健全性に関する指標の自己資本構成比率と固定資産対長期資本比率は上昇し、流動比率は下降した。
- 財政基盤の安定性を示す自己資本構成比率は19.1%で、前年度に比べ1.3ポイント上昇した。
 - 短期資金の支払い能力を示す流動比率は96.7%で、前年度に比べ15.6ポイント下降した。
 - 長期的な資金調達の健全性を示す固定資産対長期資本比率は100.6%で、前年度に比べ3.3ポイント上昇した。

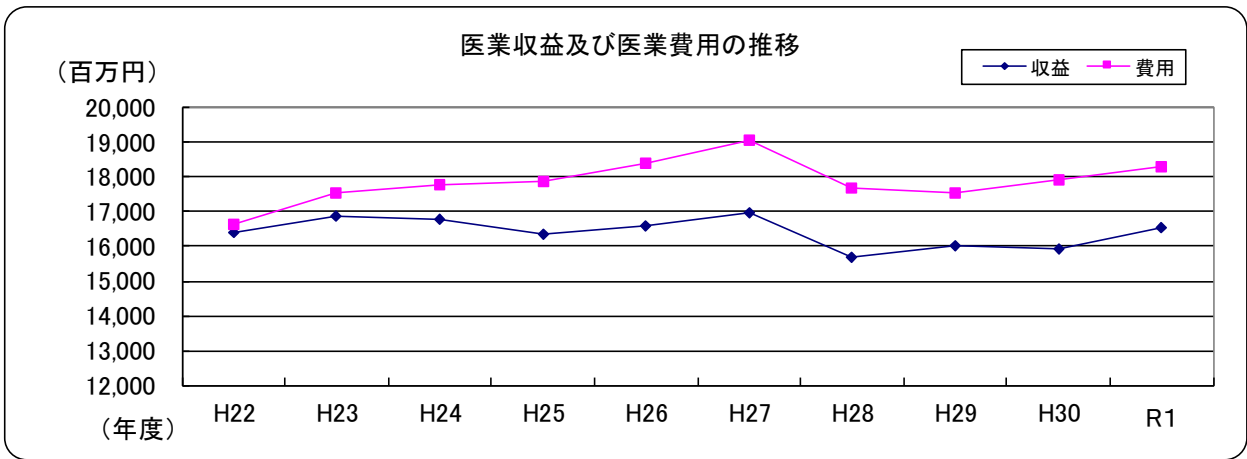
(表6) 経営分析

(単位：%)

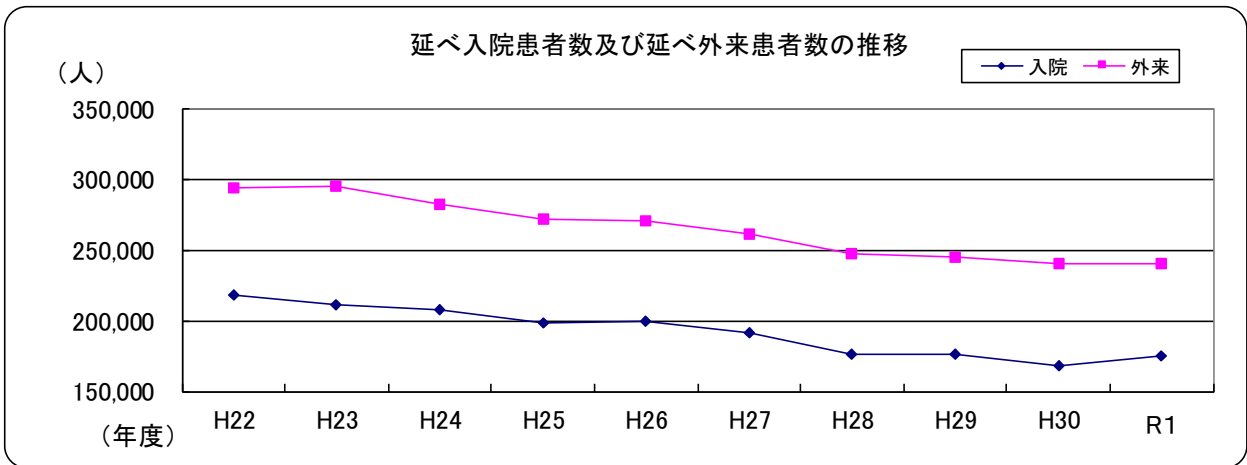
区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	全国平均	算 式	
収 益 性 分 析	総収支比率	97.7	94.5	96.9	94.9	97.2	98.3	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	医業収支比率	89.1	88.8	91.2	88.8	90.4	84.8	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$
	総資本利益率	△1.5	△3.3	△2.0	△3.4	△1.9	0.8	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
	自己資本回転率(回)	2.85	2.87	3.04	3.03	3.14	2.36	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均自己資本率(含剰余金)}}$
	平均給与(千円)	6,389	6,401	6,577	6,651	6,612	6,991	$\frac{\text{職員給与費(給料+手当)}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
	労働生産性(千円)	18,277	16,683	16,569	16,057	16,665	16,464	$\frac{\text{医業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
	労働分配率	35.0	38.4	39.7	41.4	39.7	42.5	$\frac{\text{職員給与費(給料+手当)}}{\text{医業収益}} \times 100$
健 全 性 分 析	自己資本構成比率	17.9	17.8	18.3	17.8	19.1	22.1	$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
	流動比率	183.0	169.1	143.7	112.3	96.7	141.7	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	固定資産対長期資本比率	86.0	88.5	91.7	97.3	100.6	92.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債+繰延収益}} \times 100$

注 全国平均(都道府県立病院)は、平成30年度決算による。

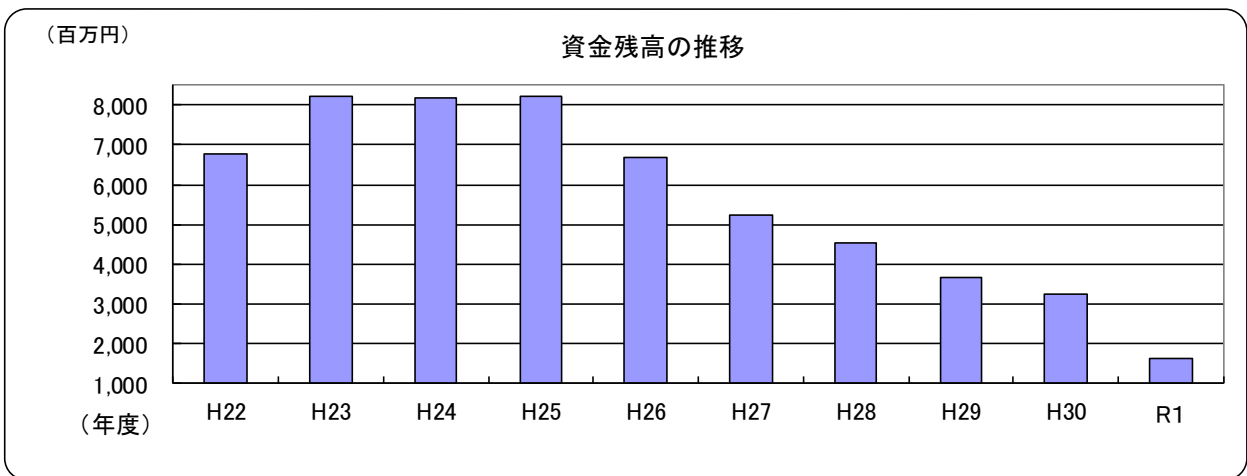
参 考



年 度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
医療収益	16,418	16,871	16,776	16,356	16,597	16,997	15,682	16,006	15,929	16,532
医療費用	16,636	17,567	17,800	17,870	18,417	19,076	17,669	17,559	17,929	18,292



年 度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
延べ入院患者数	218,305	212,132	207,803	199,391	200,357	191,758	176,350	176,878	168,357	175,131
延べ外来患者数	294,795	295,359	282,716	272,809	271,474	261,275	248,242	245,968	240,498	240,547



年 度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
資金残高	6,783	8,220	8,171	8,228	6,695	5,253	4,552	3,648	3,239	1,626

(別表1) 比較損益計算書

病院事業会計 (中央病院)

(単位: 円・%)

区 分	令和元年度		平成30年度		増 減	
	金額(a)	構成比	金額(b)	構成比	金額(c)=(a)-(b)	率(c)/(b)
医 業 収 益	16,531,745,515	86.3	15,928,978,564	87.2	602,766,951	3.8
入 院 収 益	11,458,851,928	59.8	10,976,881,820	60.1	481,970,108	4.4
外 来 収 益	3,962,467,085	20.7	3,892,054,305	21.3	70,412,780	1.8
そ の 他 医 業 収 益	1,110,426,502	5.8	1,060,042,439	5.8	50,384,063	4.8
医 業 費 用	18,292,105,298	92.9	17,929,092,456	93.1	363,012,842	2.0
給 与 費	9,452,844,455	48.0	9,387,740,886	48.8	65,103,569	0.7
材 料 費	4,110,736,753	20.9	4,168,252,734	21.7	△57,515,981	△1.4
経 費	3,213,960,553	16.3	3,135,504,860	16.3	78,455,693	2.5
減 価 償 却 費	1,370,676,138	7.0	1,105,628,254	5.7	265,047,884	24.0
資 産 減 耗 費	66,129,719	0.3	47,575,116	0.2	18,554,603	39.0
研 究 研 修 費	77,757,680	0.4	84,390,606	0.4	△6,632,926	△7.9
医 業 損 益	△1,760,359,783	-	△2,000,113,892	-	239,754,109	12.0
医 業 外 収 益	2,624,910,964	13.7	2,330,781,586	12.8	294,129,378	12.6
受 取 利 息 配 当 金	42,653	0.0	571,770	0.0	△529,117	△92.5
国 庫 補 助 金	31,385,440	0.2	42,712,906	0.2	△11,327,466	△26.5
他 会 計 補 助 金	29,379,979	0.2	33,172,150	0.2	△3,792,171	△11.4
負 担 金	1,418,811,000	7.4	1,279,024,000	7.0	139,787,000	10.9
長 期 前 受 金 戻 入	884,990,366	4.6	706,884,132	3.9	178,106,234	25.2
そ の 他 医 業 外 収 益	260,301,526	1.3	268,416,628	1.5	△8,115,102	△3.0
医 業 外 費 用	1,415,191,280	7.1	1,308,973,288	6.9	106,217,992	8.1
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	297,135,471	1.5	323,488,916	1.7	△26,353,445	△8.1
長 期 前 払 消 費 税 償 却	125,874,329	0.6	108,492,042	0.6	17,382,287	16.0
雑 損 失	992,181,480	5.0	876,992,330	4.6	115,189,150	13.1
経 常 損 益	△550,640,099	-	△978,305,594	-	427,665,495	43.7
特 別 利 益	0	0	0	0	0	-
固 定 資 産 売 却 益	0	0	0	0	0	-
過 年 度 損 益 修 正 益	0	0	0	0	0	-
特 別 損 失	353,359	0	0	0	353,359	-
固 定 資 産 売 却 損	0	0	0	0	0	-
過 年 度 損 益 修 正 損	353,359	0	0	0	353,359	-
当 年 度 純 損 益	△550,993,458	-	△978,305,594	-	427,312,136	43.7
前 年 度 繰 越 欠 損 金	20,770,942,972	-	19,792,637,378	-	978,305,594	4.9
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	0	-	0	-	0	-
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	21,321,936,430	-	20,770,942,972	-	550,993,458	2.7
総 収 益	19,156,656,479	100.0	18,259,760,150	100.0	896,896,329	4.9
総 費 用	19,707,649,937	100.0	19,238,065,744	100.0	469,584,193	2.4

(別表2) 比較貸借対照表

病院事業会計 (中央病院)

(単位:円・%)

区 分	令和元年度		平成30年度		増 減	
	金額(a)	構成比	金額(b)	構成比	金額(c)=(a)-(b)	率(c)/(b)
固 定 資 産	23,142,414,843	84.2	23,420,515,901	79.6	△278,101,058	△1.2
有 形 固 定 資 産	22,640,041,996	82.4	22,894,074,855	77.8	△254,032,859	△1.1
土 地	7,012,435,176	25.5	7,012,435,176	23.8	0	0.0
建 物	33,106,327,627	120.4	32,505,948,135	110.5	600,379,492	1.8
建 物 減 価 償 却 累 計 額	△21,140,972,685	△76.9	△20,771,775,235	△70.6	△369,197,450	△1.8
構 築 物	695,618,532	2.5	693,262,781	2.4	2,355,751	0.3
構 築 物 減 価 償 却 累 計 額	△473,383,813	△1.7	△466,341,917	△1.6	△7,041,896	△1.5
器 械 備 品	12,986,336,881	47.3	13,041,984,058	44.3	△55,647,177	△0.4
器 械 備 品 減 価 償 却 累 計 額	△9,569,917,597	△34.8	△9,150,305,814	△31.1	△419,611,783	△4.6
車 両	90,203,273	0.3	90,203,273	0.3	0	0.0
車 両 減 価 償 却 累 計 額	△66,605,398	△0.2	△61,335,602	△0.2	△5,269,796	△8.6
建 設 仮 勘 定	0	0	0	0	0	-
無 形 固 定 資 産	3,228,680	0.0	4,356,000	0.0	△1,127,320	△25.9
電 話 加 入 権	1,771,200	0.0	1,771,200	0.0	0	0.0
そ の 他 無 形 固 定 資 産	1,457,480	0.0	2,584,800	0.0	△1,127,320	△43.6
投 資	499,144,167	1.8	522,085,046	1.8	△22,940,879	△4.4
長 期 貸 付 金	0	0	0	0	0	-
長 期 前 払 消 費 税	499,063,887	1.8	522,004,766	1.8	△22,940,879	△4.4
そ の 他 投 資	80,280	0.0	80,280	0.0	0	0.0
流 動 資 産	4,347,377,440	15.8	6,004,587,726	20.4	△1,657,210,286	△27.6
現 金 預 金	1,626,259,833	5.9	3,238,761,298	11.0	△1,612,501,465	△49.8
未 収 金	2,723,853,853	9.9	2,719,090,567	9.2	4,763,286	0.2
貸 倒 引 当 金	△98,150,000	△0.4	△96,244,000	△0.3	△1,906,000	△2.0
貯 蔵 品	95,413,754	0.4	97,412,311	0.3	△1,998,557	△2.1
前 払 費 用	0	0.0	8,750	0.0	△8,750	皆減
前 払 金	0	0.0	45,558,800	0.2	△45,558,800	皆減
資 産 合 計	27,489,792,283	100.0	29,425,103,627	100.0	△1,935,311,344	△6.6
固 定 負 債	17,733,484,698	64.5	18,824,736,063	64.0	△1,091,251,365	△5.8
企 業 債	14,285,547,698	52.0	15,450,703,063	52.5	△1,165,155,365	△7.5
建設改良費等の財源に充てるための企業債	14,285,547,698	52.0	15,450,703,063	52.5	△1,165,155,365	△7.5
引 当 金	3,447,937,000	12.5	3,374,033,000	11.5	73,904,000	2.2
退 職 給 付 引 当 金	3,447,937,000	12.5	3,374,033,000	11.5	73,904,000	2.2
流 動 負 債	4,494,078,795	16.5	5,348,255,590	18.1	△854,176,795	△16.0
企 業 債	2,411,055,365	8.8	2,359,193,262	8.0	51,862,103	2.2
建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,411,055,365	8.8	2,359,193,262	8.0	51,862,103	2.2
未 払 金	1,499,230,827	5.5	2,405,989,042	8.1	△906,758,215	△37.7
引 当 金	509,071,000	1.9	507,910,000	1.8	1,161,000	0.2
賞 与 引 当 金	427,204,000	1.6	426,711,000	1.5	493,000	0.1
法 定 福 利 費 引 当 金	81,867,000	0.3	81,199,000	0.3	668,000	0.8
そ の 他 流 動 負 債	74,721,603	0.3	75,163,286	0.2	△441,683	△0.6
繰 延 収 益	3,615,591,842	13.1	3,054,481,568	10.4	561,110,274	18.4
長 期 前 受 金	10,506,208,536	38.2	9,172,435,411	31.2	1,333,773,125	14.5
長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△6,890,616,694	△25.1	△6,117,953,843	△20.8	△772,662,851	△12.6
負 債 合 計	25,843,155,335	94.1	27,227,473,221	92.5	△1,384,317,886	△5.1
資 本 金	22,101,136,794	80.4	22,101,136,794	75.1	0	0.0
出 資 金	22,101,136,794	80.4	22,101,136,794	75.1	0	0.0
剰 余 金	△20,454,499,846	△74.4	△19,903,506,388	△67.6	△550,993,458	△2.8
資 本 剰 余 金	867,436,584	3.2	867,436,584	3.0	0	0.0
受 贈 財 産 評 価 額	5,910,600	0.0	5,910,600	0.0	0	0.0
国 庫 補 助 金	411,456,484	1.5	411,456,484	1.4	0	0.0
他 会 計 補 助 金	14,953,450	0.1	14,953,450	0.1	0	0.0
そ の 他 資 本 剰 余 金	435,116,050	1.6	435,116,050	1.5	0	0.0
欠 損 金	21,321,936,430	77.6	20,770,942,972	70.6	550,993,458	2.7
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	21,321,936,430	77.6	20,770,942,972	70.6	550,993,458	2.7
資 本 合 計	1,646,636,948	6.0	2,197,630,406	7.5	△550,993,458	△25.1
負 債 ・ 資 本 合 計	27,489,792,283	100.0	29,425,103,627	100.0	△1,935,311,344	△6.6

(別表3) 比較キャッシュ・フロー計算書

病院事業会計 (中央病院)

(単位:円)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	△550,993,458	△978,305,594	427,312,136
減価償却費	1,370,676,138	1,105,628,254	265,047,884
減損損失	0	0	0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,906,000	△816,000	2,722,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	73,904,000	155,275,000	△81,371,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	493,000	51,170,000	△50,677,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	668,000	10,828,000	△10,160,000
長期前払消費税償却	125,874,329	108,492,042	17,382,287
長期前受金戻入額	△884,990,366	△706,884,132	△178,106,234
受取利息及び受取配当金	△42,653	△571,770	529,117
支払利息及び企業債取扱諸費	297,135,471	323,488,916	△26,353,445
固定資産除却損	42,379,366	19,344,963	23,034,403
固定資産売却損益 (△は益)	0	0	0
未収金の増減額 (△は増加)	△4,723,160	51,059,677	△55,782,837
未払金の増減額 (△は減少)	△906,758,215	456,436,446	△1,363,194,661
前払費用の増減額 (△は増加)	8,750	△8,750	17,500
前払金の増減額 (△は増加)	45,558,800	136,550,200	△90,991,400
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,998,557	8,234,928	△6,236,371
特別利益	0	0	0
特別損失	0	0	0
預り金の増減額 (△は減少)	△441,683	2,576,452	△3,018,135
小 計	△387,347,124	742,498,632	△1,129,845,756
利息及び配当金の受取額	2,527	927,933	△925,406
利息の支払額	△297,135,471	△323,488,916	26,353,445
業務活動によるキャッシュ・フロー	△684,480,068	419,937,649	△1,104,417,717
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△1,157,895,325	△2,373,255,149	1,215,359,824
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
国庫補助金による収入	0	0	0
他会計補助金による収入	16,487,085	373,948,744	△357,461,659
負担金による収入	1,428,882,000	1,298,139,000	130,743,000
控除対象外消費税	△102,933,450	△172,859,667	69,926,217
その他の投資による支出	731,555	△9,550	741,105
投資活動によるキャッシュ・フロー	185,271,865	△874,036,622	1,059,308,487
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,245,900,000	2,174,900,000	△929,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△2,359,193,262	△2,129,583,310	△229,609,952
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,113,293,262	45,316,690	△1,158,609,952
資金増減額 (△は減少)	△1,612,501,465	△408,782,283	△1,203,719,182
資金期首残高	3,238,761,298	3,647,543,581	△408,782,283
資金期末残高	1,626,259,833	3,238,761,298	△1,612,501,465

(2) こころの医療センター

ア 事業の実績

こころの医療センターは、県の精神科医療の基幹的病院として精神科救急・急性期医療を担うとともに児童思春期専門病棟と医療観察法ユニットを有する、病床数224床（うち児童思春期26床、医療観察法8床）の精神科病院である。

(ア) 患者数の動向（表1）

- 入院患者数は延べ60,690人（1日平均166人）で、前年度に比べ2,975人、5.2%増加しているが、このうち、児童思春期入院患者数は延べ4,095人（1日平均11人）で、前年度に比べ594人、17.0%増加し、平成30年度から通年運用となった医療観察法ユニットの入院患者数は延べ2,499人（1日平均6.8人）であった。

なお、病床利用率は74.0%で、前年度に比べ3.4ポイント上昇している。

- 外来患者数は延べ25,514人（1日平均106人）で、前年度に比べ367人、1.4%減少しているが、このうち、児童思春期外来患者数は延べ3,983人（1日平均17人）で、前年度に比べ94人、2.4%増加している。
- デイケア施設通所患者数は延べ5,008人（1日平均21人）で、前年度に比べ617人、11.0%減少している。

（表1） 患者数の動向

（単位：床・人・%）

区 分		令和元年度(a)	平成30年度(b)	増 減	
				(c)=(a)-(b)	率(c)/(b)
入 院	病 床 数	224	224	0	0
	延 べ 患 者 数	60,690	57,715	2,975	5.2
	(うち児童思春期)	4,095	3,501	594	17.0
	(うち医療観察法)	2,499	2,504	△5	△0.2
	一 日 平 均 患 者 数	166	158	8	5.1
	病 床 利 用 率	74.0	70.6	3.4	-
外 来	延 べ 患 者 数	25,514	25,881	△367	△1.4
	(うち児童思春期)	3,983	3,889	94	2.4
	一 日 平 均 患 者 数	106	106	0	0
デイケア施設通所患者数		5,008	5,625	△617	△11.0

注 診療日数は、入院366日、外来240日（平成30年度は、入院365日、外来244日）である。

イ 決算の状況

(ア) 収益的収入及び支出の予算額、決算額（税込み）の状況（表2）

- 収益的収入（センター事業収益）の決算額は26億5,489万円余で、予算額に比べ2,099万円余の減となっている。
- 収益的支出（センター事業費用）の決算額は25億8,944万円余で、不用額は1

億779万円余となっているが、これは、主として医業費用中の給与費（給料、手当、退職給付費等）4,116万円余、材料費（薬品費等）2,381万円余、経費（燃料費、光熱水費、委託料等）2,368万円余、研究研修費（旅費等）779万円余等それぞれ不用額が生じたことによるものである。

（表2） 収益的収入及び支出（税込み）

収 入

（単位：円・％）

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	予算額に対 する決算額 の 割 合	備 考 (うち仮受消 費税及び地 方消費税)
こころの医療センター事業収益	2,675,891,000	2,654,891,126	△20,999,874	99.2	5,134,199
医 業 収 益	1,516,784,000	1,511,191,566	△5,592,434	99.6	939,701
医 業 外 収 益	1,045,427,000	1,030,190,395	△15,236,605	98.5	4,194,498
特 別 利 益	113,680,000	113,509,165	△170,835	99.8	0

支 出

（単位：円・％）

区 分	予算額	決算額	不用額	予算額に対 する決算額 の 割 合	備 考 (うち仮払消 費税及び地 方消費税)
こころの医療センター事業費用	2,697,235,000	2,589,441,090	107,793,910	96.0	52,571,816
医 業 費 用	2,456,524,000	2,371,291,352	85,232,648	96.5	51,615,514
医 業 外 費 用	194,962,000	176,401,214	18,560,786	90.5	956,302
特 別 損 失	42,749,000	41,748,524	1,000,476	97.7	0
予 備 費	3,000,000	0	3,000,000	-	0

(イ) 資本的収入及び支出の予算額、決算額（税込み）の状況（表3）

資本的収入の決算額は3億762万円余で、予算額に比べ236万円余の減となっている。

一般会計負担金は、建設改良費の建物年賦購入費や企業債償還金等に充てるため、一般会計から繰出しを受けたものである。

資本的支出の決算額は3億2,173万円余で、不用額は258万円余となっている。

建設改良費は建物年賦購入費及び器械備品の購入等に係るもの、企業債償還金は平成19年度以降の施設整備や器械備品購入のために借入れた分の償還に係るものである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額1,410万円余は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3万円余及び過年度分損益勘定留保資金1,407万円余で補てんしている。

(表3) 資本的収入及び支出 (税込み)

収 入

(単位：円・%)

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	予算額に対 する決算額 の割合	備 考 (うち仮受消 費税及び地 方消費税)
こころの医療センター資本的収入	309,995,000	307,627,000	△2,368,000	99.2	0
企 業 債	30,100,000	28,000,000	△2,100,000	93.0	0
一 般 会 計 負 担 金	279,895,000	279,627,000	△268,000	99.9	0

支 出

(単位：円・%)

区 分	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	予算額に対 する決算額 の割合	備 考 (うち仮払消 費税及び地 方消費税)
こころの医療センター資本的支出	324,325,000	321,735,429	0	2,589,571	99.2	2,402,504
建 設 改 良 費	109,270,000	106,681,044	0	2,588,956	97.6	2,402,504
企 業 債 償 還 金	215,055,000	215,054,385	0	615	99.9	0

ウ 経営成績 (別表1：比較損益計算書)

総収益26億4,975万円余に対し、総費用は25億8,433万円余で、差引き6,541万円余の純利益であった。

純利益は、前年度に比べ862万円余、15.2%の増となり、当年度未処理欠損金は、繰越欠損金41億9,917万円余に当年度純利益を加えた41億3,375万円余となっている。

(ア) 総収益は26億4,975万円余で、前年度に比べ1億1,171万円余、4.4%増加している。

○ このうち医業収益は15億1,025万円余で、前年度に比べ2,591万円余、1.7%増加しているが、これは、入院患者数の増により、入院収益が前年度に比べ2,671万円余、2.2%増加したこと、外来患者数は微減となったが診療単価の上昇により、外来収益が前年度に比べ421万円余、2.1%増加したこと、また、一般会計負担金(看護師養成事業経費、代診医派遣経費)の減により、その他医業収益が前年度に比べ501万円余、6.0%減少したことによるものである。

○ 医業外収益は10億2,599万円余で、前年度に比べ3,411万円余、3.4%増加しているが、これは、他会計補助金(医療観察法指定入院医療機関運営費負担金等)が前年度に比べ462万円余、51.7%減少したこと、一般会計負担金(精神病院不採算経費等)が前年度に比べ625万円余、1.2%増加したこと、退職給与金一般会計負担金及び他病院負担金が前年度に比べ4,325万円余、300.5%増加したこと等によるものである。

なお、一般会計負担金については、(表4)のとおりである。

○ 特別利益は1億1,350万円余で、前年度に比べ5,167万円余、83.6%増加しているが、これは過年度損益修正益(夜間看護配置加算に係る過年度診療報酬の

再請求)が増加したこと等によるものである。

(表4) 一般会計負担金

(単位：円)

区 分	令和元年度(a)	平成30年度(b)	増減(a)-(b)
収益的収入	786,988,642	780,073,932	6,914,710
保健衛生行政費、看護師養成事業経費	66,712,000	70,468,000	△3,756,000
精神病院不採算経費	528,595,000	522,345,000	6,250,000
医師及び看護師等研究研修費	5,596,000	5,393,000	203,000
児童手当特例給付	13,931,000	12,354,000	1,577,000
共済追加費用負担経費	23,090,000	25,930,000	△2,840,000
共済基礎年金拠出金	39,035,000	37,356,000	1,679,000
院内保育所運営経費	1,178,000	792,000	386,000
企業債利息	85,871,000	89,699,000	△3,828,000
平成30年7月豪雨災害職員広島派遣経費	0	1,528,038	△1,528,038
退職給与に係る一般会計負担額	22,680,642	13,908,894	8,771,748
併任医師給与費一般会計負担額	300,000	300,000	0
資本的収入	279,627,000	277,480,000	2,147,000
企業債償還金	201,815,000	199,786,000	2,029,000
改良費	58,000		
資産購入費	650,000	588,000	62,000
建物年賦購入費	77,104,000	77,106,000	△2,000
合 計	1,066,615,642	1,057,553,932	9,061,710

注 収益的収入のうち「保健衛生行政費、看護師養成事業経費」は、(別表1)比較損益計算書の「医業収益」の「その他医業収益」に、「精神病院不採算経費」以下は、「医業外収益」の「負担金」又は「その他医業外収益」に計上されている。

(イ) 総費用は25億8,433万円余で、前年度に比べ1億308万円余、4.2%増加している。

○ このうち医業費用は23億1,967万円余で、前年度に比べ1,043万円余、0.5%増加しているが、これは、次の各費用の増減によるものである。

給与費は、兼務職員の増等による給料、手当、法定福利費の増及び退職給付費の減により、1,699万円余、1.1%増加している。

材料費は、薬品費の増等により、329万円余、2.9%増加している。

○ 医業外費用は2億2,291万円余で、前年度に比べ5,090万円余、29.6%増加しているが、これは、退職給付金一般会計負担金及び他病院負担金支出等の増によるものである。

エ 財政状態 (別表2：比較貸借対照表)

(ア) 資産合計は54億4,779万円余で、前年度に比べ2億9,149万円余、5.1%減少している。

- このうち固定資産は、前年度に比べ2億68万円余、4.7%減少しているが、これは、建物及び構築物等の減価償却累計額が増加して有形固定資産の帳簿価格が減少したこと等によるものである。
- 流動資産は、前年度に比べ9,081万円余、6.1%減少しているが、これは、現金預金が6,012万円余、4.9%減少したこと及び未収金が3,510万円余、12.0%減少したこと等によるものである。

なお、医業未収金のうち個人負担分の状況については、(表5)のとおりで、このうち1年以上経過したものは1,244万円余で、前年度に比べて249万円余、16.7%減少した。

(表5) 医業未収金(個人負担分)の状況

(単位:円)

区 分	令和元年度末	平成30年度末	平成29年度末	平成28年度末	平成27年度末
1年以上経過分	12,441,330	14,939,879	16,209,204	17,232,067	19,954,462
対前年度比	△2,498,549	△1,269,325	△1,022,863	△2,722,395	△2,911,385
対前年度増減率(%)	△16.7	△7.8	△5.9	△13.6	△12.7
現年度分	7,885,862	10,525,472	10,431,566	9,707,628	10,688,798
対前年度比	△2,639,610	93,906	723,938	△981,170	912,390
対前年度増減率(%)	△25.1	0.9	7.5	△9.2	9.3
合 計	20,327,192	25,465,351	26,640,770	26,939,695	30,643,260
対前年度比	△5,138,159	△1,175,419	△298,925	△3,703,565	△1,998,995
対前年度増減率(%)	△20.2	△4.4	△1.1	△12.1	△6.1

(イ) 負債合計は54億3,964万円余で、前年度に比べ3億5,691万円余、6.2%減少している。

- 固定負債は、前年度に比べ2億8,074万円余、5.6%減少しているが、これは、企業債残高が1億9,493万円余、4.8%減少したこと及び施設整備費の割賦金が7,710万円余、36.4%減少したこと等によるものである。
- 流動負債は、前年度に比べ6,730万円余、10.7%減少しているが、これは、未払金が7,496万円余、31.1%減少したこと等によるものである。
- 繰延収益(長期前受金)は、前年度に比べ885万円余、5.1%減少している。

(ウ) 資本合計は814万円余で、前年度に比べ6,541万円余増加しているが、これは、剰余金が前年度に比べ6,541万円余増加したことによるものである。

オ 資金収支(別表3:比較キャッシュ・フロー計算書)

(ア) 業務活動によるキャッシュ・フロー

病院本来の業務活動の実施に係る資金の状態を表すものであり、△4,604万円余で、前年度に比べ5,910万円余減少している。

主な内訳は、当年度純利益が862万円余の増加、減価償却費が1,036万円余の減少、未払金の増減額が5,445万円余の減少となっている。

(イ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表すものであり、2億5,008万円余で、前年度に比べ5,404万円余増加している。

主な内訳は、有形固定資産の取得による支出が4,832万円余の減少となっている。

(ウ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

営業活動及び投資活動を行うための資金調達及び返済に係る資金の状態を表すものであり、△2億6,415万円余で、前年度に比べ5,205万円余減少している。

主な内訳は、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入が5,190万円の減少となっている。

以上の3区分から資金は、6,012万円余の減少となり、資金期末残高は11億6,049万円余となっている。

資金期末残高の内訳は、現金26万円余、定期預金9億円、普通預金2億6,022万円余となっている。

なお、預金残高は、出納取扱金融機関作成の預金出納日報表及び預け入れ金融機関作成の残高証明書により確認した。

カ 経営分析（表6）

(ア) 収益性に関する指標の総収支比率と医業収支比率は、前年度に比べともに上昇した。

○ 病院事業の経営バランスを示す総収支比率は102.5%で前年度に比べ0.2ポイント上昇し、医業収支比率は65.1%で前年度に比べ0.8ポイント上昇した。

○ 資本の利用効率を示す総資本利益率は△0.11%で、前年度に比べ0.02ポイント下降し、自己資本を効率良く使用した度合いを示す自己資本回転率は10.53回で、前年度に比べ5.6ポイント下降した。

○ 職員の平均給与は621万円余で、前年度に比べ24万円余上昇し、職員一人当たりの医業収益で表す労働生産性は904万円余で、前年度に比べ31万円余上昇した。

○ 医業収益に対する職員給与費の割合をみる労働分配率は68.7%で、前年度に比べ0.3ポイント上昇した。

(イ) 健全性に関する指標の自己資本構成比率及び流動比率は前年度に比べ上昇し、固定資産対長期資本比率は下降した。

○ 財政基盤の安定性を示す自己資本構成比率は3.2%で、前年度に比べ1.2ポイント上昇した。

○ 短期資金の支払い能力を示す流動比率は250.3%で、前年度に比べ12.3ポイント上昇した。

○ 長期的な資金調達の健全性を示す固定資産対長期資本比率は82.7%で、前年

度に比べ0.3ポイント下降した。

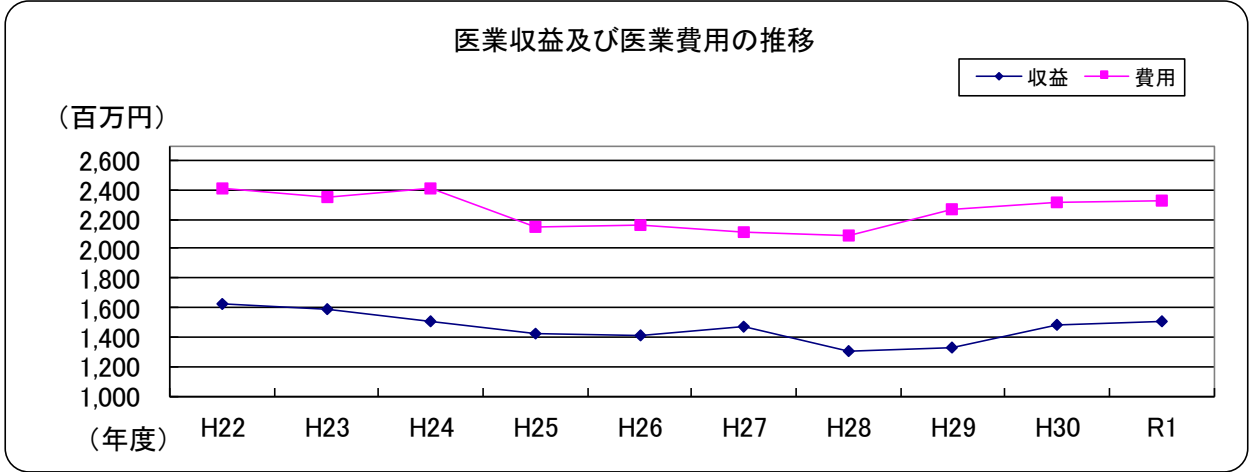
(表6) 経営分析

(単位：%)

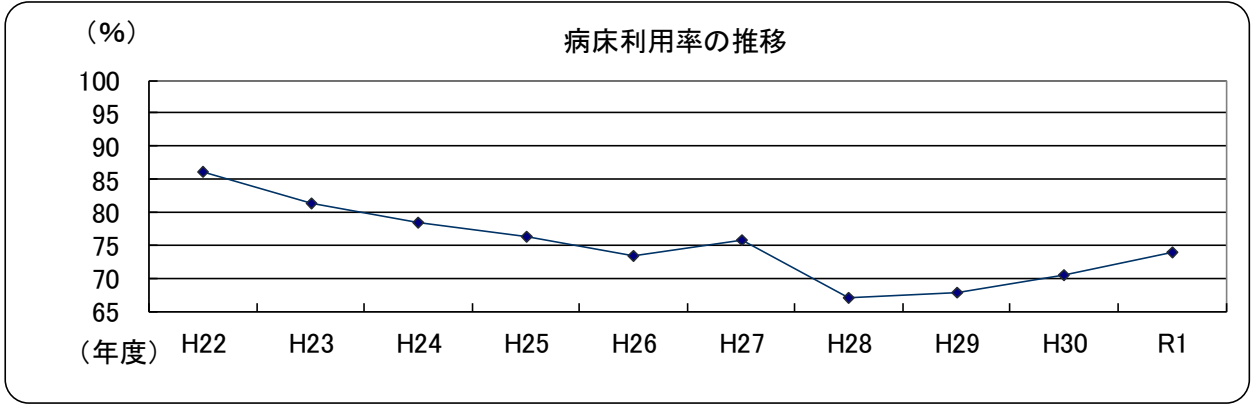
区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	全国平均	算 式	
収 益 性 分 析	総収支比率	108.1	102.1	96.6	102.3	102.5	98.9	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	医業収支比率	69.6	62.4	58.3	64.3	65.1	84.8	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$
	総資本利益率	2.52	0.00	△2.25	△0.09	△0.11	0.75	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
	自己資本 回転率(回)	△8.89	29.98	11.70	16.13	10.53	2.36	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均自己資本率(含剰余金)}}$
	平均給与(千円)	5,988	5,835	5,899	5,973	6,213	6,991	$\frac{\text{職員給与費(給料+手当)}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
	職員一人当たり医 業収益(千円)	9,667	8,568	7,969	8,731	9,043	16,464	$\frac{\text{医業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
	労働分配率	61.9	68.1	74.0	68.4	68.7	42.5	$\frac{\text{職員給与費(給料+手当)}}{\text{医業収益}} \times 100$
健 全 性 分 析	自己資本構成比率	△1.1	2.5	1.2	2.0	3.2	22.1	$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{負債+資本合計}} \times 100$
	流動比率	297.0	238.7	229.7	238.0	250.3	141.7	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	固定資産対 長期資本比率	82.5	82.9	84.1	83.0	82.7	92.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債+繰延収益}} \times 100$

注 全国平均(都道府県立病院)は、平成30年度決算による。

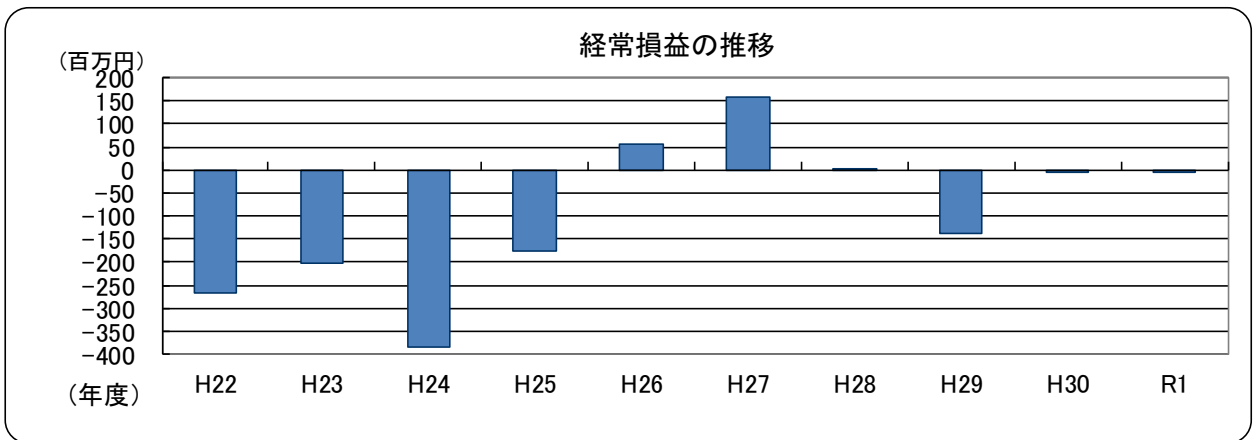
参 考



年 度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
医業収益	1,622	1,594	1,506	1,417	1,408	1,469	1,302	1,323	1,484	1,510
医業費用	2,414	2,353	2,414	2,151	2,164	2,112	2,087	2,269	2,309	2,320



年 度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
病床利用率	86.0	81.4	78.5	76.4	73.3	75.9	67.0	67.8	70.6	74.0



年 度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
経常損益	△266	△202	△386	△174	56	157	0.2	△136	△5	△6

(別表1) 比較損益計算書

病院事業会計(こころの医療センター)

(単位:円・%)

区 分	令和元年度		平成30年度		増 減	
	金額(a)	構成比	金額(b)	構成比	金額(c)=(a)-(b)	率(c)/(b)
医 業 収 益	1,510,251,865	57.0	1,484,332,101	58.5	25,919,764	1.7
入 院 収 益	1,228,051,047	46.3	1,201,339,271	47.3	26,711,776	2.2
外 来 収 益	204,328,979	7.7	200,110,575	7.9	4,218,404	2.1
そ の 他 医 業 収 益	77,871,839	2.9	82,882,255	3.3	△5,010,416	△6.0
医 業 費 用	2,319,675,838	89.8	2,309,241,700	93.1	10,434,138	0.5
給 与 費	1,522,991,236	58.9	1,505,993,446	60.7	16,997,790	1.1
材 料 費	115,463,013	4.5	112,170,658	4.5	3,292,355	2.9
経 費	440,374,005	17.0	440,235,392	17.7	138,613	0.0
減 価 償 却 費	229,746,423	8.9	240,107,807	9.7	△10,361,384	△4.3
資 産 減 耗 費	1,311,063	0.1	1,282,544	0.1	28,519	2.2
研 究 研 修 費	9,790,098	0.4	9,451,853	0.4	338,245	3.6
医 業 損 益	△809,423,973	-	△824,909,599	-	15,485,626	1.9
医 業 外 収 益	1,025,995,897	38.7	991,880,193	39.1	34,115,704	3.4
受 取 利 息 配 当 金	594,838	0.0	402,068	0.0	192,770	47.9
国 庫 補 助 金	0	0	0	0	0	-
他 会 計 補 助 金	4,318,728	0.2	8,940,920	0.4	△4,622,192	△51.7
負 担 金	697,296,000	26.3	693,869,000	27.3	3,427,000	0.5
長 期 前 受 金 戻 入	217,194,432	8.2	226,222,888	8.9	△9,028,456	△4.0
そ の 他 医 業 外 収 益	106,591,899	4.0	62,445,317	2.5	44,146,582	70.7
医 業 外 費 用	222,912,789	8.6	172,006,539	6.9	50,906,250	29.6
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	86,022,327	3.3	89,778,447	3.6	△3,756,120	△4.2
長 期 前 払 消 費 税 償 却	0	0	0	0.0	0	-
雑 損 失	136,890,462	5.3	82,228,092	3.3	54,662,370	66.5
経 常 損 益	△6,340,865	-	△5,035,945	-	△1,304,920	△25.9
特 別 利 益	113,509,165	4.3	61,832,765	2.4	51,676,400	83.6
固 定 資 産 売 却 益	0	0	0	0	0	-
過 年 度 損 益 修 正 益	113,509,165	4.3	61,832,765	2.4	51,676,400	83.6
そ の 他 特 別 利 益	0	0	0	0	0	-
特 別 損 失	41,748,524	2	0	0	41,748,524	-
固 定 資 産 売 却 損	0	0	0	0	0	-
過 年 度 損 益 修 正 損	41,748,524	2	0	0	41,748,524	-
そ の 他 特 別 損 失	0	0	0	0	0	-
当 年 度 純 損 益	65,419,776	-	56,796,820	-	8,622,956	15.2
前 年 度 繰 越 欠 損 金	4,199,172,048	-	4,255,968,868	-	△56,796,820	△1.3
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	0	-	0	-	0	-
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	4,133,752,272	-	4,199,172,048	-	△65,419,776	△1.6
総 収 益	2,649,756,927	100.0	2,538,045,059	100.0	111,711,868	4.4
総 費 用	2,584,337,151	100.0	2,481,248,239	100.0	103,088,912	4.2

(別表2) 比較貸借対照表

病院事業会計(こころの医療センター)

(単位:円・%)

区 分	令和元年度		平成30年度		増 減	
	金額(a)	構成比	金額(b)	構成比	金額(c)=(a)-(b)	率(c)/(b)
固 定 資 産	4,037,855,824	74.0	4,238,538,477	73.9	△200,682,653	△4.7
有 形 固 定 資 産	4,031,706,193	73.9	4,230,847,977	73.8	△199,141,784	△4.7
土 地	83,737,687	1.5	83,737,687	1.5	0	0
建 物	5,998,783,378	110.1	5,992,273,073	104.4	6,510,305	0.1
建物減価償却累計額	△2,322,873,047	△42.6	△2,124,915,552	△37.0	△197,957,495	△9.3
構 築 物	256,753,471	4.7	256,753,471	4.5	0	0.0
構築物減価償却累計額	△115,265,195	△2.1	△111,410,435	△1.9	△3,854,760	△3.5
器 械 備 品	519,274,180	9.5	505,768,307	8.8	13,505,873	2.7
器械備品減価償却累計額	△391,570,620	△7.2	△374,956,788	△6.5	△16,613,832	△4.4
車 両	8,162,669	0.1	8,162,669	0.1	0	0
車両減価償却累計額	△5,296,330	△0.1	△4,564,455	△0.1	△731,875	△16.0
無 形 固 定 資 産	6,113,501	0.1	7,647,890	0.1	△1,534,389	△20.1
電 話 加 入 権	1,277,838	0.0	1,277,838	0.0	0	0
その他無形固定資産	4,835,663	0.1	6,370,052	0.1	△1,534,389	△24.1
投 資	36,130	0.0	42,610	0.0	△6,480	△15
長期前払消費税	0	0	0	0	0	-
そ の 他 投 資	36,130	0.0	42,610	0.0	△6,480	△15
流 動 資 産	1,409,936,507	25.8	1,500,747,012	26.1	△90,810,505	△6.1
現 金 預 金	1,160,491,977	21.2	1,220,618,151	21.2	△60,126,174	△4.9
未 収 金	256,437,113	4.7	291,545,410	5.1	△35,108,297	△12.0
貸 倒 引 当 金	△12,465,000	△0.2	△14,882,000	△0.3	2,417,000	16.2
貯 蔵 品	5,472,417	0.1	3,465,451	0.1	2,006,966	57.9
資 産 合 計	5,447,792,331	100.0	5,739,285,489	100.0	△291,493,158	△5.1
固 定 負 債	4,712,695,349	86.6	4,993,444,587	87.0	△280,749,238	△5.6
企 業 債	3,833,710,349	70.4	4,028,645,587	70.2	△194,935,238	△4.8
建設改良費等の財源に充てるための企業債	3,833,710,349	70.4	4,028,645,587	70.2	△194,935,238	△4.8
割 賦 金	134,932,000	2.5	212,036,000	3.7	△77,104,000	△36.4
引 当 金	744,053,000	13.7	752,763,000	13.1	△8,710,000	△1.2
退職給付引当金	744,053,000	13.7	752,763,000	13.1	△8,710,000	△1.2
流 動 負 債	563,386,103	10.5	630,690,141	11.0	△67,304,038	△10.7
企 業 債	222,935,238	4.2	215,054,385	3.8	7,880,853	3.7
建設改良費等の財源に充てるための企業債	222,935,238	4.2	215,054,385	3.8	7,880,853	3.7
割 賦 金	77,104,000	1.4	77,104,000	1.3	0	△0.0
未 払 金	165,989,475	3.0	240,957,710	4.2	△74,968,235	△31.1
引 当 金	87,357,000	1.7	89,863,000	1.6	△2,506,000	△2.8
賞 与 引 当 金	73,372,000	1.3	75,584,000	1.3	△2,212,000	△2.9
法定福利費引当金	13,985,000	0.4	14,279,000	0.3	△294,000	△2.1
そ の 他 流 動 負 債	10,000,390	0.2	7,711,046	0.1	2,289,344	29.7
繰 延 収 益	163,562,406	3.0	172,422,064	3.0	△8,859,658	△5.1
長 期 前 受 金	1,821,861,738	33.4	1,542,234,738	26.9	279,627,000	18.1
長期前受金収益化累計額	△1,658,299,332	△30.4	△1,369,812,674	△23.9	△288,486,658	△21.1
負 債 合 計	5,439,643,858	100.0	5,796,556,792	101.0	△356,912,934	△6.2
資 本 金	4,137,156,745	75.9	4,137,156,745	72.1	0	0
出 資 金	4,137,156,745	75.9	4,137,156,745	72.1	0	0
剰 余 金	△4,129,008,272	△75.8	△4,194,428,048	△73.1	65,419,776	1.6
資 本 剰 余 金	4,744,000	0.1	4,744,000	0.1	0	0
受贈財産評価額	4,744,000	0.1	4,744,000	0.1	0	0
欠 損 金	4,133,752,272	75.9	4,199,172,048	73.2	△65,419,776	△1.6
当年度未処理欠損金	4,133,752,272	75.9	4,199,172,048	73.2	△65,419,776	△1.6
資 本 合 計	8,148,473	0.1	△57,271,303	△1.0	65,419,776	114.2
負 債 ・ 資 本 合 計	5,447,792,331	100.0	5,739,285,489	100.0	△291,493,158	△5.1

(別表3) 比較キャッシュ・フロー計算書
病院事業会計(こころの医療センター)

(単位:円)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は純損失)	65,419,776	56,796,820	8,622,956
減価償却費	229,746,423	240,107,807	△10,361,384
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,417,000	△1,697,000	△720,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△8,710,000	44,636,000	△53,346,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,212,000	7,989,000	△10,201,000
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	△294,000	1,734,000	△2,028,000
長期前払消費税償却	0	0	0
長期前受金戻入額	△217,194,432	△226,222,888	9,028,456
受取利息及び受取配当金	△594,838	△402,068	△192,770
支払利息及び企業債取扱諸費	86,022,327	89,778,447	△3,756,120
固定資産除却損	476,534	1,120,615	△644,081
雑損失	6,480	0	6,480
未収金の増減額(△は増加)	35,299,758	△27,996,393	63,296,151
未払金の増減額(△は減少)	△74,968,235	△20,508,817	△54,459,418
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,006,966	△1,144,089	△862,877
特別利益	△71,292,226	△61,832,765	△9,459,461
特別損失	0	0	0
預り金の増減額(△は減少)	2,289,344	85,661	2,203,683
小 計	39,570,945	102,444,330	△62,873,385
利息及び配当金の受取額	403,377	388,079	15,298
利息の支払額	△86,022,327	△89,778,447	3,756,120
業務活動によるキャッシュ・フロー	△46,048,005	13,053,962	△59,101,967
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△27,174,540	△75,503,513	48,328,973
負担金による収入	279,627,000	277,480,000	2,147,000
控除対象外消費税	△2,372,244	△5,939,696	3,567,452
投資活動によるキャッシュ・フロー	250,080,216	196,036,791	54,043,425
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	28,000,000	79,900,000	△51,900,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△215,054,385	△214,895,832	△158,553
割賦金の支出	△77,104,000	△77,106,000	2,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△264,158,385	△212,101,832	△52,056,553
資金増減額(△は減少)	△60,126,174	△3,011,079	△57,115,095
資金期首残高	1,220,618,151	1,223,629,230	△3,011,079
資金期末残高	1,160,491,977	1,220,618,151	△60,126,174

2 電気事業会計

(1) 事業の実績

電気事業については、14の水力発電所、2つの風力発電所、4つの太陽光発電所で営業運転を行っている。

このうち、志津見発電所、勝地発電所、八戸川第三発電所、八戸川第二発電所、八戸川第一発電所2号機、三成発電所、大長見発電所、田井発電所及び矢原川発電所の9水力発電所、隠岐大峯山発電所及び江津高野山発電所の2風力発電所、江津浄水場発電所、三隅港臨海工業団地発電所、江津地域拠点工業団地発電所及び石見空港発電所の4太陽光発電所は、固定価格買取制度（FIT）の適用対象となっている。

企業局では、八戸川第一発電所1号機、三隅川発電所及び飯梨川第一発電所のリニューアル工事を進めている。さらに、小水力発電所についても、山佐発電所の建設工事を進めている。

ア 供給電力量及び電力料収入の状況（表1）

- 実績供給電力量は7,993万kWh余で、前年度に比べて3,037万kWh余、27.5%減少した。そのうち、水力発電事業での実績供給電力量は4,139万kWh余で、前年度に比べて2,893万kWh余、41.1%減少し、風力発電事業での実績供給電力量は、2,932万kWh余で、前年度に比べて157万kWh余、5.1%減少した。太陽光発電事業は、921万kWh余で、前年度に比べて12万kWh余、1.4%増加した。
- 電力料収入は17億5,629万円余で、前年度に比べて2億2,089万円余、11.2%減少した。そのうち、水力発電電力料収入は8億8,842万円余で、前年度に比べて1億9,238万円余、17.8%減少し、風力発電電力料収入は5億6,869万円余で、前年度に比べて3,307万円余、5.5%減少した。太陽光発電電力料収入は2億9,917万円余で、前年度に比べて456万円余、1.5%増加した。

(表 1) 供給電力量及び電力量収入の状況

(単位：kWh・%・円)

区 分		令和元年度 (a)	平成30年度 (b)	増減		
				(c)=(a)-(b)	(c)/(b) %	
水力発電事業	供給電力量	目標 kWh (A)	43,494,000	62,576,000	△ 19,082,000	△ 30.5
		実績 kWh (B)	41,397,857	70,331,031	△ 28,933,174	△ 41.1
		比率 % (B)/(A)	95.2	112.4	△ 17.2	—
	電力量	目標(税抜額) 円 (C)	974,240,595	953,870,123	20,370,472	2.1
		実績(税抜額) 円 (D)	888,427,779	1,080,814,656	△ 192,386,877	△ 17.8
		比率 % (D)/(C)	91.2	113.3	△ 22.1	—
風力発電事業	供給電力量	目標 kWh (A)	33,369,000	33,369,000	0	0.0
		実績 kWh (B)	29,320,008	30,890,064	△ 1,570,056	△ 5.1
		比率 % (B)/(A)	87.9	92.6	△ 4.7	—
	電力量	目標(税抜額) 円 (C)	647,998,224	647,998,224	0	0.0
		実績(税抜額) 円 (D)	568,694,158	601,768,520	△ 33,074,362	△ 5.5
		比率 % (D)/(C)	87.8	92.9	△ 5.1	—
太陽光発電事業	供給電力量	目標 kWh (A)	7,892,000	7,892,000	0	0.0
		実績 kWh (B)	9,218,706	9,091,336	127,370	1.4
		比率 % (B)/(A)	116.8	115.2	1.6	—
	電力量	目標(税抜額) 円 (C)	256,040,000	256,040,000	0	0.0
		実績(税抜額) 円 (D)	299,174,016	294,608,496	4,565,520	1.5
		比率 % (D)/(C)	116.8	115.1	1.7	—
合計	供給電力量	目標 kWh (A)	84,755,000	103,837,000	△ 19,082,000	△ 18.4
		実績 kWh (B)	79,936,571	110,312,431	△ 30,375,860	△ 27.5
		比率 % (B)/(A)	94.3	106.2	△ 11.9	—
	電力量	目標(税抜額) 円 (C)	1,878,278,819	1,857,908,347	20,370,472	1.1
		実績(税抜額) 円 (D)	1,756,295,953	1,977,191,672	△ 220,895,719	△ 11.2
		比率 % (D)/(C)	93.5	106.4	△ 12.9	—

(2) 決算の状況

ア 収益的収入及び支出の予算額、決算額（税込み）の状況（表2）

- 収益的収入の決算額は24億4,074万円余で、予算額に比べ8,083万円余の減となっている。これは、主として事業外収益が8,262万円余の減額になったためである。
- 収益的支出の決算額は28億3,864万円余、翌年度繰越額が1億2,889万円余で予算額に比べ3億5,995万円余の不用額を生じている。これは主として、営業費用で3億3,435万円余及び事業外費用2,131万円余の不用額を生じたことによるものである。

（表2） 収益的収入及び支出（税込み）

収 入

（単位：円・％）

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	予算額に対する 決算額の割合	備 考 (うち仮払消費税 及び地方消費税)
電気事業収益	2,521,581,000	2,440,744,810	△80,836,190	96.8	
営業収益	1,929,285,000	1,920,281,756	△9,003,244	99.5	158,208,466
財務収益	1,026,000	1,032,059	6,059	100.6	
事業外収益	591,270,000	508,649,995	△82,620,005	86.0	
特別利益	0	10,781,000	10,781,000	—	

支 出

（単位：円・％）

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不用額	予算額に対する 決算額の割合	備 考 (うち仮払消費税 及び地方消費税)
電気事業費用	3,327,498,000	2,838,646,120	128,894,000	359,957,880	85.3	
営業費用	3,216,861,000	2,753,612,842	128,894,000	334,354,158	85.6	100,320,442
財務費用	31,069,000	28,780,099	0	2,288,901	92.6	110,850
事業外費用	69,081,000	47,766,889	0	21,314,111	69.1	1,560
特別損失	8,487,000	8,486,290	0	710	100.0	
予備費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0	

イ 資本的収入及び支出の予算額、決算額（税込み）の状況（表3）

- 資本的収入の決算額は42億9,591万円余で、予算額に比べ13億9,781万円余の減となっている。資本的収入のうち、投資回収金は水道事業会計への長期貸付金の返還金である。
- 資本的支出の決算額は57億50万円余、翌年度繰越額9億1,684万円余で、予算額に比べ5億8,871万円余の不用額を生じている。これは主として、建設改良費（水力発電設備費、再開発事業費等）で5億2,708万円余及び一般会計繰出金5,261万円余の不用額を生じたことによるものである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額14億459万円余は、地域振興積立金5,865万円余、過年度分損益勘定留保資金9億5,928万円余及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3億8,665万円余で補てんしている。

(表3) 資本的収入及び支出 (税込み)

収 入

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	予算額に対 する決算額 の割合	備 考 (うち仮受消費税 及び地方消費税)
資 本 的 収 入	5,693,729,000	4,295,918,780	△1,397,810,220	75.5	
企 業 債	5,629,000,000	4,230,000,000	△1,399,000,000	75.1	
固定資産売却代金	4,729,000	5,918,780	1,189,780	125.2	429,980
投資回収金	60,000,000	60,000,000	0	100.0	

支 出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不用額	予算額に対 する決算額 の割合	備 考 (うち仮払消費税 及び地方消費税)
資 本 的 支 出	7,206,067,000	5,700,509,432	916,841,000	588,716,568	79.1	
建設改良費	6,533,966,000	5,090,042,188	916,841,000	527,082,812	77.9	390,679,069
企業債償還金	567,101,000	563,082,244	0	4,018,756	99.3	
繰 出 金	100,000,000	47,385,000	0	52,615,000	47.4	
予 備 費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.0	

(3) 経営成績 (別表1：比較損益計算書)

総収益19億5,458万円余に対し、総費用27億3,913万円余で、7億8,455万円余の純損失を計上し、純損益は前年度に比べ8億6,392万円余、1,088.5%減少となっている。

その結果、当年度未処理欠損金は7億7,328万円余となった。

ア 総収益は19億5,458万円余で、前年度に比べ2億1,655万円余、10.0%減少している。

○ 営業収益は17億6,207万円余となり、前年度に比べ2億2,794万円余、11.5%減少している。これは、主として水力発電電力料で1億9,238万円余、風力発電電力料で3,307万円余の減少によるものである。

○ 財務収益は103万円余で、前年度に比べ279万円余、73.1%減少したが、これは受取利息及び配当金の減少によるものである。

○ 事業外収益は1億8,069万円余で、前年度に比べ1,886万円余、11.7%増加したが、これは、主として雑収益の増加によるものである。

○ 特別利益は、1,078万円余で、これは、雑賀町元県職員公舎用地の売却に伴い、固定資産売却益を計上したことによるものである。

イ 総費用は27億3,913万円余で、前年度に比べ6億4,736万円余、30.9%増加している。

○ 営業費用は、26億5,329万円余で、前年度に比べ6億1,340万円余、30.1%増加している。これは、主として水力発電費の除却費が6億2,183万円余の増加となったことによるものである。

○ 財務費用は2,866万円余で、前年度に比べ128万円余、4.3%減少している。これは、前年度で高利率の企業債償還が終わったことにより企業債支払利息が減少

となったことなどによるものである。

- 事業外費用は4,868万円余で、前年度に比べ2,676万円余、122.1%増加しているが、これは、雑支出（主に退職手当の他会計負担金）の増加によるものである。
- 特別損失は、848万円余で、これは建設仮勘定の費用化に伴い計上したものである。

(4) 財政状態（別表2：比較貸借対照表）

- ア 資産合計は214億385万円余で、前年度に比べ19億5,388万円余、10.0%増加となった。これは、主として水力発電所の再開発事業費（建設仮勘定）の増加によるものである。
- イ 負債合計は145億5,875万円余で、前年度に比べ27億8,582万円余、23.7%増加している。これは、主として企業債が増加したことによるものである。
- ウ 資本合計は68億4,510万円余で、前年度に比べ8億3,194万円余、10.8%減少している。これは、当年度純損失を計上したことと地域振興積立金を一般会計へ繰り出したことによるものである。

(5) 資金収支（別表3：比較キャッシュ・フロー計算書）

- ア 業務活動によるキャッシュ・フロー
企業局本来の業務活動の実施に係る資金の状態を表すものであり、△1億867万円余で、前年度に比べ7億4,389万円余の減少となっている。
- イ 投資活動によるキャッシュ・フロー
将来に向けた運営基盤の確立のため行われる投資活動に係る資金の状態を表すものであり、△56億1,585万円余で、前年度に比べ45億7,020万円余の減少となっている。
- ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー
業務活動及び投資活動を行うための資金調達及び返済に係る資金の状態を表すものであり、36億1,953万円余で、前年度に比べ25億7,818万円余の増加となっている。
以上の3区分から令和元年度の資金は、前年度に比べ21億499万円余の減少となり、資金期末残高は30億1,970万円余となっている。
資金期末残高の内訳は、普通預金21億1,970万円余、定期預金9億円となっている。
なお、預金残高は、預金通帳及び預け入れ金融機関作成の残高証明書により確認した。

(6) 経営分析（表4）

経営バランスを示す総収支比率は71.4%と前年度より32.4ポイント下降した。
また、営業収益営業利益率は△50.6%と前年度より48.1ポイント下降した。

経営の効率性を示す経営資本営業利益率は△5.5%と前年度より5.2ポイント下降し、経営資本回転率は0.11回と前年度に比べ0.01ポイント下降した。

職員の平均給与は823.8万円余と前年度より19万円下回った。労働生産性は3,038万円余と前年度を453万円余下回り、労働分配率は27.1%と前年度より3.0ポイント上昇した。

財政基盤の安定性を示す自己資本構成比率は38.4%と前年度より8.8ポイント下降した。

短期債務支払能力を示す流動比率は252.3%で、前年度に比べ38.3ポイント下降した。

長期的な資金調達の健全性を示す固定資産対長期資本比率は88.8%と前年度より9.9ポイント上昇した。

(表4) 経営分析

(単位：%)

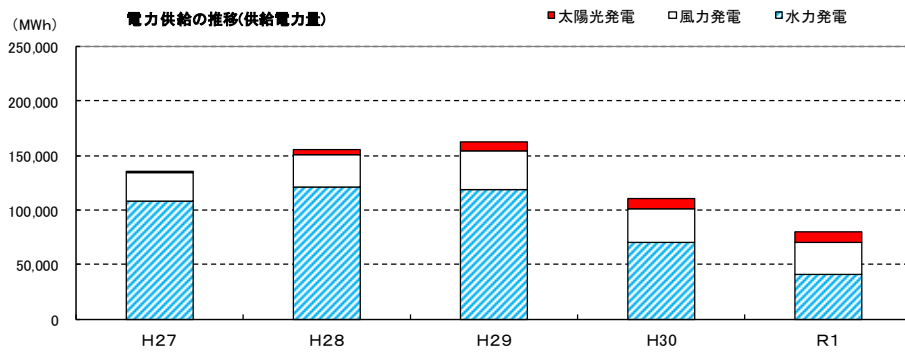
区 分	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	全国平均 (H30)	算 式	
収益 性 分 析	総収支比率	109.8	111.3	132.0	103.8	71.4	130.0	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	営業収益 営業利益率	5.0	9.3	19.2	△ 2.5	△ 50.6	—	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$
	経営資本 営業利益率	0.7	1.5	3.2	△ 0.3	△ 5.5	—	$\frac{\text{営業利益}}{\text{平均経営資本}} \times 100$
	経営資本回 転率 (回)	0.15	0.16	0.16	0.12	0.11	—	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均経営資本}}$
	平均給与 (千円)	8,600	8,550	8,691	8,428	8,238	—	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{職員数}}$
	労働生産性 (千円)	35,347	40,134	44,822	34,913	30,381	50,411	$\frac{\text{営業収益}}{\text{職員数 (損益)}}$
	労働分配率	24.3	21.3	19.4	24.1	27.1	—	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$
健全 性 分 析	自己資本構 成比率	58.7	51.4	52.2	47.2	38.4	82.6	$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$
	流動比率	267.5	326.2	457.6	290.6	252.3	749.1	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	固定資産対 長期資本比 率	84.3	81.5	76.7	78.9	88.8	68.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債+繰延収益}} \times 100$

注1 平均経営資本＝期首・期末の正味経営資本(資産－建設仮勘定－投資・その他の資産－繰延勘定)の平均

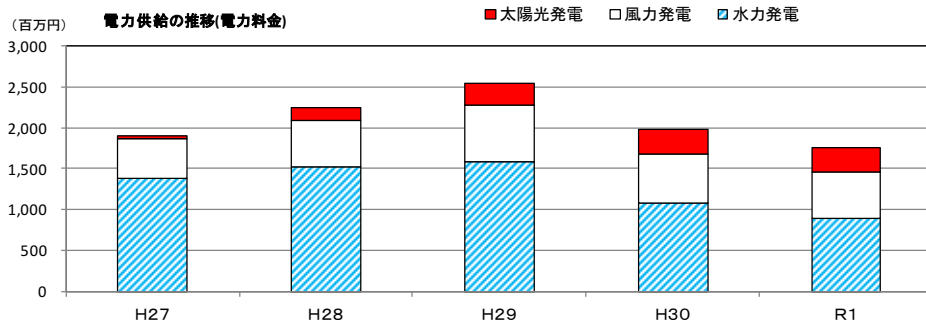
注2 職員給与費＝給料＋手当等(児童手当を除く)＋法定福利費(職員共済組合負担金＋公務災害補償負担金＋健康診断費)＋退職給与金

注3 全国平均は、平成30年度地方公営企業年鑑による。「—」は統計資料なし。

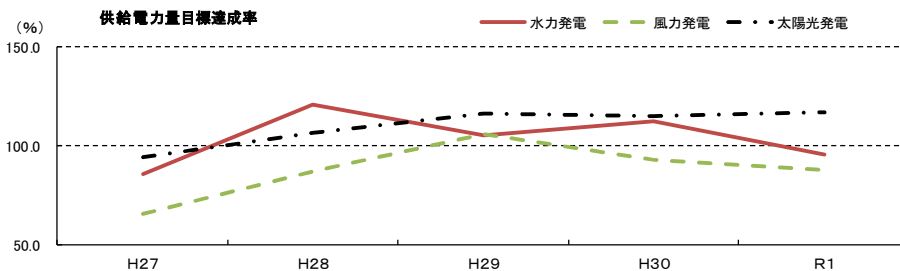
注4 職員数＝定数内職員



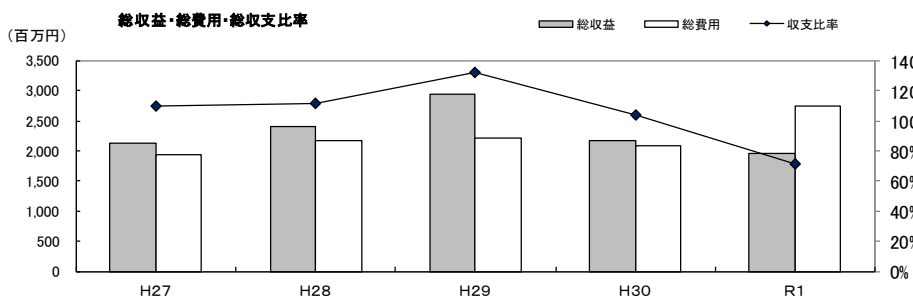
年 度	H 2 7	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 1
水力発電	108,717	120,797	118,627	70,331	41,398
風力発電	25,592	29,723	35,387	30,890	29,320
太陽光発電	892	4,562	8,186	9,091	9,219
供給電力量	135,201	155,082	162,200	110,312	79,937



年 度	H 2 7	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 1
水力発電	1,374,732	1,514,152	1,587,693	1,080,815	888,428
風力発電	495,772	577,534	688,966	601,769	568,694
太陽光発電	32,435	149,638	265,717	294,608	299,174



年 度	H 2 7	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 1
水力発電	85.5	120.6	104.9	112.4	95.2
風力発電	65.7	86.7	106.0	92.6	87.9
太陽光発電	94.1	106.2	116.3	115.2	116.8



年 度	H 2 7	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 1
総収益	2,132	2,414	2,931	2,171	1,955
総費用	1,942	2,169	2,220	2,092	2,739
収支比率	109.8%	111.3%	132.0%	103.8%	71.4%

(別表1) 比較損益計算書

電気事業会計

(単位：円・%)

科 目	令和元年度		平成30年度		増 減	
	金額 (a)	構成比	金額 (b)	構成比	金額 (c)=(a)-(b)	率 (c)/(b)
営 業 収 益	1,762,073,290	90.2	1,990,015,984	91.7	△ 227,942,694	△ 11.5
水 力 発 電 電 力 料	888,427,779	45.5	1,080,814,656	49.8	△ 192,386,877	△ 17.8
風 力 発 電 電 力 料	568,694,158	29.1	601,768,520	27.7	△ 33,074,362	△ 5.5
太 陽 光 発 電 電 力 料	299,174,016	15.3	294,608,496	13.6	4,565,520	1.5
そ の 他 営 業 収 益	5,777,337	0.3	12,824,312	0.6	△ 7,046,975	△ 55.0
営 業 費 用	2,653,292,400	96.9	2,039,889,744	97.5	613,402,656	30.1
水 力 発 電 費	1,512,951,178	55.2	879,212,850	42.0	633,738,328	72.1
風 力 発 電 費	601,745,797	22.0	615,026,098	29.4	△ 13,280,301	△ 2.2
太 陽 光 発 電 費	250,964,762	9.2	216,278,673	10.3	34,686,089	16.0
送 電 費	13,862,679	0.5	17,660,338	0.8	△ 3,797,659	△ 21.5
一 般 管 理 費	273,767,984	10.0	311,711,785	14.9	△ 37,943,801	△ 12.2
営 業 損 益	△ 891,219,110	-	△ 49,873,760	-	△ 841,345,350	1,686.9
財 務 収 益	1,032,059	0.1	3,829,690	0.2	△ 2,797,631	△ 73.1
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,032,059	0.1	3,829,690	0.2	△ 2,797,631	△ 73.1
財 務 費 用	28,669,249	1.0	29,953,250	1.4	△ 1,284,001	△ 4.3
支 払 利 息	27,560,749	1.0	29,604,250	1.4	△ 2,043,501	△ 6.9
そ の 他 財 務 費 用	1,108,500	0.0	349,000	0.0	759,500	217.6
事 業 外 収 益	180,694,752	9.2	161,829,286	7.5	18,865,466	11.7
他 会 計 補 助 金	6,274,000	0.3	5,146,000	0.2	1,128,000	21.9
受 託 工 事 収 益	0	0.0	18,881,419	0.9	△ 18,881,419	皆減
長 期 前 受 金 戻 入 益	131,888,316	6.7	135,745,691	6.3	△ 3,857,375	△ 2.8
退 職 給 付 引 当 金 戻 入 益	319	0.0	0	0.0	319	皆増
雑 収 益	42,532,117	2.2	2,056,176	0.1	40,475,941	1,968.5
事 業 外 費 用	48,689,306	1.8	21,926,936	1.0	26,762,370	122.1
受 託 工 事 費	0	0.0	18,881,419	0.9	△ 18,881,419	皆減
雑 支 出	48,689,306	1.8	3,045,517	0.1	45,643,789	1,498.7
経 常 損 益	△ 786,850,854	-	63,905,030	-	△ 850,755,884	△ 1,331.3
特 別 利 益	10,781,000	0.5	15,464,177	0.7	△ 4,683,177	△ 30.3
特 別 損 失	8,486,290	0.3	0	0.0	8,486,290	皆増
当 年 度 純 損 益	△ 784,556,144	-	79,369,207	-	△ 863,925,351	△ 1,088.5
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	0	-	0	-	0	-
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	11,270,000	-	0	-	11,270,000	皆増
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (当 年 度 未 処 理 欠 損 金)	△ 773,286,144	-	79,369,207	-	△ 852,655,351	△ 1,074.3
総 収 益	1,954,581,101	100.0	2,171,139,137	100.0	△ 216,558,036	△ 10.0
総 費 用	2,739,137,245	100.0	2,091,769,930	100.0	647,367,315	30.9

(別表2) 比較貸借対照表

電気事業会計

(単位：円・%)

科 目	令和元年度		平成30年度		増 減	
	金額 (a)	構成比	金額 (b)	構成比	金額 (c)=(a)-(b)	率 (c)/(b)
固 定 資 産	17,692,475,118	82.7	13,811,583,819	71.0	3,880,891,299	28.1
有 形 固 定 資 産	11,815,749,536	55.2	10,047,296,664	51.7	1,768,452,872	17.6
水 力 発 電 設 備	6,277,498,810	29.3	4,005,522,536	20.4	2,271,976,274	56.7
土 地	20,993,883	0.1	20,993,883	0.1	0	0.0
建 物	597,981,156	2.8	265,725,515	1.4	332,255,641	125.0
水 路	1,708,368,873	8.0	1,292,427,438	6.6	415,941,435	32.2
貯 水 池	250,459,626	1.2	236,666,476	1.2	13,793,150	5.8
逆 調 整 池	69,502,406	0.3	30,701,933	0.2	38,800,473	126.4
機 械 装 置	3,452,339,206	16.1	2,004,899,202	10.3	1,447,440,004	72.2
諸 装 置	173,956,733	0.8	149,851,371	0.8	24,105,362	16.1
備 品	3,896,927	0.0	4,256,718	0.0	△ 359,791	△ 8.5
風 力 発 電 設 備	2,635,655,070	12.3	2,977,485,731	15.4	△ 341,830,661	△ 11.5
土 地	22,453	0.0	22,453	0.0	0	0.0
建 物	15,646,639	0.1	16,440,702	0.1	△ 794,063	△ 4.8
構 築 物	174,939,894	0.8	196,016,442	1.0	△ 21,076,548	△ 10.8
機 械 装 置	2,438,590,985	11.4	2,757,728,170	14.2	△ 319,137,185	△ 11.6
諸 装 置	6,187,815	0.0	6,992,205	0.0	△ 804,390	△ 11.5
備 品	267,284	0.0	285,759	0.0	△ 18,475	△ 6.5
太 陽 光 発 電 設 備	2,368,031,268	11.1	2,521,618,861	13.0	△ 153,587,593	△ 6.1
構 築 物	689,888,580	3.2	734,158,533	3.8	△ 44,269,953	△ 6.0
機 械 装 置	1,663,333,968	7.8	1,769,210,395	9.1	△ 105,876,427	△ 6.0
諸 装 置	3,454,689	0.0	3,945,787	0.0	△ 491,098	△ 12.4
備 品	11,354,031	0.1	14,304,146	0.1	△ 2,950,115	△ 20.6
送 電 設 備	217,478,570	1.0	224,994,071	1.1	△ 7,515,501	△ 3.3
架 空 電 線 路	214,835,802	1.0	221,856,734	1.1	△ 7,020,932	△ 3.2
保 安 開 閉 装 置	2,642,768	0.0	3,137,337	0.0	△ 494,569	△ 15.8
業 務 設 備	207,085,818	1.0	207,675,465	1.1	△ 589,647	△ 0.3
土 地	57,465,715	0.3	58,654,715	0.3	△ 1,189,000	△ 2.0
建 物	124,609,299	0.6	131,569,921	0.7	△ 6,960,622	△ 5.3
通 信 機 械 装 置	731,574	0.0	851,879	0.0	△ 120,305	△ 14.1
諸 装 置	6,446,961	0.0	7,693,819	0.0	△ 1,246,858	△ 16.2
備 品	17,832,269	0.1	8,905,131	0.0	8,927,138	100.2
事 業 外 固 定 資 産	110,000,000	0.5	110,000,000	0.6	0	0.0
備 品	110,000,000	0.5	110,000,000	0.6	0	0.0
無 形 固 定 資 産	650,478,805	3.0	581,322,529	3.0	69,156,276	11.9
建 設 仮 勘 定	5,174,329,176	24.2	3,071,047,025	15.8	2,103,282,151	68.5
発 電 所 集 中 監 視 シ ス テ ム 更 新 事 業 費	77,238,889	0.4	69,196,456	0.4	8,042,433	11.6
三 成 発 電 所 再 開 発 事 業 費	0	0.0	1,170,146,123	6.0	△ 1,170,146,123	皆減
飯 梨 川 第 二 発 電 所 再 開 発 事 業 費	384,622,392	1.8	384,431,392	2.0	191,000	4.0
八 戸 川 第 一 発 電 所 再 開 発 事 業 費	1,684,716,870	7.9	244,655,474	1.3	1,440,061,396	588.6
水 力 発 電 設 備 改 良 事 業 費	18,863,519	0.1	27,349,809	0.1	△ 8,486,290	△ 31.0
導 水 路 改 良 事 業 費	9,828,000	0.0	9,828,000	0.1	0	0.0
小 水 力 発 電 設 備 改 良 事 業 費	75,338,000	0.4	139,421,000	0.7	△ 64,083,000	△ 46.0
三 隅 川 発 電 所 再 開 発 事 業 費	1,334,465,398	6.2	205,327,319	1.1	1,129,138,079	549.9
飯 梨 川 第 一 発 電 所 再 開 発 事 業 費	1,062,379,794	5.0	82,194,838	0.4	980,184,956	1192.5
再 生 可 能 エ ネ ル ギ ー 調 査 事 業 費	3,587,208	0.0	3,587,208	0.0	0	0.0
田 井 発 電 所 再 開 発 事 業 費	0	0.0	87,430,966	0.4	△ 87,430,966	皆減
山 佐 発 電 所 再 開 発 事 業 費	423,567,440	2.0	263,264,133	1.4	160,303,307	60.9
大 長 見 発 電 所 再 開 発 事 業 費	0	0.0	334,734,965	1.7	△ 334,734,965	皆減
水 力 発 電 設 備 再 開 発 事 業 費	69,299,848	0.3	49,079,342	0.3	20,220,506	41.2
飯 梨 川 第 三 発 電 所 再 開 発 事 業 費	200,000	0.0	200,000	0.0	0	0.0
御 部 発 電 所 再 開 発 事 業 費	200,000	0.0	200,000	0.0	0	0.0
水 力 発 電 所 遠 方 監 視 制 御 装 置 更 新 工 事 費	29,241,818	0.1	0	—	29,241,818	皆増
業 務 設 備 改 良 事 業 費	780,000	0.0	0	—	780,000	皆増
投 資 そ の 他 の 資 産	51,917,601	0.3	111,917,601	0.6	△ 60,000,000	△ 53.6
長 期 貸 付 金	51,917,601	0.3	111,917,601	0.6	△ 60,000,000	△ 53.6
流 動 資 産	3,711,382,366	17.3	5,638,389,872	29.0	△ 1,927,007,506	△ 34.2
現 金 預 金	3,019,704,979	14.1	5,124,700,496	26.3	△ 2,104,995,517	△ 41.1
未 収 金	567,259,157	2.7	308,739,286	1.6	258,519,871	83.7
貯 蔵 品	92,637,970	0.4	92,637,970	0.5	0	0.0
前 払 費 用	0	0.0	170,580	0.0	△ 170,580	皆減
前 払 金	31,666,000	0.1	112,027,200	0.6	△ 80,361,200	△ 71.7
そ の 他 流 動 資 産	114,260	0.0	114,340	0.0	△ 80	△ 0.1
資 産 合 計	21,403,857,484	100.0	19,449,973,691	100.0	1,953,883,793	10.0

(単位：円・%)

科 目	令和元年度		平成30年度		増 減	
	金額 (a)	構成比	金額 (b)	構成比	金額 (c)=(a)-(b)	率 (c)/(b)
固 定 負 債	11,722,084,212	54.7	8,335,455,306	42.9	3,386,628,906	40.6
企 業 債	11,185,029,338	52.2	7,712,134,244	39.7	3,472,895,094	45.0
建設改良費等の財源に充てるための 企 業 債	11,185,029,338	52.2	7,712,134,244	39.7	3,472,895,094	45.0
引 当 金	537,054,874	2.5	623,321,062	3.2	△ 86,266,188	△ 13.8
退 職 給 付 引 当 金	441,013,399	2.1	486,982,113	2.5	△ 45,968,714	△ 9.4
修 繕 準 備 引 当 金	96,041,475	0.4	136,338,949	0.8	△ 40,297,474	△ 29.6
流 動 負 債	1,471,094,801	6.9	1,940,010,454	10.0	△ 468,915,653	△ 24.2
企 業 債	757,104,906	3.5	563,082,244	2.9	194,022,662	34.5
建設改良費等の財源に充てるための 企 業 債	757,104,906	3.5	563,082,244	2.9	194,022,662	34.5
未 払 金	397,303,489	1.9	1,214,614,262	6.2	△ 817,310,773	△ 67.3
未 払 費 用	269,311,862	1.3	123,003,019	0.6	146,308,843	118.9
引 当 金	39,515,000	0.2	36,867,000	0.3	2,648,000	7.2
賞 与 引 当 金	33,255,000	0.2	31,081,000	0.2	2,174,000	7.0
法 定 福 利 費 引 当 金	6,260,000	0.0	5,786,000	0.0	474,000	8.2
そ の 他 流 動 負 債	7,859,544	0.0	2,443,929	0.0	5,415,615	221.6
繰 延 収 益	1,365,576,135	6.4	1,497,464,451	7.8	△ 131,888,316	△ 8.8
長 期 前 受 金	1,365,576,135	6.4	1,497,464,451	7.8	△ 131,888,316	△ 8.8
負 債 合 計	14,558,755,148	68.0	11,772,930,211	60.6	2,785,824,937	23.7
資 本 金	6,312,797,005	29.5	6,312,797,005	32.5	0	0.0
資 本 金	6,312,797,005	29.5	6,312,797,005	32.5	0	0.0
繰 入 資 本 金	4,671,000	0.0	4,671,000	0.0	0	0.0
組 入 資 本 金	6,308,126,005	29.5	6,308,126,005	32.4	0	0.0
剰 余 金	532,305,331	2.5	1,364,246,475	7.0	△ 831,941,144	△ 61.0
資 本 剰 余 金	1,593,526	0.0	1,593,526	0.0	0	0.0
受 贈 財 産 評 価 額	310,472	0.0	310,472	0.0	0	0.0
国 庫 補 助 金	836,509	0.0	836,509	0.0	0	0.0
そ の 他 資 本 剰 余 金	446,545	0.0	446,545	0.0	0	0.0
利 益 剰 余 金	530,711,805	2.5	1,362,652,949	7.0	△ 831,941,144	△ 61.1
利 益 積 立 金	789,687,179	3.7	710,317,972	3.7	79,369,207	11.2
開 発 改 良 積 立 金	99,180,770	0.5	99,180,770	0.5	0	0.0
地 域 振 興 積 立 金	415,130,000	1.9	473,785,000	2.4	△ 58,655,000	△ 12.4
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (当 年 度 未 処 理 欠 損 金)	△ 773,286,144	△ 3.6	79,369,207	0.4	△ 852,655,351	△ 1,074.3
資 本 合 計	6,845,102,336	32.0	7,677,043,480	39.4	△ 831,941,144	△ 10.8
負 債 ・ 資 本 合 計	21,403,857,484	100.0	19,449,973,691	100.0	1,953,883,793	10.0

(別表3) 比較キャッシュ・フロー計算書

電気事業会計

(単位：円)

区分	令和元年度	平成30年度	増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	△ 784,556,144	79,369,207	△ 863,925,351
減価償却費	796,738,117	821,298,679	△ 24,560,562
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 45,968,714	23,513,099	△ 69,481,813
修繕準備引当金の増減額 (△は減少)	△ 40,297,474	△ 21,519,000	△ 18,778,474
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,206,000	△ 2,306,000	4,512,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	464,000	△ 29,000	493,000
長期前受金戻入益	△ 131,888,316	△ 135,745,691	3,857,375
受取利息	△ 1,032,059	△ 3,829,690	2,797,631
支払利息	27,560,749	29,604,250	△ 2,043,501
固定資産除却損	60,406,613	1,725,830	58,680,783
業務活動による未収金の増減額 (△は増加)	△ 258,519,871	68,883,643	△ 327,403,514
業務活動による未払金・未払費用の増減額 (△は減少)	198,307,641	△ 110,206,623	308,514,264
業務活動による前払金・前払費用の増減額 (△は減少)	80,531,780	△ 94,027,200	174,558,980
貯蔵品の増減額 (△は増加)	0	6,837,750	△ 6,837,750
建設仮勘定の費用化による減	8,486,290	0	8,486,290
その他流動資産の増減額 (△は増加)	80	710	△ 630
その他流動負債の増減額 (△は減少)	5,415,615	△ 2,572,092	7,987,707
小計	△ 82,145,693	660,997,872	△ 743,143,565
利息の受取額	1,032,059	3,829,690	△ 2,797,631
利息の支払額	△ 27,560,749	△ 29,604,250	2,043,501
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 108,674,383	635,223,312	△ 743,897,695
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 386,941,896	△ 94,061,330	△ 292,880,566
有形固定資産の売却による収入	5,918,780	0	5,918,780
無形固定資産の取得による支出	△ 2,178,000	△ 1,323,000	△ 855,000
建設仮勘定による支出	△ 4,423,343,203	△ 1,790,943,805	△ 2,632,399,398
国庫補助金等による収入	0	8,737,500	△ 8,737,500
投資活動による未払金の増減額 (△は減少)	△ 869,309,571	765,596,143	△ 1,634,905,714
水道事業会計への長期貸付金の償還による収入	60,000,000	66,350,117	△ 6,350,117
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,615,853,890	△ 1,045,644,375	△ 4,570,209,515
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	4,230,000,000	1,491,000,000	2,739,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 563,082,244	△ 371,750,516	△ 191,331,728
一般会計への繰出による支出	△ 47,385,000	△ 77,905,000	30,520,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,619,532,756	1,041,344,484	2,578,188,272
資金に係る換算差額	0	0	0
資金増加額	△ 2,104,995,517	630,923,421	△ 2,735,918,938
資金期首残高	5,124,700,496	4,493,777,075	630,923,421
資金期末残高	3,019,704,979	5,124,700,496	△ 2,104,995,517

3 工業用水道事業会計

(1) 事業の実績

工業用水道事業は、飯梨川工業用水道事業と江の川工業用水道事業の2事業を行っている。

ア 事業の概要（表1）

- 飯梨川工業用水道事業は、最大日量34,000 m^3 の給水能力を有し、令和元年度は松江市、安来市内の28事業所に対し給水を行った。年間基本使用水量は716万 m^3 余となり、前年度に比べ10万 m^3 余減少している。契約率は57.6%と前年度に比べ1.0ポイント減少し、給水収益は190万円余減少した。
- 江の川工業用水道事業は、最大日量15,000 m^3 の給水能力を有し、江津地域拠点工業団地に進出する4事業所に対し給水を行った。年間基本使用水量は312万 m^3 余、契約率は56.8%と前年度に比べ2.1ポイント上昇、年間基本使用水量が増加したため、給水収益は416万円余増加した。

（表1） 工業用水道事業の概要

				平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
飯梨川工業用水道	配水能力 ($\text{m}^3/\text{日}$)	($\text{m}^3/\text{日}$)		34,000	34,000	34,000	34,000	34,000
		($\text{m}^3/\text{年}$)	A	12,444,000	12,410,000	12,410,000	12,410,000	12,444,000
	給水事業所数	箇所		31	30	29	29	28
	基本使用（契約）水量	($\text{m}^3/\text{年}$)	B	7,340,740	7,314,600	7,294,060	7,268,040	7,162,620
	年間総配水量	($\text{m}^3/\text{年}$)	C	5,799,318	5,787,178	5,851,649	5,866,492	5,795,701
	契約率	B/A		59.0	58.9	58.8	58.6	57.6
	施設利用率	C/A		46.6	46.6	47.2	47.3	46.6
給水収益（千円）				128,737	128,244	127,833	127,472	125,565
江の川工業用水道	配水能力 ($\text{m}^3/\text{日}$)	($\text{m}^3/\text{日}$)		15,000	15,000	15,000	15,000	15,000
		($\text{m}^3/\text{年}$)	A	5,490,000	5,475,000	5,475,000	5,475,000	5,490,000
	給水事業所数	箇所		3	3	3	3	4
	基本使用（契約）水量	($\text{m}^3/\text{年}$)	B	2,992,296	2,925,840	2,925,624	2,995,704	3,120,384
	うち原水	($\text{m}^3/\text{年}$)		1,756,800	1,752,000	1,752,000	1,752,000	1,756,800
	年間総配水量	($\text{m}^3/\text{年}$)	C	1,720,525	1,744,588	1,747,543	1,641,334	1,600,376
	うち原水	($\text{m}^3/\text{年}$)		926,354	898,344	870,337	761,653	755,750
	契約率	B/A		54.5	53.4	53.4	54.7	56.8
	施設利用率	C/A		31.3	31.9	31.9	30.0	29.2
	給水収益（千円）				51,211	48,516	48,459	49,875
うち原水				15,811	15,768	15,768	15,752	15,811

(2) 決算の状況

ア 収益的収入及び支出の予算額、決算額（税込み）の状況（表2）

- 収益的収入の決算額は2億2,976万円余で予算額に比べ2,778万円余の減となっている。これは、主として営業外収益の雑収益が1,169万円余、消費税還付金が1,320万円余減少となったためである。
- 収益的支出の決算額は2億535万円余で、予算額に比べ4,294万円余の不用額を生じている。これは、営業費用で2,794万円余、営業外費用で1,174万円余の不用

額が生じたことと、特別損失が生じなかったことによるものである。

(表2) 収益的収入及び支出 (税込み)

収 入

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	予算額に対する 決算額の割合	備 考 (うち仮受消費税 及び地方消費税)
工業用水道事業収益	257,555,000	229,769,978	△27,785,022	89.2	
営 業 収 益	195,887,000	196,028,494	141,494	100.1	16,134,816
営 業 外 収 益	58,982,000	33,741,484	△25,240,516	57.2	1,273
特 別 利 益	2,686,000	0	△2,686,000	0.0	

支 出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不用額	予算額に対する 決算額の割合	備 考 (うち仮払消費税 及び地方消費税)
工業用水道事業費用	248,303,000	205,353,893	0	42,949,107	82.7	
営 業 費 用	226,429,000	198,482,989	0	27,946,011	87.7	8,504,198
営 業 外 費 用	18,612,000	6,870,904	0	11,741,096	36.9	
特 別 損 失	3,262,000	0	0	3,262,000	0.0	

イ 資本的収入及び支出の予算額、決算額 (税込み) の状況 (表3)

- 資本的収入の決算額は2億3,999万円余で予算額に比べ6,173万円余の減となっている。これは、企業債が5,900万円減少したこと等によるものである。
- 長期借入金は、江の川工業用水道事業の企業債元金償還に充てるための一般会計からの借入金である。
- 資本的支出の決算額は2億9,003万円余で、3,606万円余の不用額を生じている。これは、主として建設改良費の江の川工業用水道改良事業費で1,549万円余の不用額を生じたこと等によるものである。

なお、資本的収入が資本的支出額に対して不足する額5,004万円余は、過年度分損益勘定留保資金3,486万円余、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,517万円余で補てんしている。

(表3) 資本的収入及び支出 (税込み)

収 入

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	予算額に対する 決算額の割合	備 考 (うち仮払消費税 及び地方消費税)
資本的収入	301,734,000	239,995,546	△61,738,454	79.5	
企 業 債	225,500,000	166,500,000	△59,000,000	73.8	
長 期 借 入 金	21,594,000	21,593,014	△986	99.9	
補 助 金	32,900,000	31,368,676	△1,531,324	95.3	
固定資産売却代金	21,740,000	20,533,856	△1,206,144	94.5	1,866,714

支 出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不用額	予算額に対する 決算額の割合	備 考 (うち仮払消費税 及び地方消費税)
資本的支出	368,467,000	290,038,011	42,365,000	36,063,989	78.7	
建設改良費	305,709,000	227,281,710	42,365,000	36,062,290	74.3	19,896,478
企業債償還金	62,758,000	62,756,301	0	1,699	99.9	

(3) 経営成績（別表1：比較損益計算書）

総収益2億643万円余に対し、総費用は1億9,719万円余で、差引き923万円余の純利益となった。

その結果、当年度未処理欠損金は、13億1,757万円余となった。

ア 総収益2億643万円余は、前年度に比べ459万円余、2.3%増加している。

○ 営業収益は1億7,989万円余で、前年度に比べ224万円余、1.3%増加している。これは、江の川工業用水道事業における基本使用水量の増加に伴い給水収益が増加したこと等によるものである。

○ 営業外収益は2,654万円余で、前年度に比べ234万円余、9.7%増加している。これは、他会計補助金が98万円余、21.9%増加したこと等によるものである。

イ 総費用は1億9,719万円余で、前年度に比べ881万円余、4.7%増加している。

○ 営業費用は1億8,997万円余で、前年度に比べ816万円余、4.5%増加している。これは、送配水費が1,373万円余増加したこと等によるものである。

○ 営業外費用は721万円余で、前年度に比べ65万円余、9.9%増加している。これは、雑支出が増加したこと等によるものである。

(4) 財政状態（別表2：比較貸借対照表）

ア 資産合計は26億8,154万円余で、前年度に比べ1億1,695万円余、4.6%増加している。これは、主に布部系送水管路耐震対策事業費等による建設仮勘定の増によるものである。

イ 負債合計は35億4,954万円余で、前年度に比べ1億772万円余、3.1%増加している。

ウ 資本合計は△8億6,800万円余で、前年度に比べ923万円余、1.1%増加している。これは、当期純利益により、当年度未処理欠損金が減少したことによるものである。

(5) 資金収支（別表3：比較キャッシュ・フロー計算書）

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

企業局本来の業務活動の実施に係る資金の状態を表すものであり、6,445万円余で、前年度に比べ1,018万円余の増加となっている。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

将来に向けた運営基盤の確立のため行われる投資活動に係る資金の状態を表すものであり、△2億3,350万円余で、前年度に比べ9,665万円余の減少となっている。これは、有形固定資産の取得による支出が増加したこと等によるものである。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動及び投資活動を行うための資金調達及び返済に係る資金の状態を表すものであり、1億2,533万円余で、前年度に比べ1,825万円余の増加となっている。

主な内訳は、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入が、2,090万

円余増加したことによるものである。

以上の3区分から令和元年度の資金は、前年度に比べ4,371万円余の減少となり、資金期末残高は3億6,597万円余となっている。

資金期末残高の内訳は、普通預金1億5,597万円余、定期預金2億1千万円となっている。

なお、預金残高は、預金通帳及び預け入れ金融機関作成の残高証明書により確認した。

(6) 経営分析（表4）

経営バランスを示す総収支比率は104.7%で、前年度に比べ2.4ポイント下降した。収益性の程度を示す営業収益営業利益率については△5.6%で、前年度に比べ3.3ポイント下降した。

また、経営の効率性を示す経営資本営業利益率は△0.4%で、前年度に比べ0.2ポイント下降した。経営資本回転率は0.08回と前年度と同じであった。

職員の平均給与は697万円で、前年度を32万円余下回った。労働生産性は4,497万円余で前年度を1,423万円余下回った。労働分配率は15.5%で、前年度に比べ3.2ポイント上昇した。

財政基盤の安定性を示す自己資本構成比率は△13.7%で、前年度に比べ1.3ポイント上昇した。

短期債務支払能力を示す流動比率は310.2%で、前年度に比べ31.9ポイント上昇した。

長期的な資金調達の健全性を示す固定資産対長期資本比率は88.6%で、前年度に比べ0.2ポイント上昇した。

(表4) 経営分析

(単位：%)

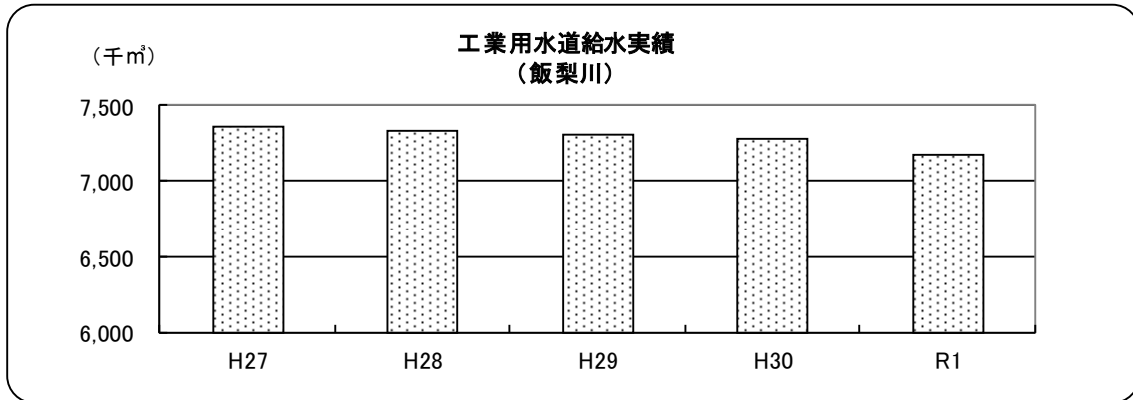
区 分	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	全国平均 (H30)	算 式	
収 益 性 分 析	総収支比率	126.4	128.1	121.3	107.1	104.7	116.6	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	営業収益 営業利益率	14.1	15.4	10.2	△ 2.3	△ 5.6	—	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$
	経営資本 営業利益率	1.2	1.2	0.8	△ 0.2	△ 0.4	—	$\frac{\text{営業利益}}{\text{平均経営資本}} \times 100$
	経営資本回 転率(回)	0.09	0.08	0.08	0.08	0.08	—	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均経営資本}}$
	平均給与 (千円)	8,495	8,531	7,651	7,300	6,978	—	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{職員数}}$
	労働生産性 (千円)	60,061	59,159	58,851	59,217	44,974	82,925	$\frac{\text{営業収益}}{\text{職員数(損益)}}$
	労働分配率	14.1	14.4	13.0	12.3	15.5	—	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$
健 全 性 分 析	自己資本構 成比率	△ 18.6	△ 16.4	△ 15.4	△ 15.0	△ 13.7	71.3	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$
	流動比率	200.5	248.0	295.8	278.3	310.2	390.9	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	固定資産対 長期資本比 率	124.6	117.0	88.3	88.4	88.6	88.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本} + \text{繰延収益}} \times 100$

注1 平均経営資本＝期首・期末の正味経営資本(資産－建設仮勘定－投資・その他の資産－繰延勘定)の平均

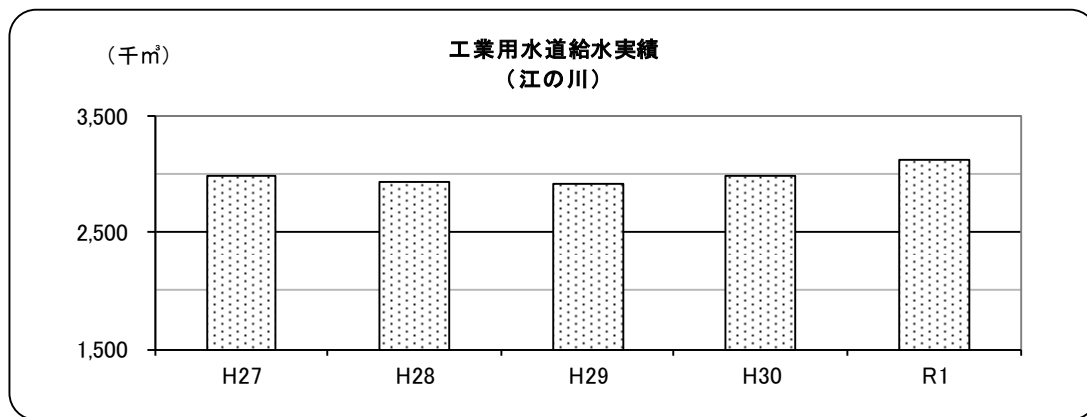
注2 職員給与費＝給料＋手当等(児童手当を除く)＋法定福利費(職員共済組合負担金＋公務災害補償負担金＋健康診断費)＋退職給与金

注3 全国平均は、平成30年度地方公営企業年鑑による。「－」は統計資料なし。

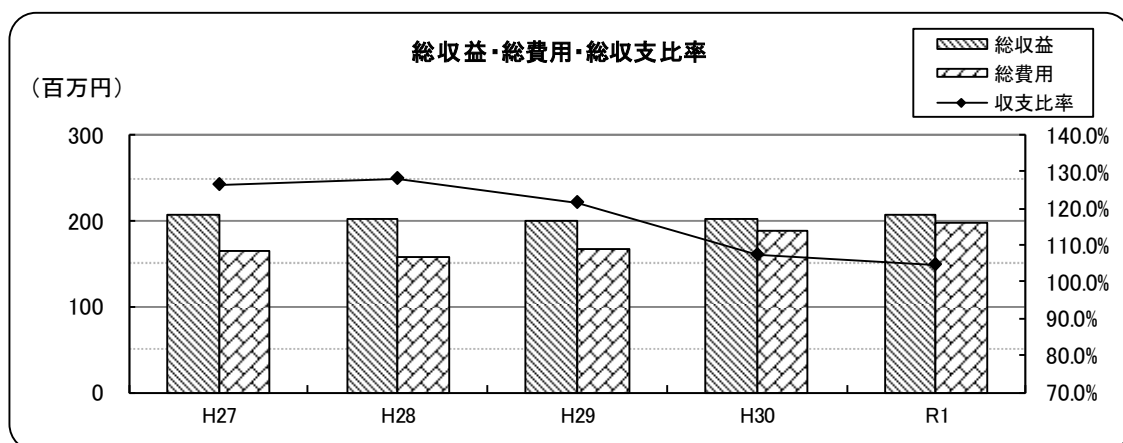
注4 職員数＝定数内職員



年 度	H27	H28	H29	H30	R1
飯梨川	7,353	7,324	7,302	7,276	7,169



年 度	H27	H28	H29	H30	R1
江の川	2,992	2,926	2,923	2,993	3,120



年 度	H27	H28	H29	H30	R1
総収益	208	203	201	202	206
総費用	164	158	166	188	197
収支比率	126.4%	128.1%	121.3%	107.1%	104.7%

(別表1) 比較損益計算書

工業用水道事業会計

(単位：円・%)

科 目	令和元年度		平成30年度		増 減	
	金額 (a)	構成比	金額 (b)	構成比	金額 (c)=(a)-(b)	率 (c)/(b)
営 業 収 益	179,893,678	87.1	177,651,134	88.0	2,242,544	1.3
給 水 収 益	179,606,195	87.0	177,346,340	87.9	2,259,855	1.3
そ の 他 営 業 収 益	287,483	0.1	304,794	0.2	△ 17,311	△ 5.7
営 業 費 用	189,978,791	96.3	181,813,623	96.5	8,165,168	4.5
原 水 及 び 浄 水 費	80,716,386	40.9	95,317,787	50.6	△ 14,601,401	△ 15.3
送 配 水 費	28,888,371	14.6	15,154,904	8.0	13,733,467	90.6
総 係 費	1,812,846	0.9	2,475,820	1.3	△ 662,974	△ 26.8
減 価 償 却 費	66,458,128	33.7	64,692,302	34.3	1,765,826	2.7
資 産 減 耗 費	12,103,060	6.1	4,172,810	2.2	7,930,250	190.0
営 業 損 益	△ 10,085,113	-	△ 4,162,489	-	△ 5,922,624	142.3
営 業 外 収 益	26,543,063	12.9	24,195,135	12.0	2,347,928	9.7
受 取 利 息 及 び 配 当 金	149,267	0.1	137,106	0.1	12,161	8.9
他 会 計 補 助 金	5,512,092	2.7	4,522,494	2.3	989,598	21.9
長 期 前 受 金 戻 入 益	19,354,083	9.4	18,840,406	9.3	513,677	2.7
雑 収 益	1,527,621	0.7	695,129	0.3	832,492	119.8
営 業 外 費 用	7,219,932	3.7	6,568,953	3.5	650,979	9.9
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	6,117,656	3.1	6,568,819	3.5	△ 451,163	△ 6.9
雑 支 出	1,102,276	0.6	134	0.0	1,102,142	822,494.0
経 常 損 益	9,238,018	-	13,463,693	-	△ 4,225,675	△ 31.4
当 年 度 純 損 益	9,238,018	-	13,463,693	-	△ 4,225,675	△ 31.4
前 年 度 繰 越 欠 損 金	1,326,814,449	-	1,340,278,142	-	△ 13,463,693	△ 1.0
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (当 年 度 未 処 理 欠 損 金)	1,317,576,431	-	1,326,814,449	-	△ 9,238,018	△ 0.7
総 収 益	206,436,741	100.0	201,846,269	100.0	4,590,472	2.3
総 費 用	197,198,723	100.0	188,382,576	100.0	8,816,147	4.7

(別表2) 比較貸借対照表

工業用水道事業会計

(単位：円・%)

科 目	令和元年度		平成30年度		増 減	
	金額 (a)	構成比	金額 (b)	構成比	金額 (c)=(a)-(b)	率 (c)/(b)
固 定 資 産	2,253,925,152	84.1	2,127,200,597	82.9	126,724,555	6.0
有 形 固 定 資 産	1,884,623,831	70.3	1,840,592,850	71.8	44,030,981	2.4
飯梨川工業用水道設備	929,007,403	34.6	894,958,522	34.9	34,048,881	3.8
土 地	66,840,113	2.5	66,840,113	2.6	0	0.0
建 物	14,490,029	0.5	7,389,022	0.3	7,101,007	96.1
構 築 物	714,675,275	26.7	752,041,481	29.3	△ 37,366,206	△ 5.0
機 械 及 び 装 置	132,913,646	5.0	68,516,121	2.7	64,397,525	94.0
工 具 器 具 及 び 備 品	88,340	0.0	171,785	0.0	△ 83,445	△ 48.6
江の川工業用水道設備	949,717,299	35.4	939,402,999	36.6	10,314,300	1.1
土 地	17,618,545	0.7	17,618,545	0.7	0	0.0
建 物	100,923,209	3.8	103,291,758	4.0	△ 2,368,549	△ 2.3
構 築 物	595,850,962	22.2	613,336,540	23.9	△ 17,485,578	△ 2.9
機 械 及 び 装 置	235,191,364	8.8	204,975,072	8.0	30,216,292	14.7
工 具 器 具 及 び 備 品	133,219	0.0	181,084	0.0	△ 47,865	△ 26.4
業 務 設 備	5,899,129	0.2	6,231,329	0.2	△ 332,200	△ 5.3
土 地	1,583,817	0.1	1,583,817	0.1	0	0.0
建 物	3,512,432	0.1	3,750,187	0.1	△ 237,755	△ 6.3
構 築 物	449,987	0.0	471,686	0.0	△ 21,699	△ 4.6
機 械 及 び 装 置	3,780	0.0	3,780	0.0	0	0.0
車 両 運 搬 具	327,009	0.0	398,791	0.0	△ 71,782	△ 18.0
工 具 器 具 及 び 備 品	22,104	0.0	23,068	0.0	△ 964	△ 4.2
建 設 仮 勘 定	369,289,946	13.8	286,596,372	11.2	82,693,574	28.9
布部系送水管路耐震対策事業費	315,060,055	11.7	222,288,687	8.7	92,771,368	41.7
飯梨川場内施設耐震化事業費	3,981,419	0.1	3,981,419	0.2	0	0.0
飯梨川長寿命化事業費	39,013,000	1.5	39,013,000	1.5	0	0.0
江の川長寿命化事業費	7,475,000	0.3	6,074,000	0.2	1,401,000	23.1
布部ダム改良事業費	3,760,472	0.1	3,760,472	0.1	0	0.0
江の川場内設備更新事業費	0	0.0	11,478,794	0.4	△ 11,478,794	皆減
無 形 固 定 資 産	11,375	0.0	11,375	0.0	0	0.0
業 務 設 備	11,375	0.0	11,375	0.0	0	0.0
電 話 加 入 権	11,375	0.0	11,375	0.0	0	0.0
流 動 資 産	427,617,342	15.9	437,382,560	17.1	△ 9,765,218	△ 2.2
現 金 預 金	365,970,284	13.6	409,684,645	16.0	△ 43,714,361	△ 10.7
未 収 金	56,408,976	2.1	22,457,920	0.9	33,951,056	151.2
貯 蔵 品	5,235,113	0.2	5,235,113	0.2	0	0.0
前 払 費 用	0	0.0	1,929	0.0	△ 1,929	皆減
そ の 他 流 動 資 産	2,969	0.0	2,953	0.0	16	0.5
資 産 合 計	2,681,542,494	100.0	2,564,583,157	100.0	116,959,337	4.6

(単位：円・%)

科 目	令和元年度		平成30年度		増減 (△)	
	金額 (a)	構成比	金額 (b)	構成比	金額 (c)=(a)-(b)	率 (c)/(b)
固 定 負 債	2,909,916,763	108.5	2,792,028,812	108.9	117,887,951	4.2
企 業 債	1,038,967,260	38.7	934,308,196	36.4	104,659,064	11.2
建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,038,967,260	38.7	934,308,196	36.4	104,659,064	11.2
他 会 計 借 入 金	1,735,359,385	64.7	1,713,766,371	66.8	21,593,014	1.3
建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	829,400	0.0	829,400	0.0	0	0.0
そ の 他 の 長 期 借 入 金	1,734,529,985	64.7	1,712,936,971	66.8	21,593,014	1.3
引 当 金	135,590,118	5.1	143,954,245	5.6	△ 8,364,127	△ 5.8
退 職 給 付 引 当 金	62,754,600	2.3	63,732,727	2.5	△ 978,127	△ 1.5
修 繕 準 備 引 当 金	72,835,518	2.7	80,221,518	3.1	△ 7,386,000	△ 9.2
流 動 負 債	137,842,901	5.1	157,172,429	6.1	△ 19,329,528	△ 12.3
企 業 債	61,840,936	2.3	62,756,301	2.4	△ 915,365	△ 1.5
建設改良費等の財源に充てるための企業債	61,840,936	2.3	62,756,301	2.4	△ 915,365	△ 1.5
未 払 金	73,879,829	2.8	92,952,918	3.6	△ 19,073,089	△ 20.5
未 払 費 用	20,736	0.0	0	0.0	20,736	皆増
引 当 金	2,001,000	0.1	1,386,000	0.1	615,000	44.4
賞 与 引 当 金	1,676,000	0.1	1,158,000	0.0	518,000	44.7
法 定 福 利 費 引 当 金	325,000	0.0	228,000	0.0	97,000	42.5
そ の 他 流 動 負 債	100,400	0.0	77,210	0.0	23,190	30.0
繰 延 収 益	501,789,690	18.7	492,626,794	19.2	9,162,896	1.9
長 期 前 受 金	2,121,419,487	79.1	2,168,537,747	84.6	△ 47,118,260	△ 2.2
建設仮勘定長期前受金	10,795,910	0.4	0	0.0	10,795,910	皆増
長期前受金収益化累計額	△ 1,630,425,707	△ 60.8	△ 1,675,910,953	△ 65.3	45,485,246	△ 2.7
負 債 合 計	3,549,549,354	132.4	3,441,828,035	134.2	107,721,319	3.1
資 本 金	398,124,262	14.8	398,124,262	15.5	0	0.0
資 本 金	398,124,262	14.8	398,124,262	15.5	0	0.0
繰 入 資 本 金	60,900,971	2.3	60,900,971	2.4	0	0.0
組 入 資 本 金	337,223,291	12.6	337,223,291	13.1	0	0.0
剰 余 金	△ 1,266,131,122	△ 47.2	△ 1,275,369,140	△ 49.7	9,238,018	△ 0.7
資 本 剰 余 金	37,640,600	1.4	37,640,600	1.5	0	0.0
工 事 負 担 金	3,544,372	0.1	3,544,372	0.1	0	0.0
国 庫 補 助 金	6,593,608	0.2	6,593,608	0.3	0	0.0
他 会 計 補 助 金	23,828,819	0.9	23,828,819	0.9	0	0.0
そ の 他 資 本 剰 余 金	3,673,801	0.1	3,673,801	0.1	0	0.0
利 益 剰 余 金	△ 1,303,771,722	△ 48.6	△ 1,313,009,740	△ 51.2	9,238,018	△ 0.7
建 設 改 良 積 立 金	13,804,709	0.5	13,804,709	0.5	0	0.0
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (当 年 度 未 処 理 欠 損 金)	△ 1,317,576,431	△ 49.1	△ 1,326,814,449	△ 51.7	9,238,018	△ 0.7
資 本 合 計	△ 868,006,860	△ 32.4	△ 877,244,878	△ 34.2	9,238,018	△ 1.1
負 債 ・ 資 本 合 計	2,681,542,494	100.0	2,564,583,157	100.0	116,959,337	4.6

(別表3) 比較キャッシュ・フロー計算書

工業用水道事業会計

(単位：円)

区分	令和元年度	平成30年度	増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	9,238,018	13,463,693	△ 4,225,675
減価償却費	66,458,128	64,692,302	1,765,826
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 978,127	2,514,263	△ 3,492,390
修繕準備引当金の増減額(△は減少)	△ 7,386,000	△ 8,117,000	731,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	518,000	△ 201,000	719,000
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	97,000	△ 17,000	114,000
長期前受金戻入益	△ 19,354,083	△ 18,840,406	△ 513,677
受取利息	△ 149,267	△ 137,106	△ 12,161
支払利息	6,117,656	6,568,819	△ 451,163
有形固定資産除却損	7,037,041	1,334,352	5,702,689
過年度損益修正額	4,882	0	4,882
固定資産売却損	748,366	0	748,366
業務活動による未収金の増減額(△は増加)	△ 2,582,380	△ 6,408,077	3,825,697
業務活動による未払金の増減額(△は減少)	10,633,335	5,862,273	4,771,062
その他流動資産の増減額(△は減少)	△ 2,969	0	△ 2,969
その他流動負債の増減額(△は減少)	23,190	△ 17,780	40,970
小計	70,422,790	60,697,333	9,725,457
利息の受取額	149,267	137,106	12,161
利息の支払額	△ 6,117,656	△ 6,568,819	451,163
業務活動によるキャッシュ・フロー	64,454,401	54,265,620	10,188,781
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 222,486,929	△ 136,855,103	△ 85,631,826
有形固定資産の売却による収入	18,667,142	0	18,667,142
投資活動による未払金の増減額(△は減少)	△ 29,685,688	0	△ 29,685,688
国庫補助金等による収入	31,368,676	0	31,368,676
投資活動による未収金の増減額(△は減少)	△ 31,368,676	0	△ 31,368,676
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 233,505,475	△ 136,855,103	△ 96,650,372
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	166,500,000	145,600,000	20,900,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 62,756,301	△ 56,042,975	△ 6,713,326
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	21,593,014	17,524,633	4,068,381
財務活動によるキャッシュ・フロー	125,336,713	107,081,658	18,255,055
資金に係る換算差額	0	0	0
資金増加額(又は減少額)	△ 43,714,361	24,492,175	△ 68,206,536
資金期首残高	409,684,645	385,192,470	24,492,175
資金期末残高	365,970,284	409,684,645	△ 43,714,361

4 水道事業会計

(1) 事業の実績

水道事業は、島根県水道用水供給事業（飯梨川水道、斐伊川水道）と江の川水道用水供給事業の2事業を行っている。

ア 事業の概要（表1）

- 飯梨川水道は、最大日量52,000 m^3 の配水能力（送水する能力）を有し、松江市、安来市に送水を行っている。年間総配水量（浄水場から送水された水量）は1,088万 m^3 余で、前年度に比べ19万 m^3 余、1.8%減少、施設利用率は57.2%で前年度に比べ1.2ポイント減少し、給水収益は57万円余減少した。
- 斐伊川水道は、最大日量35,400 m^3 の配水能力を有し、松江市、出雲市、雲南市、斐川宍道水道企業団に送水を行っている。年間総配水量は895万 m^3 余で、前年度に比べ2万 m^3 余、0.2%増加、施設利用率は69.1%で前年度と同じで、給水収益は27万円余増加した。
- 江の川水道は、最大日量27,000 m^3 の配水能力を有し、大田市、江津市に送水を行っている。年間総配水量は403万 m^3 余で、前年度に比べ12万 m^3 余、2.9%減少し、施設利用率は40.9%で前年度に比べ1.3ポイント減少したが、給水収益は同額であった。

（表1） 水道事業の概要

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
飯梨川水道	配水能力（ m^3 /日）	52,000	52,000	52,000	52,000	52,000	
	年間総配水量（ m^3 ）	11,247,600	10,977,400	11,211,900	11,083,200	10,885,600	
	増減	量（ m^3 ）	△84,800	△270,200	234,500	△128,700	△197,600
		率（%）	△0.7	△2.4	2.1	△1.1	△1.8
	一日平均配水量	30,731	30,075	30,718	30,365	29,742	
	施設利用率	59.1	57.8	59.1	58.4	57.2	
給水収益（千円）	362,251	357,983	369,610	368,662	368,082		
斐伊川水道	配水能力（ m^3 /日）	35,400	35,400	35,400	35,400	35,400	
	年間総配水量（ m^3 ）	8,800,435	8,763,980	8,952,826	8,930,300	8,951,330	
	増減	量（ m^3 ）	420,027	△36,455	188,846	△22,526	21,030
		率（%）	5.0	△0.4	2.2	△0.3	0.2
	一日平均配水量	24,045	24,011	24,528	24,467	24,457	
	施設利用率	67.9	67.8	69.3	69.1	69.1	
給水収益（千円）	970,325	969,420	900,758	899,826	900,097		
江の川水道	配水能力（ m^3 /日）	27,000	27,000	27,000	27,000	27,000	
	年間総配水量（ m^3 ）	4,328,846	4,211,711	4,228,504	4,159,669	4,038,235	
	増減	量（ m^3 ）	△89,833	△117,135	16,793	△68,835	△121,434
		率（%）	△2.0	△2.7	0.4	△1.6	△2.9
	一日平均配水量	11,827	11,539	11,585	11,396	11,033	
	施設利用率	43.8	42.7	42.9	42.2	40.9	
給水収益（千円）	342,837	341,867	342,088	343,357	343,357		

注1 増減は対前年度比である。

注2 施設利用率は、1日平均配水量 ÷ 配水能力 × 100である。

(2) 決算の状況

ア 収益的収入及び支出の予算額、決算額（税込み）の状況（表2）

- 収益的収入の決算額は21億1,695万円余で、予算額に比べ2,782万円余の減となっている。これは、主として雑収益（退職手当の他会計からの負担金等）が2,354万円余減となったことによるものである。
- 収益的支出の決算額は20億3,475万円余で、予算額に比べ1億4,334万円余の不用額を生じている。これは、主として営業費用の原水及び浄水費が5,313万円余、送配水費が2,986万円余、資産減耗費が3,070万円余、特別損失が1,002万円余の不用額を生じたこと等によるものである。

（表2） 収益的収入及び支出（税込み）

収 入

（単位：円・%）

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	予算額に対する 決算額の割合	備 考 (うち仮受消費税 及び地方消費税)
水道事業収益	2,144,783,000	2,116,954,213	△27,828,787	98.7	
営業収益	1,757,310,000	1,757,566,103	256,103	100.0	145,100,249
営業外収益	387,473,000	359,388,110	△28,084,890	92.8	685

支 出

（単位：円・%）

科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不用額	予算額に対する 決算額の割合	備 考 (うち仮払消費税 及び地方消費税)
水道事業費用	2,178,098,000	2,034,750,746	0	143,347,254	93.4	
営業費用	1,900,970,000	1,777,560,337	0	123,409,663	93.5	36,893,821
営業外費用	267,101,000	257,190,409	0	9,910,591	96.3	3,085
特別損失	10,027,000	0	0	10,027,000	0.0	

イ 資本的収入及び支出の予算額、決算額（税込み）の状況（表3）

- 資本的収入の決算額は1億5,574万円余で、予算額に比べ5,040万円余の減となっている。これは、企業債が5,140万円減少したこと等によるものである。
- 資本的支出の決算額は9億3,790万円余で、4,333万円余の不用額を生じている。これは、建設改良費の江の川水道改良事業費が2,111万円余、斐伊川水道設備費が955万円余それぞれ不用額を生じたこと等によるものである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額7億8,216万円余は、過年度分損益勘定留保資金7億6,713万円余、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,502万円余で補てんしている。

（表3） 資本的収入及び支出（税込み）

収 入

（単位：円・%）

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	予算額に対する 決算額の割合	備 考 (うち仮受消費税 及び地方消費税)
資本的収入	206,146,000	155,740,606	△50,405,394	75.5	
企業債	173,100,000	121,700,000	△51,400,000	70.3	
出資金	4,600,000	4,600,000	0	100.0	
固定資産売却代金	28,446,000	29,440,606	994,606	103.5	2,676,418

支 出

(単位：円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不用額	予算額に対する 決算額の割合	備 考 (うち仮払消費税 及び地方消費税)
資本的支出	981,235,000	937,903,836	0	43,331,164	95.6	
建設改良費	242,651,000	199,325,417	0	43,325,583	82.1	17,724,446
企業債償還金	621,696,000	621,691,329	0	4,671	99.9	
長期借入金返還金	116,888,000	116,887,090	0	910	99.9	

(3) 経営成績 (別表1：比較損益計算書)

総収益19億7,185万円余に対し、総費用は19億491万円余であり、差引き6,693万円余の純利益となった。

その結果、当年度未処理欠損金は3億9,632万円余となった。

ア 総収益19億7,185万円余は、前年度に比べ1,789万円余、0.9%増加した。

○ 営業収益は16億1,246万円余で、前年度に比べ23万円余、0.02%減少している。これは、給水収益が30万円余、0.02%減少したこと等によるものである。

○ 営業外収益は3億5,938万円余で、前年度に比べ1,813万円余、5.3%増加している。これは、雑収益が1,944万円余、前年度に比べ396.8%増加したこと等によるものである。

イ 総費用19億491万円余は、前年度に比べ1,369万円余、0.7%減少した。

○ 営業費用は17億4,066万円余で、前年度に比べ2,604万円余、1.5%減少している。

○ 営業外費用は1億6,424万円余で、前年度に比べ1,235万円余、8.1%増加している。これは、雑支出が前年度に比べ2,355万円余、5,678.3%増加したこと等によるものである。

(4) 財政状態 (別表2：比較貸借対照表)

ア 資産合計は372億5,917万円余で、前年度に比べ9億9,267万円余、2.6%減少している。これは、主に斐伊川水道設備の構築物及びダム使用权等の減価償却による減等によるものである。

イ 負債合計は197億8,240万円余で、前年度に比べ10億6,421万円余、5.1%減少している。これは、主に企業債償還による6億2,169万円余の減等によるものである。

ウ 資本合計は174億7,676万円余で、前年度に比べ7,153万円余、0.4%増加している。これは、当年度純利益6,693万円余を計上したことと一般会計からの出資金460万円を受けたことによるものである。

(5) 資金収支 (別表3：比較キャッシュ・フロー計算書)

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

企業局本来の業務活動の実施に係る資金の状態を表すものであり、8億7,118万円余で、前年度に比べ1億4,826万円余の減少となっている。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

将来に向けた運営基盤の確立のため行われる投資活動に係る資金の状態を表すものであり、△2億7,409万円余で、前年度に比べ2,919万円余の増加となっている。これは、有形固定資産の売却による収入が増加したこと等によるものである。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動及び投資活動を行うための資金調達及び返済に係る資金の状態を表すものであり、△6億1,227万円余で、前年度に比べ1億1,774万円の減少となっている。

主な内訳は、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入が、1億1,240万円減少したことによるものである。

以上の3区分から令和元年度の資金は、前年度に比べ1,519万円余の減少となり、期末残高は19億9,007万円余となっている。

資金期末残高の内訳は、普通預金3億6,007万円余、定期預金16億3,000万円となっている。

なお、預金残高は、預金通帳及び預け入れ金融機関作成の残高証明書により確認した。

(6) 経営分析（表4）

経営バランスを示す総収支比率は103.5%で、前年度に比べ1.7ポイント上昇した。収益性の程度を示す営業収益営業利益率は△8.0%で、前年度に比べ1.6ポイント上昇した。

また、経営の効率性を示す経営資本営業利益率は△0.3%で前年度に比べ0.1ポイント上昇し、経営資本回転率は0.04回で前年度と同じであった。

職員の平均給与は784万円余で、前年度比べ1万円余上回った。労働生産性は8,062万円余で、前年度に比べ382万円余上回った。労働分配率は9.7%で、前年度に比べ0.5ポイント下降した。

財政基盤の安定性を示す自己資本構成比率は75.9%で、前年度に比べ1.3ポイント上昇した。

短期債務支払能力を示す流動比率は227.9%で、前年度に比べ25.4ポイント上昇した。

長期的な資金調達の健全性を示す固定資産対長期資本比率は96.7%で、前年度に比べ0.3ポイント下降した。

(表4) 経営分析

(単位：%)

区 分	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	全国平均 (H30)	算 式	
収益 性 分 析	総収支比率	74.9	108.3	106.2	101.8	103.5	112.8	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	営業収益 営業利益率	△ 4.4	△ 0.2	△ 3.9	△ 9.6	△ 8.0	—	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$
	経営資本 営業利益率	△ 0.2	0.0	△ 0.2	△ 0.4	△ 0.3	—	$\frac{\text{営業利益}}{\text{平均経営資本}} \times 100$
	経営資本回 転率(回)	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04	—	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均経営資本}}$
	平均給与 (千円)	7,772	7,651	7,651	7,827	7,841	—	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{職員数}}$
	労働生産性 (千円)	79,833	79,528	76,831	76,795	80,623	75,619	$\frac{\text{営業収益}}{\text{職員数(損益)}}$
	労働分配率	9.7	9.6	10.0	10.2	9.7	—	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$
健全 性 分 析	自己資本構 成比率	72.1	73.1	74.2	74.6	75.9	72.1	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$
	流動比率	187.8	212.6	216.9	202.5	227.9	261.5	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	固定資産対 長期資本比 率	98.1	97.5	97.2	97.0	96.7	92.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本} + \text{繰延収益}} \times 100$

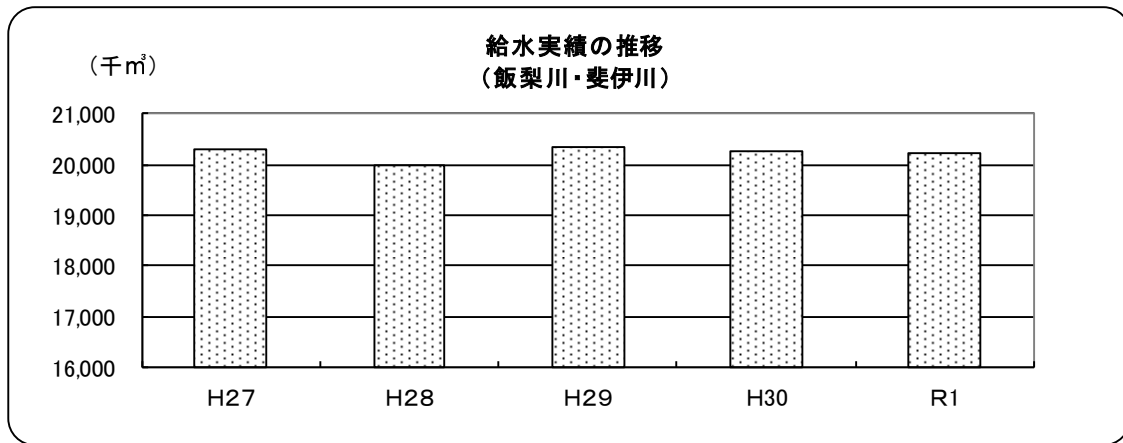
注1 平均経営資本＝期首・期末の正味経営資本(資産－建設仮勘定－投資－繰延勘定)の平均

注2 職員給与費＝給料＋手当等(児童手当を除く)＋法定福利費(職員共済組合負担金＋公務災害補償負担金＋健康診断費)＋退職給与金

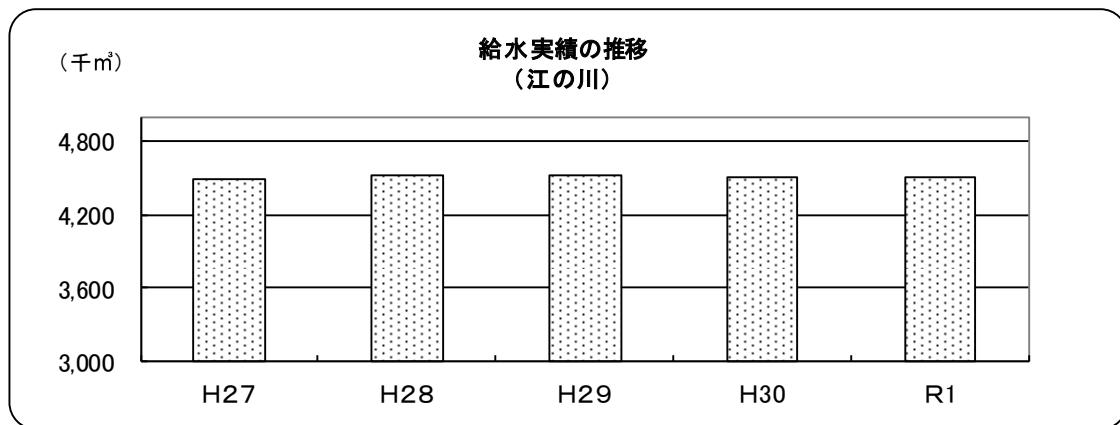
注3 全国平均は、平成30年度地方公営企業年鑑による。「－」は統計資料なし。

注4 職員数＝定数内職員

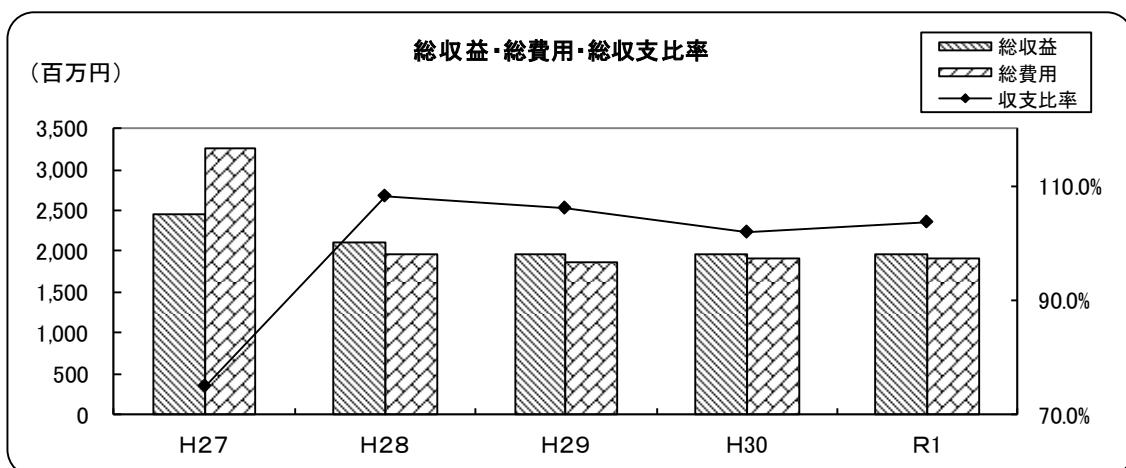
参 考



年 度	H 2 7	H 2 8	H 2 9	H30	R 1
契約水量+超過	20,287	19,991	20,337	20,250	20,220



年 度	H 2 7	H 2 8	H 2 9	H30	R 1
契約水量+超過	4,493	4,516	4,521	4,507	4,513



年度	H 2 7	H 2 8	H 2 9	H30	R 1
総収益	2,448	2,112	1,970	1,954	1,972
総費用	3,269	1,950	1,855	1,919	1,905
収支比率	74.9%	108.3%	106.2%	101.8%	103.5%

(別表1) 比較損益計算書

水道事業会計

(単位：円・%)

科 目	令和元年度		平成30年度		増 減	
	金額 (a)	構成比	金額 (b)	構成比	金額 (c)=(a)-(b)	率 (c)/(b)
営 業 収 益	1,612,465,854	81.8	1,612,700,504	82.5	△ 234,650	△ 0.0
給 水 収 益	1,611,535,542	81.7	1,611,843,904	82.5	△ 308,362	△ 0.0
そ の 他 営 業 収 益	930,312	0.1	856,600	0.1	73,712	8.6
営 業 費 用	1,740,666,516	91.4	1,766,715,718	92.1	△ 26,049,202	△ 1.5
原 水 及 び 浄 水 費	437,897,192	23.0	440,186,337	22.9	△ 2,289,145	△ 0.5
送 配 水 費	116,377,223	6.1	153,520,541	8.0	△ 37,143,318	△ 24.2
総 係 費	59,920,635	3.1	62,868,375	3.3	△ 2,947,740	△ 4.7
減 価 償 却 費	1,101,208,952	57.8	1,093,757,378	57.0	7,451,574	0.7
資 産 減 耗 費	25,262,514	1.3	16,383,087	0.8	8,879,427	54.2
営 業 損 益	△ 128,200,662	—	△ 154,015,214	—	25,814,552	△ 16.8
営 業 外 収 益	359,387,560	18.2	341,256,616	17.5	18,130,944	5.3
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,271,327	0.1	1,432,825	0.1	△ 161,498	△ 11.3
他 会 計 補 助 金	13,581,000	0.7	14,429,000	0.7	△ 848,000	△ 5.9
長 期 前 受 金 戻 入 益	320,189,552	16.2	320,494,504	16.3	△ 304,952	△ 0.1
雑 収 益	24,345,681	1.2	4,900,287	0.3	19,445,394	396.8
営 業 外 費 用	164,249,898	8.6	151,898,799	7.9	12,351,099	8.1
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	140,276,642	7.4	151,483,916	7.9	△ 11,207,274	△ 7.4
雑 支 出	23,973,256	1.3	414,883	0.0	23,558,373	5,678.3
経 常 損 益	66,937,000	—	35,342,603	—	31,594,397	89.4
当 年 度 純 損 益	66,937,000	—	35,342,603	—	31,594,397	89.4
前 年 度 繰 越 欠 損 金	463,258,136	—	498,600,739	—	△ 35,342,603	△ 7.1
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	0	—	0	—	0	—
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (当 年 度 未 処 理 欠 損 金)	△ 396,321,136	—	△ 463,258,136	—	66,937,000	△ 14.4
総 収 益	1,971,853,414	100.0	1,953,957,120	100.0	17,896,294	0.9
総 費 用	1,904,916,414	100.0	1,918,614,517	100.0	△ 13,698,103	△ 0.7

(別表2) 比較貸借対照表

水道事業会計

(単位：円・%)

科 目	令和元年度		平成30年度		増 減	
	金額 (a)	構成比	金額 (b)	構成比	金額 (c)=(a)-(b)	率 (c)/(b)
固 定 資 産	35,108,714,173	94.2	36,066,083,744	94.3	△ 957,369,571	△ 2.7
有 形 固 定 資 産	28,579,085,164	76.7	29,401,174,128	76.9	△ 822,088,964	△ 2.8
飯 梨 川 水 道 設 備	4,349,229,003	11.7	4,540,276,393	11.9	△ 191,047,390	△ 4.2
土 地	463,069,197	1.2	462,396,653	1.2	672,544	0.1
建 物	60,677,147	0.2	60,699,264	0.2	△ 22,117	△ 0.0
構 築 物	3,451,377,986	9.3	3,589,052,448	9.4	△ 137,674,462	△ 3.8
機 械 及 び 装 置	362,576,485	1.0	412,951,220	1.1	△ 50,374,735	△ 12.2
工 具 器 具 及 び 備 品	11,528,188	0.0	15,176,808	0.0	△ 3,648,620	△ 24.0
江 の 川 水 道 設 備	2,055,291,702	5.5	2,005,940,913	5.2	49,350,789	2.5
土 地	170,869,703	0.5	170,869,703	0.4	0	△ 44.5
建 物	88,911,954	0.2	94,521,574	0.2	△ 5,609,620	△ 5.9
構 築 物	1,235,652,941	3.3	1,293,600,026	3.4	△ 57,947,085	△ 4.5
機 械 及 び 装 置	548,318,166	1.5	434,892,095	1.1	113,426,071	26.1
車 両 運 搬 具	59,123	0.0	761	0.0	58,362	7,669.1
工 具 器 具 及 び 備 品	11,479,815	0.0	12,056,754	0.0	△ 576,939	△ 4.8
斐 伊 川 水 道 設 備	22,138,114,421	59.4	22,817,145,898	59.6	△ 679,031,477	△ 3.0
土 地	565,855,543	1.5	565,855,543	1.5	0	0.0
建 物	1,001,494,412	2.7	1,036,623,629	2.7	△ 35,129,217	△ 3.4
構 築 物	19,887,512,979	53.4	20,440,994,175	53.4	△ 553,481,196	△ 2.7
機 械 及 び 装 置	672,607,684	1.8	760,139,023	2.0	△ 87,531,339	△ 11.5
車 両 運 搬 具	45,652	0.0	104,014	0.0	△ 58,362	△ 56.1
工 具 器 具 及 び 備 品	10,598,151	0.0	13,429,514	0.0	△ 2,831,363	△ 21.1
業 務 設 備	36,450,038	0.1	37,810,924	0.1	△ 1,360,886	△ 3.6
土 地	6,582,500	0.0	6,582,500	0.0	0	0.0
建 物	24,546,385	0.1	26,027,585	0.1	△ 1,481,200	△ 5.7
構 築 物	1,003,452	0.0	1,092,042	0.0	△ 88,590	△ 8.1
機 械 及 び 装 置	6,610	0.0	6,610	0.0	0	0.0
車 両 運 搬 具	4,136,741	0.0	3,901,032	0.0	235,709	6.0
工 具 器 具 及 び 備 品	174,350	0.0	201,155	0.0	△ 26,805	△ 13.3
建 設 仮 勘 定	135,933,856	0.4	127,505,282	0.3	8,428,574	6.6
飯 梨 川 取 水 施 設 更 新 事 業 費	2,720,930	0.0	2,720,930	0.0	0	0.0
飯 梨 川 場 内 施 設 耐 震 化 事 業 費	16,486,652	0.0	16,486,652	0.0	0	0.0
飯 梨 川 場 内 設 備 更 新 事 業 費	19,594,839	0.1	8,445,839	0.0	11,149,000	132.0
飯 梨 川 長 寿 命 化 事 業 費	45,237,000	0.1	28,387,000	0.1	16,850,000	59.4
斐 伊 川 長 寿 命 化 事 業 費	29,810,000	0.1	19,040,000	0.0	10,770,000	56.6
江 の 川 長 寿 命 化 事 業 費	13,455,000	0.0	10,934,000	0.0	2,521,000	23.1
布 部 ダ ム 改 良 事 業 費	1,512,398	0.0	1,512,398	0.0	0	0.0
山 佐 ダ ム 改 良 事 業 費	7,117,037	0.0	7,117,037	0.0	0	0.0
江 の 川 場 内 設 備 更 新 事 業 費	-	-	32,861,426	0.1	△ 32,861,426	皆減
無 形 固 定 資 産	6,393,695,153	17.2	6,537,404,334	17.1	△ 143,709,181	△ 2.2
飯 梨 川 水 道 設 備	1,284,441	0.0	35,510	0.0	1,248,931	3,517.1
地 上 権	1,284,441	0.0	35,510	0.0	1,248,931	3,517.1
江 の 川 水 道 設 備	25,500	0.0	25,500	0.0	0	0.0
電 話 加 入 権	25,500	0.0	25,500	0.0	0	0.0
斐 伊 川 水 道 設 備	6,392,286,885	17.2	6,537,244,996	17.1	△ 144,958,111	△ 2.2
水 利 権	29,030,907	0.1	31,650,237	0.1	△ 2,619,330	△ 8.3
ダ ム 使 用 権	6,363,037,578	17.1	6,505,376,359	17.0	△ 142,338,781	△ 2.2
電 話 加 入 権	218,400	0.0	218,400	0.0	0	0.0
業 務 設 備	98,327	0.0	98,328	0.0	△ 1	△ 0.0
電 話 加 入 権	98,327	0.0	98,327	0.0	0	0.0
ソ フ ト ウ ェ ア	-	-	1	0.0	△ 1	皆減
流 動 資 産	2,150,460,563	5.8	2,185,768,810	5.7	△ 35,308,247	△ 1.6
現 金 預 金	1,990,073,945	5.3	2,005,271,889	5.2	△ 15,197,944	△ 48.8
未 収 金	147,931,520	0.4	170,358,996	0.4	△ 22,427,476	△ 13.2
貯 蔵 品	12,369,937	0.0	9,969,937	0.0	2,400,000	24.1
前 払 費 用	-	-	62,721	0.0	△ 62,721	皆減
そ の 他 流 動 資 産	85,161	0.0	105,267	0.0	△ 20,106	△ 19.1
資 産 合 計	37,259,174,736	100.0	38,251,852,554	100.0	△ 992,677,818	△ 2.6

(単位：円・%)

科 目	令和元年度		平成30年度		増 減	
	金額 (a)	構成比	金額 (b)	構成比	金額 (c)=(a)-(b)	率 (c)/(b)
固 定 負 債	8,037,997,117	21.6	8,646,378,328	22.6	△ 608,381,211	△ 7.0
企 業 債	6,818,184,867	18.3	7,295,237,438	19.1	△ 477,052,571	△ 6.5
建設改良等の財源に充てる ための企業債	6,818,184,867	18.3	7,295,237,438	19.1	△ 477,052,571	△ 6.5
他 会 計 借 入 金	874,179,968	2.3	991,169,501	2.6	△ 116,989,533	△ 11.8
建設改良等の財源に充てる ための長期借入金	858,693,954	2.3	915,154,830	2.4	△ 56,460,876	△ 6.2
その他の長期借入金	15,486,014	0.0	76,014,671	0.2	△ 60,528,657	△ 79.6
引 当 金	345,632,282	0.9	359,971,389	0.9	△ 14,339,107	△ 4.0
退 職 給 付 引 当 金	188,777,159	0.5	203,116,266	0.5	△ 14,339,107	△ 7.1
修 繕 準 備 引 当 金	156,855,123	0.4	156,855,123	0.4	0	0.0
流 動 負 債	943,697,399	2.5	1,079,341,454	2.8	△ 135,644,055	△ 12.6
企 業 債	598,752,571	1.6	621,691,329	1.6	△ 22,938,758	△ 3.7
建設改良等の財源に充てる ための企業債	598,752,571	1.6	621,691,329	1.6	△ 22,938,758	△ 3.7
他 会 計 借 入 金	56,989,533	0.2	56,887,090	0.1	102,443	0.2
建設改良等の財源に充てる ための長期借入金	56,460,876	0.2	56,359,383	0.1	101,493	0.2
その他の長期借入金	528,657	0.0	527,707	0.0	950	0.2
未 払 金	274,734,818	0.7	387,907,316	1.0	△ 113,172,498	△ 29.2
未 払 費 用	356,547	0.0	221,763	0.0	134,784	60.8
引 当 金	11,683,000	0.0	12,020,000	0.0	△ 337,000	△ 2.8
賞 与 引 当 金	9,861,000	0.0	10,216,000	0.0	△ 355,000	△ 3.5
法 定 福 利 費 引 当 金	1,822,000	0.0	1,804,000	0.0	18,000	1.0
その 他 流 動 負 債	1,180,930	0.0	613,956	0.0	566,974	92.3
繰 延 収 益	10,800,711,168	29.0	11,120,900,720	29.1	△ 320,189,552	△ 2.9
長 期 前 受 金	10,800,711,168	29.0	11,120,900,720	29.1	△ 320,189,552	△ 2.9
負 債 合 計	19,782,405,684	53.1	20,846,620,502	54.5	△ 1,064,214,818	△ 5.1
資 本 金	17,488,002,634	46.9	17,483,402,634	45.7	4,600,000	0.0
資 本 金	17,488,002,634	46.9	17,483,402,634	45.7	4,600,000	0.0
繰 入 資 本 金	12,190,293,571	32.7	12,185,693,571	31.9	4,600,000	0.0
組 入 資 本 金	5,297,709,063	14.2	5,297,709,063	13.8	0	0.0
剰 余 金	△ 11,233,582	△ 0.0	△ 78,170,582	△ 0.2	66,937,000	△ 85.6
資 本 剰 余 金	385,087,554	1.0	385,087,554	1.0	0	0.0
工 事 負 担 金	101,793,333	0.3	101,793,333	0.3	0	0.0
国 庫 補 助 金	273,661,582	0.7	273,661,582	0.7	0	0.0
他 会 計 補 助 金	9,632,639	0.0	9,632,639	0.0	0	0.0
利 益 剰 余 金	△ 396,321,136	△ 1.1	△ 463,258,136	△ 1.2	66,937,000	△ 14.4
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (当 年 度 未 処 理 欠 損 金)	△ 396,321,136	△ 1.1	△ 463,258,136	△ 1.2	66,937,000	△ 14.4
資 本 合 計	17,476,769,052	46.9	17,405,232,052	45.5	71,537,000	0.4
負 債 ・ 資 本 合 計	37,259,174,736	100.0	38,251,852,554	100.0	△ 992,677,818	△ 2.6

(別表3) 比較キャッシュ・フロー計算書

水道事業会計

(単位：円)

区分	令和元年度	平成30年度	増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	66,937,000	35,342,603	31,594,397
減価償却費	1,101,208,952	1,093,757,378	7,451,574
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 14,339,107	3,275,326	△ 17,614,433
修繕準備引当金の増減額 (△は減少)	0	△ 20,330,000	20,330,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 355,000	△ 609,000	254,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	18,000	△ 75,000	93,000
長期前受金戻入益	△ 320,189,552	△ 320,494,504	304,952
受取利息	△ 1,271,327	△ 1,432,825	161,498
支払利息	140,276,642	151,483,916	△ 11,207,274
有形固定資産除却損	10,997,402	7,723,890	3,273,512
有形固定資産売却損	0	321,791	△ 321,791
業務活動による未収金の増減額 (△は増加)	22,427,476	△ 7,061,894	29,489,370
業務活動による未払金・未払費用の増減額 (△は減少)	6,225,427	228,299,811	△ 222,074,384
貯蔵品の増減額 (△は増加)	△ 2,400,000	0	△ 2,400,000
前払費用の増減額 (△は増加)	62,721	0	62,721
その他流動資産の増減額 (△は増加)	20,106	0	20,106
その他流動負債 (預り金) の増減額 (△は減少)	566,974	△ 705,241	1,272,215
小計	1,010,185,714	1,169,496,251	△ 159,310,537
利息の受取額	1,271,327	1,432,825	△ 161,498
利息の支払額	△ 140,276,642	△ 151,483,916	11,207,274
業務活動によるキャッシュ・フロー	871,180,399	1,019,445,160	△ 148,264,761
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 300,864,112	△ 303,702,219	2,838,107
有形固定資産の売却による収入	26,764,188	408,169	26,356,019
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 274,099,924	△ 303,294,050	29,194,126
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	121,700,000	234,100,000	△ 112,400,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 621,691,329	△ 605,502,280	△ 16,189,049
建設改良費等の財源に充てるための長期借入金の償還による支出	△ 56,359,383	△ 56,258,073	△ 101,310
その他の長期借入金の返済による支出	△ 60,527,707	△ 66,876,876	6,349,169
他会計からの出資による収入	4,600,000	0	4,600,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 612,278,419	△ 494,537,229	△ 117,741,190
資金に係る換算差額	0	0	0
資金増加額	△ 15,197,944	221,613,881	△ 236,811,825
資金期首残高	2,005,271,889	1,783,658,008	221,613,881
資金期末残高	1,990,073,945	2,005,271,889	△ 15,197,944

5 宅地造成事業会計

(1) 事業の実績

宅地造成事業は、江島工業団地造成事業及び江津地域拠点工業団地造成事業を行っている。

令和元年度においては、土地の売却実績はなかった。

(表1) 工業団地の造成と売却の状況

(単位：m²・%)

工業団地	分譲開始年月日	総面積	工業用地面積 (a)	造成済面積 (b)	分譲済面積 (c)	売却率 (c)/(a)	分譲率 (c)/(b)	分譲企業数
江島工業団地	S58.4.1	345,969	217,108	217,108	217,108	100.0	100.0	20
江津地域拠点工業団地	S59.4.1	738,300	459,161	239,950	194,486	42.4	81.1	11
合計		1,084,269	676,269	457,058	411,594	60.9	90.1	31

(2) 決算の状況

ア 収益的収入及び支出の予算額、決算額（税込み）の状況（表2）

- 収益的収入の決算額は3,481万円余で、予算額に比べ437万円余の減となっている。
- 営業収益は、江島工業団地売却に係る割賦収入等である。また、営業外収益は土地賃貸料等である。
- 収益的支出の決算額は4,916万円余で、予算額に比べ5,156万円余の不用額を生じている。これは、主として資産減耗費によるものである。
- 営業費用は、主として宅地売却原価及び資産減耗費である。

(表2) 収益的収入及び支出（税込み）

収 入

(単位：円・%)

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	予算額に対する 決算額の割合	備 考 (仮払消費税及 び地方消費税)
土地造成事業収益	39,186,000	34,810,891	△ 4,375,109	88.8	
営業収益	34,880,000	31,065,864	△ 3,814,136	89.1	
営業外収益	4,306,000	3,745,027	△ 560,973	87.0	

支 出

(単位：円・%)

区 分	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	予算額に対する 決算額の割合	備 考 (仮払消費税及 び地方消費税)
土地造成事業費用	100,726,000	49,160,143	0	51,565,857	48.8	
営業費用	98,994,000	48,546,067	0	50,447,933	49.0	
営業外費用	1,732,000	614,076	0	1,117,924	35.5	

イ 資本的収入及び支出の予算額、決算額（税込み）の状況（表3）

- 資本的収入の決算額は7,022万円余と予算額に比べ8億3,840万円余の減額となっている。
- 資本的支出の決算額は8,705万円余で、予算額に比べ1,066万円余の不用額を生じている。これは、江津地域拠点工業団地造成事業費で不用額を生じたことによるものである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,682万円余は、過年度分損益勘定留保資金等で補てんしている。

（表3） 資本的収入及び支出（税込み）

収 入 (単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	予算額に対する 決算額の割合	備 考
資 本 的 収 入	908,631,000	70,227,421	△ 838,403,579	7.7	
企 業 債	908,403,000	70,000,000	△ 838,403,000	7.7	
長 期 借 入 金	228,000	227,421	△ 579	99.7	

支 出 (単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	予算額に対する 決算額の割合	備 考
資 本 的 支 出	908,703,000	87,055,578	810,985,000	10,662,422	9.6	
土 地 造 成 費	908,703,000	87,055,578	810,985,000	10,662,422	9.6	

(3) 経営成績（別表1：比較損益計算書）

総収益3,481万円余に対し、総費用4,916万円余で、差引き1,434万円余の純損失となった。

その結果、当年度未処理欠損金は1,434万円余となった。

ア 総収益は3,481万円余で、前年度に比べ2億796万円余、85.7%減少している。

- 営業収益は3,106万円余で、これは、江津地域拠点工業団地のたな卸資産時価評価による評価損戻し入れ及び江島工業団地売却に係る割賦収入である。
- 営業外収益は374万円余で、前年度に比べ213万円余、132.1%増加している。これは、土地賃貸料の増によるものである。

イ 総費用は4,916万円余で、前年度に比べ1億5,191万円余、75.6%減少している。

- 営業費用は4,854万円余で、前年度に比べ1億5,242万円余、75.8%減少している。これは、土地売却に係る宅地売却原価が減少したことによるものである。

(4) 財政状態（別表2：比較貸借対照表）

ア 資産合計は20億656万円余で、前年度に比べ3,781万円余、1.8%減少となった。

イ 負債合計は16億5,958万円余で、前年度に比べ2,346万円余、1.4%減少となった。これは、主として企業債は増となったが、未払金が減となったことによるもの

のである。

ウ 資本合計は3億4,697万円余で、前年度に比べ1,434万円余、4.0%減少している。これは、当年度純損失によるものである。

(5) 資金収支（別表3：比較キャッシュ・フロー計算書）

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

企業局本来の業務活動の実施に係る資金の状態を表すものであり、7,470万円余で、前年度に比べ1億8,349万円余の減少となっている。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

将来に向けた運営基盤の確立のため行われる投資活動に係る資金の状態を表すものであり、△4億3,034万円余で、前年度に比べ3億16万円余の減少となっている。これは、宅地の取得による支出が増加したことによるものである。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動及び投資活動を行うための資金調達及び返済に係る資金の状態を表すものであり、7,022万円余で、企業債による収入減により、前年度に比べ1億1,877万円の減少となった。

以上の3区分から令和元年度の資金は、前年度に比べ2億8,541万円余の減少となり、資金期末残高は9,765万円余となっている。

資金期末残高の内訳は、普通預金9,765万円余となっている。

なお、預金残高は、預金通帳及び預け入れ金融機関作成の残高証明書により確認した。

(6) 経営分析（表4）

財政基盤の安定性を示す自己資本構成比率は17.3%で、前年度に比べ0.4ポイント下降した。

短期債務支払能力を示す流動比率は402.6%で、前年度に比べ5.8ポイント下降した。

（表4） 経営分析

（単位：％）

区 分	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	全国平均 (H30)	算 式
自己資本 構成比率	19.1	19.1	18.7	17.7	17.3	57.3	$\frac{\text{資本金+剰余金}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$
流動比率	218,747.2	249,912.2	1,571.1	408.4	402.6	488.4	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

注 全国平均は、平成30年度地方公営企業年鑑による。

(別表1) 比較損益計算書

宅地造成事業会計

(単位：円・%)

科 目	令和元年度		平成30年度		増 減	
	金額 (a)	構成比	金額 (b)	構成比	金額 (c)=(a)-(b)	率 (c)/(b)
営 業 収 益	31,065,864	89.2	241,164,568	99.3	△ 210,098,704	△ 87.1
宅 地 売 却 収 益	8,732,600	25.1	192,301,900	79.2	△ 183,569,300	△ 95.5
そ の 他 営 業 収 益	22,333,264	64.2	48,862,668	20.1	△ 26,529,404	△ 54.3
営 業 費 用	48,546,067	98.8	200,968,839	99.9	△ 152,422,772	△ 75.8
宅 地 売 却 原 価	7,679,664	15.6	170,695,574	84.9	△ 163,015,910	△ 95.5
一 般 管 理 費	4,275,565	8.7	5,768,122	2.9	△ 1,492,557	△ 25.9
資 産 減 耗 費	36,590,838	74.4	22,333,264	11.1	14,257,574	63.8
そ の 他 営 業 費 用	0	0.0	2,171,879	1.1	△ 2,171,879	皆減
営 業 損 益	△ 17,480,203	-	40,195,729	-	△ 57,675,932	-
営 業 外 収 益	3,745,027	10.8	1,613,236	0.7	2,131,791	132.1
受 取 利 息 及 び 配 当 金	534,875	1.5	483,145	0.2	51,730	10.7
退 職 給 付 引 当 金 戻 入 益	62,839	0.2	15,418	0.0	47,421	307.6
雑 収 益	3,147,313	9.0	1,114,673	0.5	2,032,640	182.4
営 業 外 費 用	614,076	1.2	102,060	0.1	512,016	501.7
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	38,500	0.1	102,060	0.1	△ 63,560	△ 62.3
雑 支 出	575,576	1.2	0	0.0	575,576	皆増
経 常 損 益	△ 14,349,252	-	41,706,905	-	△ 56,056,157	-
当 年 度 純 利 益	△ 14,349,252	-	41,706,905	-	△ 56,056,157	-
前 年 度 繰 越 欠 損 金	0	-	14,417,224	-	△ 14,417,224	-
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (当 年 度 未 処 理 欠 損 金)	△ 14,349,252	-	27,289,681	-	△ 41,638,933	-
総 収 益	34,810,891	100.0	242,777,804	100.0	△ 207,966,913	△ 85.7
総 費 用	49,160,143	100.0	201,070,899	100.0	△ 151,910,756	△ 75.6

(別表2) 比較貸借対照表

宅地造成事業会計

(単位：円・%)

科 目	令和元年度		平成30年度		増 減	
	金額 (a)	構成比	金額 (b)	構成比	金額 (c)=(a)-(b)	率 (c)/(b)
固 定 資 産	106,364,800	5.3	115,097,400	5.6	△ 8,732,600	△ 7.6
投資その他の資産	106,364,800	5.3	115,097,400	5.6	△ 8,732,600	△ 7.6
年賦未収金	106,364,800	5.3	115,097,400	5.6	△ 8,732,600	△ 7.6
宅 地 造 成	1,802,539,447	89.8	1,480,391,443	72.4	322,148,004	21.8
完 成 宅 地	468,279,200	23.3	311,640,000	15.2	156,639,200	50.3
江津地域拠点工業団地	468,279,200	23.3	311,640,000	15.2	156,639,200	50.3
未 成 宅 地	1,334,260,247	66.5	1,168,751,443	57.2	165,508,804	14.2
江津地域拠点工業団地造成事業費	1,334,260,247	66.5	1,168,751,443	57.2	165,508,804	14.2
流 動 資 産	97,663,172	4.9	448,891,833	22.0	△ 351,228,661	△ 78.2
現 金 預 金	97,658,000	4.9	383,077,208	18.7	△ 285,419,208	△ 74.5
預 金	97,658,000	4.9	383,077,208	18.7	△ 285,419,208	△ 74.5
未 収 金	5,172	0.0	65,814,625	3.2	△ 65,809,453	△ 100.0
営 業 未 収 金	5,172	0.0	65,814,625	3.2	△ 65,809,453	△ 100.0
資 産 合 計	2,006,567,419	100.0	2,044,380,676	100.0	△ 37,813,257	△ 1.8
固 定 負 債	1,635,331,905	81.5	1,573,130,888	76.9	62,201,017	4.0
企 業 債	252,089,371	12.6	189,000,000	9.2	63,089,371	33.4
建設改良等の財源に充てるための企業債	252,089,371	12.6	189,000,000	9.2	63,089,371	33.4
他 会 計 借 入 金	1,369,586,062	68.3	1,369,358,641	67.0	227,421	0.0
建設改良等の財源に充てるための長期借入金	1,369,586,062	68.3	1,369,358,641	67.0	227,421	0.0
引 当 金	2,341,916	0.1	2,404,755	0.1	△ 62,839	△ 2.6
退 職 給 付 引 当 金	2,341,916	0.1	2,404,755	0.1	△ 62,839	△ 2.6
繰越年賦売却益	11,314,556	0.6	12,367,492	0.6	△ 1,052,936	△ 8.5
流 動 負 債	24,256,313	1.2	109,921,335	5.4	△ 85,665,022	△ 77.9
企 業 債	6,910,629	0.3	0	0.0	6,910,629	皆増
建設改良等の財源に充てるための企業債	6,910,629	0.3	0	0.0	6,910,629	皆増
未 払 金	16,825,884	0.8	108,788,695	5.3	△ 91,962,811	△ 84.5
営 業 未 払 金	1,927,519	0.1	97	0.0	1,927,422	1987033.0
そ の 他 未 払 金	14,898,365	0.7	108,788,598	5.3	△ 93,890,233	△ 86.3
引 当 金	489,000	0.0	1,074,000	0.1	△ 585,000	△ 54.5
賞 与 引 当 金	395,000	0.0	913,000	0.0	△ 518,000	△ 56.7
法 定 福 利 費 引 当 金	94,000	0.0	161,000	0.0	△ 67,000	△ 41.6
そ の 他 流 動 負 債	30,800	0.0	58,640	0.0	△ 27,840	△ 47.5
預 り 諸 税 等	30,800	0.0	58,640	0.0	△ 27,840	△ 47.5
負 債 合 計	1,659,588,218	82.7	1,683,052,223	82.3	△ 23,464,005	△ 1.4
資 本 金	303,682,589	15.1	303,682,589	14.9	0	0.0
資 本 金	303,682,589	15.1	303,682,589	14.9	0	0.0
組 入 資 本 金	303,682,589	15.1	303,682,589	14.9	0	0.0
剰 余 金	43,296,612	2.2	57,645,864	2.8	△ 14,349,252	△ 24.9
資 本 剰 余 金	30,356,183	1.5	30,356,183	1.5	0	0.0
他 会 計 補 助 金	30,356,183	1.5	30,356,183	1.5	0	0.0
利 益 剰 余 金	12,940,429	0.6	27,289,681	1.3	△ 14,349,252	△ 52.6
利 益 積 立 金	27,289,681	1.4	0	0.0	27,289,681	皆増
当年度未処分利益剰余金(当年度未処理欠損金)	△ 14,349,252	△ 0.7	27,289,681	1.3	△ 41,638,933	△ 152.6
資 本 合 計	346,979,201	17.3	361,328,453	17.7	△ 14,349,252	△ 4.0
負 債 ・ 資 本 合 計	2,006,567,419	100.0	2,044,380,676	100.0	△ 37,813,257	△ 1.8

(別表3) 比較キャッシュ・フロー計算書

宅地造成事業会計

(単位：円)

区分	令和元年度	平成30年度	増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	△ 14,349,252	41,706,905	△ 56,056,157
宅地売却原価	7,679,664	170,694,141	△ 163,014,477
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 62,839	△ 546,695	483,856
受取利息	△ 534,875	△ 483,145	△ 51,730
業務活動による未収金の増減額 (△は増加)	65,809,453	73,133,735	△ 7,324,282
業務活動による未払金の増減額 (△は減少)	1,396,145	△ 1,309,349	2,705,494
たな卸資産の増減額 (△は増加)	14,257,574	△ 25,482,276	39,739,850
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 27,840	5,470	△ 33,310
小 計	74,168,030	257,718,786	△ 183,550,756
利息の受取額	534,875	483,145	51,730
業務活動によるキャッシュ・フロー	74,702,905	258,201,931	△ 183,499,026
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
宅地の取得による支出	△ 430,349,534	△ 130,189,229	△ 300,160,305
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 430,349,534	△ 130,189,229	△ 300,160,305
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	70,000,000	189,000,000	△ 119,000,000
他会計借入金による収入	227,421	0	227,421
財務活動によるキャッシュ・フロー	70,227,421	189,000,000	△ 118,772,579
資金に係る換算差額	0	0	0
資金増加額	△ 285,419,208	317,012,702	△ 602,431,910
資金期首残高	383,077,208	66,064,506	317,012,702
資金期末残高	97,658,000	383,077,208	△ 285,419,208

(参考)

公営企業会計の総括表 (病院局)

損益計算書

(単位：円)

区 分	中央病院	こころの医療センター	病院事業会計合計
医 業 収 益	16,531,745,515	1,510,251,865	18,041,997,380
医 業 費 用	18,292,105,298	2,319,675,838	20,611,781,136
医 業 損 益	△1,760,359,783	△809,423,973	△2,569,783,756
医 業 外 収 益	2,624,910,964	1,025,995,897	3,650,906,861
医 業 外 費 用	1,415,191,280	222,912,789	1,638,104,069
医 業 外 損 益	1,209,719,684	803,083,108	2,012,802,792
経 常 損 益	△550,640,099	△6,340,865	△556,980,964
特 別 利 益	0	113,509,165	113,509,165
特 別 損 失	353,359	41,748,524	42,101,883
特 別 損 益	△353,359	71,760,641	71,407,282
当 年 度 純 損 益	△550,993,458	65,419,776	△485,573,682
前 年 度 繰 越 欠 損 金	20,770,942,972	4,199,172,048	24,970,115,020
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	21,321,936,430	4,133,752,272	25,455,688,702
総 収 益	19,156,656,479	2,649,756,927	21,806,413,406
総 費 用	19,707,649,937	2,584,337,151	22,291,987,088

貸借対照表

(単位：円)

区 分	中央病院	こころの医療センター	病院事業会計合計
固 定 資 産	23,142,414,843	4,037,855,824	27,180,270,667
流 動 資 産	4,347,377,440	1,409,936,507	5,757,313,947
資 産 合 計	27,489,792,283	5,447,792,331	32,937,584,614
固 定 負 債	17,733,484,698	4,712,695,349	22,446,180,047
流 動 負 債	4,494,078,795	563,386,103	5,057,464,898
繰 延 収 益	3,615,591,842	163,562,406	3,779,154,248
負 債 合 計	25,843,155,335	5,439,643,858	31,282,799,193
資 本 金	22,101,136,794	4,137,156,745	26,238,293,539
剰 余 金	△20,454,499,846	△4,129,008,272	△24,583,508,118
資 本 剰 余 金	867,436,584	4,744,000	872,180,584
欠 損 金	21,321,936,430	4,133,752,272	25,455,688,702
資 本 合 計	1,646,636,948	8,148,473	1,654,785,421
負 債 ・ 資 本 合 計	27,489,792,283	5,447,792,331	32,937,584,614

公営企業会計の総括表（企業局）

損益計算書

（単位：円）

科目	電気事業会計	工業用水道事業会計	水道事業会計	宅地造成事業会計	企業局合計
営業収益	1,762,073,290	179,893,678	1,612,465,854	31,065,864	3,585,498,686
営業費用	2,653,292,400	189,978,791	1,740,666,516	48,546,067	4,632,483,774
営業損益	△891,219,110	△10,085,113	△128,200,662	△17,480,203	△1,046,985,088
財務収益	1,032,059	0	0	0	1,032,059
財務費用	28,669,249	0	0	0	28,669,249
事業（営業）外収益	180,694,752	26,543,063	359,387,560	3,745,027	570,370,402
事業（営業）外費用	48,689,306	7,219,932	164,249,898	614,076	220,773,212
経常損益	△786,850,854	9,238,018	66,937,000	△14,349,252	△725,025,088
特別利益	10,781,000	0	0	0	10,781,000
特別損失	8,486,290	0	0	0	8,486,290
当年度純損益	△784,556,144	9,238,018	66,937,000	△14,349,252	△722,730,378
総収益	1,954,581,101	206,436,741	1,971,853,414	34,810,891	4,167,682,147
総費用	2,739,137,245	197,198,723	1,904,916,414	49,160,143	4,890,412,525

貸借対照表

（単位：円）

科目	電気事業会計	工業用水道事業会計	水道事業会計	宅地造成事業会計	企業局合計
固定資産	17,692,475,118	2,253,925,152	35,108,714,173	106,364,800	55,161,479,243
宅地造成	-	-	-	1,802,539,447	1,802,539,447
流動資産	3,711,382,366	427,617,342	2,150,460,563	97,663,172	6,387,123,443
資産合計	21,403,857,484	2,681,542,494	37,259,174,736	2,006,567,419	63,351,142,133
固定負債	11,722,084,212	2,909,916,763	8,037,997,117	1,635,331,905	24,305,329,997
流動負債	1,471,094,801	137,842,901	943,697,399	24,256,313	2,576,891,414
繰延収益	1,365,576,135	501,789,690	10,800,711,168	0	12,668,076,993
負債合計	14,558,755,148	3,549,549,354	19,782,405,684	1,659,588,218	39,550,298,404
資本金	6,312,797,005	398,124,262	17,488,002,634	303,682,589	24,502,606,490
剰余金	532,305,331	△1,266,131,122	△11,233,582	43,296,612	△701,762,761
資本剰余金	1,593,526	37,640,600	385,087,554	30,356,183	454,677,863
利益剰余金	530,711,805	△1,303,771,722	△396,321,136	12,940,429	△1,156,440,624
積立金	1,303,997,949	13,804,709	0	27,289,681	1,345,092,339
当年度未処分利益剰余金 (当年度未処理欠損金)	△773,286,144	△1,317,576,431	△396,321,136	△14,349,252	△2,501,532,963
資本合計	6,845,102,336	△868,006,860	17,476,769,052	346,979,201	23,800,843,729
負債・資本合計	21,403,857,484	2,681,542,494	37,259,174,736	2,006,567,419	63,351,142,133

経営分析指標一覧

指 標	単位	病院局	企業局	意 味	分析基準	計 算 式	
収 益 性 分 析	総収支比率	%	○	○	総収支比率は、総費用に対する総収益の割合であり、総体の収益で総体の費用を賄うことができるかどうかを示すもの。この数値が100%未満の事業は、収益で費用が賄われていないことを意味する。	高いほうが良い	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	医業収支比率	%	○		医業収支比率は医業費用が医業収益で賄われているか、また、どの程度の収益率をあげているかを示すもの。この数値が100%未満の病院は医業費用を医業収益で賄えないことになり、経営が健全ではないことを意味する。	高いほうが良い	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$
	総資本利益率	%	○		病院の事業に投資された資産がどれだけ効率よく運用され収益につながっているかを示すもの。この数値が高いほど、病院が安定した経営をしているといえる。	高いほうが良い	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
	自己資本回転率	回	○		自己資本に対する医業収益の割合であり、期間中に自己資本の何倍の医業収益があがったかを示すもの。一般的に、この回転率が低くなれば、自己資本の収益性が低いといえる。	高いほうが良い	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均自己資本 (含余剰金)}}$
	営業収益営業利益率	%		○	「営業収益に占める営業力によって稼いだ利益」を示すもの。この数値が高ければ、本業の業績が良いことを意味する。	高いほうが良い	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$
	経営資本営業利益率	%		○	経営活動にどれだけ経営資源を投入し、本業でどれだけ利益を上げているかの優劣を示すもの。企業局の本業による儲けを意味する。	高いほうが良い	$\frac{\text{営業利益}}{\text{平均経営資本}} \times 100$
	経営資本回転率	回		○	本来の経営活動に使用している資産（経営資本）から効率よく売上を上げているかを示すもの。この回転率が低くなれば、経営資本の収益性が低いといえる。	高いほうが良い	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均経営資本}}$
	労働生産性	千円	○	○	従業員一人あたりがどれほどの付加価値（営業収益）を生み出しているかを示すもの。	高いほうが良い	$\frac{\text{営業 (医業) 収益}}{\text{職員数}}$
労働分配率	%	○	○	営業収益のうち人件費の占める割合を示すもの。人件費が適正であるかどうかを判断することができる。	—	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業 (医業) 収益}} \times 100$	
健 全 性 分 析	自己資本構成比率	%	○	○	負債資本合計に占める自己資本金の割合（自己資本調達度）を示すもの。この数値が高いほどよいが、通常、公営企業はサービス提供に必要な施設を企業債で建設することが多いので、全般的に低率となっている。	高いほうが良い	$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
	流動比率	%	○	○	流動負債に対して、これに見合う流動資産をどれだけ有しているか、つまり短期債務に対する支払い能力を示すもの。この比率が高いことが望ましく、100%を下回ってれば不良債務が発生していることになる。	高いほうが良い	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	固定資産対長期資本比率	%	○	○	固定資産のうち自己資本と長期借入金によって調達されている部分がどれだけあるか（財務的安全性）を示すもの。	100%以下、かつ低いことが望ましい	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債+繰延収益}} \times 100$

令和元年度島根県公営企業会計決算審査意見書

令和2年9月発行

島根県監査委員

〒690-8501 島根県松江市殿町8番地 県庁南庁舎

島根県監査委員事務局

TEL (0852) 22-6651 FAX (0852) 22-6212

ホームページ <https://www.pref.shimane.lg.jp/kansaiinkai/>

メールアドレス kansa@pref.shimane.lg.jp